

北海道議会時報

平成16年第1回定例会



北海道議会議務局

(表紙写真)

北海道日本ハムファイターズ

北海道日本ハムファイターズは、1945年結成のセネターズが起源で、以来、東急フライヤーズ、急映フライヤーズ、東映フライヤーズ、日拓ホームフライヤーズ、日本ハムファイターズを経て、2004年1月に道内初のプロ野球球団として設立されました。

東映フライヤーズ時代の1962年には、球団創設以来のリーグ初優勝と日本シリーズ初制覇、日本ハムファイターズ時代の1981年には2度目のリーグ優勝と輝かしい実績を残しております。

札幌ドームを本拠地とし、道民にとって永年の夢であった“道産子球団”を実現した北海道日本ハムファイターズ。

トレイ・ヒルマン監督率いる北海道日本ハムファイターズの活躍に、多くの道民の期待と注目が集まっています。

(写真協力：株式会社北海道日本ハムファイターズ)

議 会 日 誌

▶ 1 月

- 6 日(火) 各常任委員会
- 7 日(水) 各特別委員会

▶ 2 月

- 3 日(火) 各常任委員会
- 4 日(水) 各特別委員会
- 12 日(木) 建設委員会
- 17 日(火) 議会運営委員会
- 23 日(月) 議会運営、常任、特別各委員会
- 24 日(火) **[第 1 回定例会開会]**
議会運営委員会
本会議 (会期決定〈30日間〉、道政執行方針、教育行政執行方針、提案説明、質疑〈5 人〉、議案等可決、意見案 1 件可決)
議場コンサート
- 25 日(水) 総務委員会

▶ 3 月

- 2 日(火) 議会運営委員会
本会議 (追加提案説明、議案等可決、代表質問〈1 人〉)
- 3 日(水) 議会運営委員会
本会議 (代表質問〈4 人〉)
- 4 日(木) 総務委員会
- 5 日(金) 議会運営委員会
本会議 (意見案 1 件可決、追加提案説明、一般質問〈7 人〉)
- 8 日(月) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈4 人〉)
- 9 日(火) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈7 人〉)
- 10 日(水) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈6 人〉)
- 11 日(木) 議会運営委員会
本会議 (一般質問〈5 人〉、追加提案説明、予算特別委員会設置)
予算特別委員会 (正副委員長の互選、3 分科会設置)
予算第 1・第 2・第 3 分科会 (正副委員長の互選)

- 12 日(金) 総務委員会
予算特別委員会 (補正予算先議、意見調整、議案等可決)
- 15 日(月) 農政、建設、文教各委員会
議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決)
- 16 日(火) 総務委員会
- 17 日(水) 予算第 1・第 2・第 3 分科会 (各部所管審査)
- 18 日(木) 予算第 1・第 2・第 3 分科会 (各部所管審査)
- 19 日(金) 予算第 1・第 2・第 3 分科会 (各部所管審査)
- 22 日(月) 予算特別委員会 (各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決)
- 23 日(火) 常任、特別各委員会
- 24 日(水) 議会運営、環境生活各委員会
本会議 (知事のあいさつ、知事の道政執行に関する緊急質問、各委員長報告、追加提案説明、議案等可決、会議案 1 件可決、意見案 7 件可決、議員派遣を決定、関係委員会の閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の決定)
[第 1 回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議……自民
民主党・道民連合……民主
公明党……………公明
フロンティア……………フティア
日本共産党……………共産

も く じ

平成15年度北海道一般会計補正予算の概要	1
平成16年度北海道一般会計予算の概要	2
第1回定例会	
概 要	3
本 議	5
提 出 案 件	21
会 議 案	25
決 議 案	
意 見 案	26
請 願 ・ 陳 情	35
委員会の動き	
議会運営委員会	37
常 任 委 員 会	41
総 務 委 員 会	
環 境 生 活 委 員 会	
保 健 福 祉 委 員 会	
経 済 委 員 会	
農 政 委 員 会	
水 産 林 務 委 員 会	
建 設 委 員 会	
文 教 委 員 会	
特 別 委 員 会	55
総合開発調査特別委員会	
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
地方分権・道政改革問題調査特別委員会	
少子・介護対策特別委員会	
予算特別委員会	
資 料	
第1回定例会において議決を経た条例の公布調	81
1・2・3月のメモ	85

平成15年度北海道一般会計補正予算の概要

第1回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

(単位 千円)

○平成15年度最終補正（国補正、公社分）

歳 入		歳 出	
地方交付税	495,219	農政費	1,791,569
繰入金	22,801,938	水産林務費	1,983,200
道債	7,808,000	建設費	27,319,888
		諸支出金	10,500
計	31,105,157	計	31,105,157

○平成15年度最終補正（通常分）

歳 入		歳 出	
道税	5,104,000	議会費	△ 57,335
地方消費税清算金	372,785	総務費	54,343,587
地方譲与税	1,200,000	総合企画費	△ 1,155,349
地方特例交付金	451,000	環境生活費	△ 546,993
地方交付税	1,801,264	保健福祉費	△ 1,944,365
分担金及び負担金	△ 332,964	経費	△ 17,901,797
使用料及び手数料	△ 73,178	農政費	△ 4,924,851
国庫支出金	△ 11,239,550	水産林務費	△ 914,421
財産収入	1,640,455	建設費	4,439,146
寄付金	3,100	警察費	△ 53,564
繰入金	△ 1,121,030	教育費	△ 3,069,286
諸収入	△ 16,705,368	災害復旧費	△ 9,064,341
道債	33,496,142	公債費	△ 5,489,403
		諸支出金	935,628
計	14,596,656	計	14,596,656

○平成15年度最終補正（追加分）

歳 入		歳 出	
国庫支出金	280,000	建設費	280,000

平成16年度北海道一般会計予算の概要

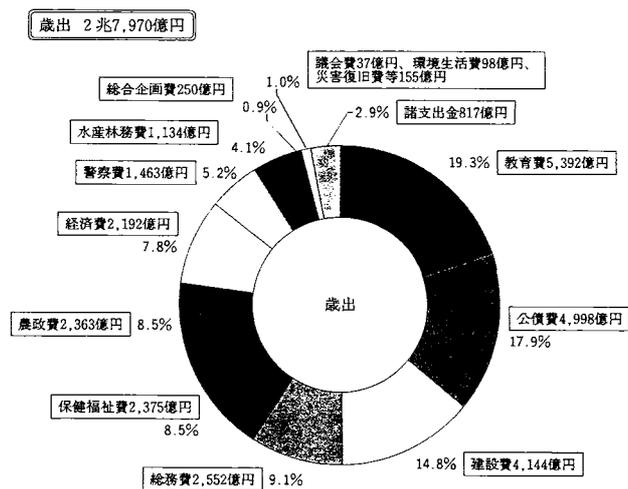
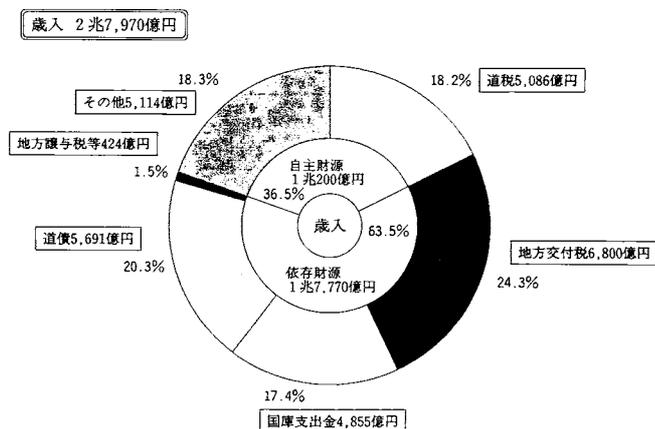
第1回定例会において、次のとおり一般会計予算について審議し、可決しました。

平成16年度予算は、「財政立て直しプラン」の前倒し実施など厳しい財政状況を反映し、一般会計では、前年度の2定現計比で1.8%、額にしておよそ516億円少ない約2兆7,970億円の予算となりました。

歳出では、「産業振興と雇用創出」「ひとづくり」「地域づくり」「環境対策」を重点政策とし、有望な産業分野への重点化・事業化を支援する創造的中小企業育成強化促進事業費に1億1,800万円、次世代育成支援の一環として不妊治療費の一部を補助する不妊治療費助成事業費に1億100万円、大規模災害対策の充実強化を図る地震・津波防災対策費に3,900万円、循環型社会の構築を目指す循環型社会形成戦略的推進事業費に1,900万円を計上しました。

歳入では、道税収入が前年度の2定現計比で1.7%増の5,086億円、地方交付税が同じく6.0%減の6,800億円、道債が同じく4.3%増の5,691億円を計上しました。

また、道道夕張新得線トンネル工事に関する債務負担行為について、限度額及び期間の変更を行う補正予算を併せて議決しました。



第1回定例会

総額3兆520億円余の平成16年度当初予算を可決

▶北海道議会委員会条例の一部を改正する条例を可決◀

概要

- ① 平成16年度当初予算案等を審議する第1回定例会は、2月24日招集され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を3月24日までの30日間と決定。その後、総額3兆520億1,498万円の平成16年度予算及びこれに関連する議案等が上程され、副知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政に関する説明。

次に、平成15年度補正予算について先議することを決定し、質疑の後、原案可決。

次に、意見案第1号「酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書」が提案され、異議なく原案可決。

その後、議案調査のため、2月25日から2月27日まで及び3月1日の本会議を休会することに決定して散会。

- ② 休会明けの3月2日、北海道監査委員の人事案件等の追加提案があり、副知事から提案説明の後、人事案件については、採決の結果、同意議決。その後、代表質問に入った。

- ③ 3月3日、代表質問を終結。議案調査のため、3月4日の本会議を休会することに決定して散会。

- ④ 休会明けの3月5日、意見案第2号「平成16年暴風雪被害対策に関する意見書」が提案され、異議なく原案可決。

次に、平成15年度最終補正予算案等が追加提案され、副知事から説明。その後、一般質問に入った。

- ⑤ 3月11日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。議案調査のため、3月12日の本会議を休会することに決定して散会。

- ⑥ 3月15日、先議案件に関する委員長報告、討論の後、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

その後、各委員会付託議案審査のため3月16日から3月19日まで及び3月22日から3月23日の本会議を休会することに決定して散会。

- ⑦ 予算特別委員会は、3月11日に正副委員長の互選を行い、3分科会を設置。12日、平成15年度各会計補正予算案について先議を行い、質疑、採決の結果、いずれも原案可決と決定。17日から先議案件を除く案件について、各部所管の審査に入り、19日にこれを終了。22日、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結。予算の組替等を求める動議2件が提案され、否決した後、いずれも原案可決と決定。

なお、審査の経緯に鑑み、道警捜査用報償費問題について、北海道住宅供給公社問題について、財政立て直しプランの策定について及び道単独医療費給付事業について意見を付すことに決定した。

- ⑧ 会期最終日の3月24日は、知事のあいさつの後、知事の道政執行に関する緊急質問に入り、同日終結。

次に、各付託議案に対する委員長報告の後、予算組替等を求める動議2件が提案され、討論の後、

採決に入り、動議はいずれも否決。次に各付託議案について採決を行い、いずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、平成16年度北海道一般会計補正予算案が追加提案され、知事から提案説明の後、質疑を行い、採決の結果、原案可決。

次に、北海道副知事等人事案件2件が追加提案され、知事から提案説明の後、採決の結果、同意議決。

次に、会議案第1号「北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案」が提案され、採決の結果、異議なく原案可決。

次に、決議案第1号「道警報償費等不正経理問題調査特別委員会設置に関する決議」及び決議案第2号「北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議」が提案され、説明の後、討論、採決の結果、いずれも原案否決。

次に、意見案第3号「有事法制関連7法案に反対する意見書」及び意見案第4号「有事法制関連法案に関する意見書」が提案され、説明の後、採決の結果、いずれも原案否決。

次に、意見案第5号「イラクへの自衛隊派遣の中止と即時撤退を求める意見書」及び意見案第6号「イラクへの自衛隊派遣中止と即時撤退を求める意見書」が提案され、説明の後、採決の結果、いずれも原案否決。

次に、意見案第7号「市町村合併の強制に反対する意見書」及び意見案第8号「市町村合併に関する意見書」が提案され、説明の後、採決の結果、いずれも原案否決。

次に、意見案第9号「基礎年金の国庫負担割合2分の1の早期引き上げと抜本改革の実現を求める意見書」が提案され、説明の後、討論、採決の結果、原案否決。

次に、意見案第10号「地方税財政制度の「三位一体の改革」に関する意見書」等7件の意見書が提案され、採決の結果、いずれも異議なく原案可決。

次に、議員派遣について異議なく決定。

最後に、閉会中継続審査及び調査の件を決定の後、議長からあいさつがあって、開会以来30日目の3月24日に閉会した。

⑨ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	同意議決	継続審査	否 決	報告のみ	
知 事	126	120		3			3	126
議 員	19	10				9		19
計	145	130		3		9	3	145

本 会 議

○2月24日(火) 午前10時6分開議、神戸典臣議長、平成16年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定、諸般の報告の後、元知事堂垣内尚弘氏の逝去(2月2日)について弔意を示した旨及び閉会中の議員派遣の変更について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月24日までの30日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第101号を議題とし、山口副知事から道政執行方針及び提出議案に関する説明、教育長から教育行政執行方針に関する説明。

日程第3のうち、議案第95号ないし第101号を先議することを異議なく決定し、午前11時19分休憩。午後1時2分再開し、蝦名大也議員(自民)から質問があり、山口副知事及び山本副知事から答弁。次に、佐野法充議員(民主)から質問があり、山口副知事及び山本副知事から答弁。同議員から再質問。山口副知事から答弁。次に、久保雅司議員(フロンティア)から質問があり、山口副知事及び山本副知事から答弁。次に、戸田芳美議員(公明)から質問があり、山本副知事から答弁。最後に、花岡ユリ子議員(共産)から質問があり、山口副知事及び山本副知事から答弁。同議員から再質問。山口副知事から答弁があつて、質疑を終結。

委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員(共産)から議案第97号ないし第101号に関する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、まず、議案第97号ないし第101号を問題とし、起立多数により原案可決。次に、議案第95号及び第96号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第4 意見案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

議案調査のため、2月25日から2月27日まで及び3月1日の本会議を休会することと決定し、午後2時52分散会。

○3月2日(火) 午前10時8分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第102号を議題とし、山口副知事から提出議題に関する説明の後、委員会付託を

省略し、採決に入り、異議なく同意議決。

日程第2 議案第103号を議題とし、山口副知事から提出議案に関する説明。

日程第2の議案第103号にあわせ、

日程第3 議案第1号ないし第94号を議題とし、代表質問に入り、



三津 丈夫議員(民主)から、

1 新年度予算案及び道財政について

・三位一体改革及び今年度の地方財政計画についての見解

- ・国の地方財政運営の今後の見通しと対処
- ・予算案の歳入見込みと事実上の赤字予算編成との疑義への所見
- ・財政立て直しプラン路線の新年度予算への影響と対応
- ・補助事業から国直轄事業への転換の実現
- ・直轄事業負担金見直しの協議の進捗状況
- ・社会資本整備基本計画策定における評価選択システムの構築
- ・財政立て直しプランにおける今後の財政見通し

・地方財政の危機についての国の責任の認識

・使用料・手数料の見直しサイクル

・道立高校授業料の値上げ検討

・立て直しプランにおける福祉教育施策の取り扱い

・プラン策定における道民との協働

2 地方分権問題について

・実現すべき道州制の姿

・道州制特区の性格

・道州制実現に向けた道民との協働

・道内における分権の姿の提示

・道州制モデル推進事業費の実効性

・道と国の出先機関の一元化についての首相指示の受止めと国への提言への盛り込み

・市町村合併についての総務省の発言の受け止めと道の対処方策

・合併一本槍の国の姿勢への対処

・町としての要件に関する条例の改正が本則の改正ではない理由

・三位一体改革の市町村及び合併シミュレーションの前提条件への影響

・支庁制度改革と道州制、市町村合併との整合性

- ・地域活性化戦略会議の開催状況や成果の把握及び地域連携会議や支庁制度改革との連携状況
 - ・地域政策総合補助金の地域側・市町村側の裁量拡大と今後の拡充
 - ・地域政策総合補助金と財政立て直しプランとの関係
- 3 道政執行のあり方について
- ・自治基本条例制定に向けた検討の方向性と今後の日程
 - ・道庁機構の問題点と部新設による解決方法
 - ・関与団体見直しに当たっての第三者機関の設置
- 4 経済・雇用対策について
- ・新年度予算における経済雇用対策予算の位置付けと考え方
 - ・経済構造改革に向けた産業政策の総合的な推進体制の評価と今後の取組
 - ・雇用創出プランの今年度の実績見通しと16年度の目標達成への取組
 - ・一村一雇用おこし事業の実績と16年度の取組及び市町村合併の影響と若年者雇用の成果
 - ・地域政策総合補助金の経済・雇用対策に関する政策効果と今後の市町村への対応
 - ・冬期雇用援護制度の見直し内容に対するこれまでの取組と今後の対応
 - ・冬期技能講習の円滑実施に向けた道の対応
 - ・季節労働者対策の総合的な推進体制の確立
- 5 道政上の諸課題について
- ・住宅供給公社の歴代理事長の責任
 - ・農家に対する直接支払制度導入に向けた具体策と道独自制度の実行
 - ・国の農業政策の評価
 - ・食料・農業・農村基本計画改定の主要3課題に対する道の認識と対応
 - ・計画改定に向けた道としての検討委員会の設置と農政部に止まらない横断的な政策決定の必要性
 - ・鳥インフルエンザの防疫体制の強化
 - ・国の検査・研究体制の強化についての要望
 - ・遺伝子組み換え作物に関する指針骨子案の検討状況と国の研究施設に対する規制の考え
 - ・遊漁対策としての「釣り振興条例」等の制定の必要性
 - ・森林と海の相関の向上
- ・森林法の改正に係る道としての所見と今後の施策
 - ・森林を生かした地域活性化
 - ・医師臨床研修制度の影響と対処
 - ・札幌医大の医師派遣窓口一本化の試行の状況と旭川医大における一本化の取組
 - ・ドクターヘリの導入や高規格救急車の導入支援の取組
 - ・小児救急医療体制の現状認識と今後の体制整備
 - ・廃棄物の発生を抑えるための施策検討
 - ・産廃税の検討状況
 - ・泊三号機に同意を与えた際に前提とした電力需要想定の現在における妥当性
 - ・自衛隊イラク派遣への見解
 - ・現時点でのイラクの治安状況の認識
 - ・自衛隊派遣についての道としての国への働きかけ
 - ・道としてのイラク派遣中止、撤退の申し入れ
 - ・矢臼別演習場についての国への要望実現
 - ・北海道新幹線の今後の見通しと取組及び青函同時開業の見通し
- 6 教育課題について
- ・道立高校の通学区域の見直しに係る道議会論議の説明と受止め
 - ・平成17年度の公立高等学校の適正配置計画を示す時期
 - ・遠距離通学解消、受験競争緩和への対応
 - ・少人数学級編成の推進と今後の展望
- 7 公安問題について
- ・道警捜査用報償費の予算査定の根拠と疑惑解明に向けた知事の姿勢
 - ・知事の特別監査の要求
 - ・知事宛の供託通知書が道警にある理由と通知書記載の供託理由の明確化
 - ・内部告発者保護制度の具現化
 - ・住民監査請求に関する監査結果と今後の道警部局の監査のあり方
 - ・警察庁の通達を受けての道監査委員としての随時監査などの実施
 - ・道公安委員会の開催状況と対応
 - ・道公安委員会の今回の事態に対する認識と今後の役割
 - ・道警本部長のこれまでの対応についての認識
 - ・道警の監査委員に対する協力のあり方について

ての見解

- ・道警の調査委員会のあり方
- ・元道警釧路方面本部長の告発についての道警本部長の認識

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、代表監査委員、教育長、公安委員長及び警察本部長から答弁。議事進行の都合により午後1時7分休憩。午後2時24分再開し、同議員から再質問。山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、出納長、代表監査委員、教育長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。山口副知事から答弁準備に1時間程度を要する旨の発言があり、あらかじめ会議時間を延長し、午後3時36分休憩。午後4時56分再開し、山口副知事、代表監査委員、公安委員長及び警察本部長から答弁があって、午後5時8分延会。

○3月3日(水) 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第94号及び第103号を議題とし、代表質問を継続。



遠藤 連議員(自民)から、

1 知事の政治姿勢について

- ・「構想力」を高めるために必要なもの
- ・「地域主権」の確立

- ・「集中対策期間」前倒しの予算案への反映
 - ・予算案への知事公約の反映
 - ・使用料・手数料改定への批判と対応
- 2 道政上の諸課題について
- ・財源の「選択と集中」に対する姿勢
 - ・「構造改革期間」前倒しの必要性
 - ・人件費削減への取組と道民負担に対する基本姿勢
 - ・職員の意識改革に対する取組
 - ・機構改革の節減効果及び今後の方針
 - ・本庁部局の組織・機構改正の狙いと効果
 - ・支庁機構の改正による効果と今回の改正の位置づけ
 - ・「地域経営方針」に対する考え方と策定期間
 - ・道州制の基本理念と、「道州制」「道州制特区」の関係
 - ・道州制導入までのプロセスと、法体系整備の時期
 - ・構造改革特区構想の道州制への反映と、道としての取組
 - ・道州制に係るモデル事業推進費の使途への見

解と国への働きかけ

- ・合併協議会離脱に対する見解
 - ・合併の阻害要因である財政問題への対策
 - ・合併困難な自治体への対応
 - ・合併に対する道の役割
 - ・雇用問題の現状認識
 - ・今後の雇用対策に対する基本方針
 - ・高校生の就職支援対策
 - ・若年者の雇用対策
 - ・キャリア教育への現在の施策
 - ・中小企業の再生への対処
 - ・中小企業金融の円滑化への取組
 - ・ほっかいどう産業活性化プログラム(仮称)への見解
 - ・医局改革に伴う医師派遣への認識
 - ・医師標準制度見直しの国への要請結果
 - ・地域医療問題を構造改革特区として取り組むことへの見解
 - ・北海道社会資本整備計画の理念と見解
 - ・北海道新幹線整備への取組
 - ・高速道路整備への取組
 - ・死亡牛のBSE全頭検査に係る状況
 - ・道内輸入牛肉の検査結果と政府対応への見解
 - ・鳥インフルエンザへのこれまでの対策と今後の対応
 - ・食の安全・安心に関する条例の基本理念と今後のスケジュール
 - ・北海道農業・農村再生プログラム案の内容
 - ・ホタテ漁業の振興に向けた道の対処
 - ・平成16年1月の低気圧による水産関係への被害と対応
 - ・道産材利用促進事業への取組と、基本方針の策定
- 3 教育問題について
- ・教育行政執行方針に関する現状認識と今後の取組
 - ・公立学校施設整備費補助負担金の削減への対応
 - ・総額裁量制への取組
 - ・加配教員配置の弾力化
 - ・高校校長の裁量権拡大への見解
 - ・私学教育振興への見解
 - ・新規施策への対応
- 4 公安問題について
- ・捜査用報償費経理の手引きと公金の取り扱い

- ・資金前渡の取り扱いの適法性
- ・捜査用報償費事務取扱要綱の制定
- ・捜査用報償費監査の申し合わせ事項
- ・財務監査における捜査員への確認
- ・知事による監査の要求
- ・本部長の判断についての認識
- ・徹底した調査の実施や改善措置への見解
- ・警察職員の士気向上への対策

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、出納長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時35分休憩。午後1時35分再開し、



大橋 晃議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・イラク派兵に係る政府の対応への認識
 - ・自衛隊派遣基本計画の見直しと

派兵中止についての認識

- ・憲法問題に係る知事の認識
- ・道州制モデル構想の必要性
- ・道州制モデル事業推進費の使途
- ・交付税削減と追加対策
- ・小樽市の財政と市町村財政への認識
- ・交付税の財源保障機能への見解
- ・財源対策を国へ要請することの必要性
- ・市町村合併と知事権限についての基本認識
- ・小規模自治体の自立支援
- ・「道財政立て直しプラン」と「道財政の展望」との比較
- ・国の税制改正による影響
- ・公共事業の選択方法
- ・直轄事業の必要性和計画の見直し
- ・医療給付事業見直しの実施時期と理由
- ・各医療給付制度毎の低所得者の対象
- ・関係団体からの意見聴取方法及び結果
- ・職員の再々就職の実態
- ・再就職取扱要綱違反についての対応

- 2 道民生活について

- ・医師確保問題の実態把握と対応
- ・北大産婦人科における医師の集約化構想についての現状認識と対応
- ・札幌大学の大学院生や研究生の身分生活保障

- 3 第一次産業について

- ・米国産牛肉の全頭検査の必要性
- ・輸入牛肉の安全性チェックの必要性

- ・鳥インフルエンザに係る対応と国への働きかけ
- ・鳥インフルエンザの感染ルートである渡り鳥への対策
- ・政府の新たなコメ政策への認識
- ・産地づくり交付金の実態と対策
- ・道産小麦の販売促進対策

- 4 教育問題について

- ・少人数学級実施のための追加予算措置

- 5 公安行政について

- ・報償費問題に対する知事の受け止め
- ・捜査用報償費の執行凍結
- ・特別監査の実施についての決意
- ・監査委員の監査結果に対する受け止め
- ・請求棄却の理由
- ・警察庁方針の受け止めと再監査の実施
- ・重点監査の実施への決意
- ・本部長の資料受取拒否に係る、公安委員会の対応
- ・監査委員の捜査員聴取を拒否したことについての公安委員会の対応
- ・原田証言に対する具体的な感想
- ・道庁の公金不正問題時における公安委員会での議論
- ・公安委員会のチェック機能と今後の取組
- ・議会を軽視した不適切な対応と謝罪
- ・原田証言に対する認識と対応
- ・原田証言を踏まえた事実の解明
- ・第三者を入れた調査委員会の設置
- ・関係者の処分

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、代表監査委員、教育長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。山口副知事、吉澤副知事、代表監査委員、教育長、公安委員長及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。山口副知事及び警察本部長から答弁があって、議事進行の都合により午後3時40分休憩。午後4時2分再開し、



井上 真澄議員（70717）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・知事の政治活動についての見解
- 2 構造改革への対応について
 - ・政府の行政改革についての受け止め

- ・道州制についての知事の基本姿勢
- ・道州制の今後の進め方
- ・北海道と国の機関との統合

- ・道州制北海道モデル事業推進費の性格
 - ・市町村向け統合補助金制度の創設
 - ・市町村合併の進め方についての所見
 - ・市町村合併に係る知事の勧告権についての見解
 - ・人口1万人未満の市町村への対処
 - ・総合交通体系の整備
 - ・地域における医療提供体制確保についての見解
- 3 当面する道政上の諸課題について
- ・雇用対策の強化の必要性
 - ・即効性のある雇用対策事業の必要性
 - ・労働法規違反行為への対処
 - ・季節労働者の雇用安定化対策
 - ・コミュニティビジネスのとらえ方と今後の対応。
 - ・ほっかいどう産業活性化プログラム（仮称）の基本的考え方と展開
 - ・道の施策を国の動きへ反映させることについて
 - ・米の消費拡大についての道の対策
 - ・バイオ産業の育成についての基本的な考え
 - ・遺伝子組み換え作物の開放系栽培についてのルールづくり
 - ・水産物の製造加工業に対する知事の見解
- 4 教育問題について
- ・教育委員会制度の見直しへの受け止め
 - ・市町村レベルでの教育委員会のあり方
 - ・教育の地方分権確立への方針
- 5 捜査用報償費問題について
- ・監査委員の対応の是非
 - ・報償費削減の理由
 - ・道警察の監査結果に対する受け止め
 - ・架空名義の支出に関する取り扱い
 - ・警察本部長の認識

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。山口副知事及び警察本部長から答弁。



稲津 久議員(公明)から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・今後の道政推進についての知事の所見
 - ・道内自治体の実態についての受け止め
- 2 経済・雇用対策について
- ・重点施策の今後の展開
 - ・道州制の方針と道民への説明
 - ・道州制への取組体制
 - ・市町村への権限等の委譲
 - ・道州制モデル事業の活用と今後の見通し
 - ・道民参加による道州制への取組
 - ・道財政再建の見通し
 - ・徹底した道行財政改革の必要性
 - ・組織機構の見直しとスクラップ・アンド・ビルド
 - ・関与団体見直しへの取組
 - ・北海道新幹線の見通しと今後の取組
 - ・北の縄文文化回廊づくりに係る北海道・北東北の連携事業
 - ・縄文文化とアイヌ文化との関連
 - ・安全・安心なまちづくり条例への所見
- 3 農業問題について
- ・「北海道農業・農村ビジョン21」の実現に向けた取組
 - ・農業経営・所得政策への所見と取組
- 4 保健福祉問題について
- ・医療費見直しの影響と認識
 - ・老人医療給付特別対策事業及び重度心身障害者医療給付事業に対する激減緩和措置
 - ・介護サービス基盤整備についての今後の取組
 - ・ケアハウスの整備についての対応
 - ・脳卒中对策の強化についての認識
 - ・脳卒中の予防対策の必要性
 - ・脳卒中の早期検診・早期治療体制の整備
 - ・脳血管性痴呆などの研究
 - ・児童虐待に対する認識
 - ・児童虐待に対する今後の取組
- 5 教育問題について
- ・教育費の保護者負担軽減対策
 - ・教育費の負担軽減制度の成果
 - ・新たな教育費支援策への具体的取組
 - ・道立高校の通学区域改正後の検証

- ・通学区域と高校教育改革
- 6 公安問題について
- ・道民の信頼回復に向けた今後の取組
 - ・特別監査の実施
 - ・監査委員の今後の対応

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。山口副知事、吉澤副知事及び警察本部長から答弁。

議案調査のため、3月4日の本会議を休会することに決定し、午後6時56分散会。

○3月5日（金） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第2号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第2 議案第104号ないし第119号を議題とし、山口副知事から提出議案に関する説明。

日程第2の議案第104号ないし第119号にあわせ、

日程第3 議案第1号ないし第94号及び第103号を議題とし、一般質問に入り、



鎌田 公浩議員（自民）から、

- 1 道内港湾に寄港する外国籍船舶の危機管理について
 - ・外国船舶問題に関する認識と入港実績

- ・危機管理への取組
 - ・北朝鮮籍船舶への疑惑についての所見
 - ・「特定船舶入港禁止法案（仮称）」などへの見解
 - ・港湾の安全確保宣言と統一マニュアルの策定
- 2 道財政立て直しプランについて
 - ・人件費の削減への見解
 - ・調整手当の支給状況
 - ・調整手当の基準への認識
 - ・調整手当の取扱い
 - ・調整手当の異動保障に係る支給状況
 - ・調整手当の異動保障についての認識
 - ・特勤手当の支給状況
 - ・通勤手当の支給状況
 - ・特勤手当等と通勤手当の重複支給
 - ・へき地手当等と通勤手当の重複支給
 - ・諸手当の抜本的見直しの必要性
 - 3 青少年に対する勧誘等の迷惑行為対策について

- ・カラス族の実態
 - ・カラス族へのこれまでの対策
 - ・青少年保護育成条例の改正とさらなる対策
- 4 捜査用報償費問題について
 - ・経理の手引きの問題点と出納局の役割
 - ・新たな要綱の制定
 - ・偽名の取り扱いの根拠
 - ・斉藤氏のメモの信憑性
 - ・メモの支出額と返還の必要性

等について質問があり、山口副知事、山本副知事、総務部長、環境生活部長、人事委員長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。山口副知事から答弁。



須田 靖子議員（民主）から、

- 1 年金制度改革について
 - ・政府改正案に対する所見
 - ・抜本的な改革の必要性
- 2 介護保険と障害者支援費制度の統合について

・障害者福祉の統合、第2号被保険者拡大への所見

- 3 北海道へのドクターヘリ導入について
 - ・ドクターヘリの取組状況
 - ・新たな救命救急センターの指定と検討状況
 - ・北海道ドクターヘリ運航調整研究会との協力
- 等について質問があり、山口副知事及び保健福祉部長から答弁。



岩間 英彦議員（自民）から、

- 1 有珠山周辺地域復興対策について
 - ・現在の復興状況
 - ・Cゾーンを白紙とした理由と今後の防災対策

・「エコミュージアム構想」に対する支援

- 2 北の縄文文化回廊について
 - ・実践プログラムの意義と役割、概要、事業推進にあたっての展望と課題
 - ・縄文文化遺跡の保存・活用にあたっての現状認識と課題、展望
 - ・アイヌ民俗文化財の保存・活用にあたっての現状認識と課題、展望
- 3 道州制について
 - ・「分権型社会のモデル構想」の意義
 - ・「北海道広域連携モデル事業」の意義と役割
 - ・「地域主権」の概念
 - ・「地域主権」と道州制との整合性
 - ・道州制の下における税財政システム

・道州制特区に対する認識

等について質問があり、山本副知事、政策室長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後零時1分休憩。午後1時2分再開し、



勝部 賢志議員（民主）から、

- 1 イラクへの自衛隊派遣について
 - ・派遣された隊員の家族や道民に対する情報提供
 - ・派遣されている隊員の家族のサ

ポート体制

- ・派遣された隊員の健康管理
- ・道の対応窓口及び体制の整備
- ・国への働きかけ

- 2 耐震化対策について

- ・建物の耐震化についての基本的な認識
- ・学校施設の耐震化の状況
- ・道有施設の耐震化の状況
- ・市町村建築物の耐震化の状況
- ・民間建築物の耐震化の推進

- 3 少人数学級について

- ・少人数学級編成に対する見解
- ・今後の対応
- ・クラス編成の基本的な考え方
- ・学級編成の継続性

等について質問があり、山口副知事、山本副知事、総合企画部長、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁。



小松 茂議員（自民）から、

- 1 道産農水産物・食品の輸出について
 - ・道産農水産物の輸出の現状についての認識

- ・日本貿易振興機構と関連する道の取組
- ・「農林水産ニッポンブランド輸出促進都道府県協議会」に対する考え方と関わり
- ・輸出促進に対する取組
- ・輸出促進に向けた情報収集等の機能強化
- ・ほっかいどう産業活性化プログラム（仮称）と輸出促進事業
- ・総合食料備蓄構想の必要性

等について質問があり、吉澤副知事及び農政部長から答弁。同議員から再質問。吉澤副知事から答弁があって、議事進行の都合により午後2時9分休憩。午後2時41分再開し、



北 準一議員（民主）から、

- 1 除雪ネットワークづくりについて

- ・1月の異常気象に伴う道道通行止めと対応

- ・除雪応援要請に時間がかかった理由

- ・緊急除雪ネットワークの整備

- 2 大雪による農業被害対策について

- ・被害農家への今後の対応

- 3 農業・農村ビジョンについて

- ・安全・安心な食料生産への支援

- ・農業担い手不足への対処

- ・担い手育成の体制づくり

等について質問があり、吉澤副知事、山本副知事、農政部長及び建設部長から答弁。同議員から発言。



伊達 忠應議員（自民）から、

- 1 地域経済の活性化について

- ・「リサーチ&ビジネスパーク」構想の基本認識

- ・北大北キャンパスエリアにおけ

る構想への取組状況

- ・他地域での構想への取組方針

- ・道立試験研究機関の研究成果の活用

- ・道立試験研究機関の機能強化

- ・健康サービス産業の育成

- ・商人塾の創設

- 2 がん対策について

- ・がん検診の受診実態と受け止め

- ・職域検診におけるがん検診の義務化

- ・地域における検診体制の整備

- ・地域がん診療拠点病院の早期整備

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、総合企画部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁があって、午後3時38分散会。

○3月8日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第94号及び第103号ないし第119号を議題とし、一般質問を継続。



大河 昭彦議員（フロンティア）から、

- 1 公共事業の縮減による影響について

- ・公共事業に代わる経済対策

- ・建設業の新分野進出への見解

- ・国との連携
 - ・「財政立て直しプラン」との関連
 - ・景気回復型予算への配慮
- 2 入札事務の適正化について
 - ・ランダムカット方式の評価
 - ・ランダムカット方式の見直し
 - ・積算方式の見直し
 - 3 社会資本の整備について
 - ・整備基本計画の意義
 - ・調整のあり方についての基本的な考え
 - 4 政策形成過程環境アセスメントについて
 - ・導入の理由
 - ・事前評価の必要性
 - ・政策評価条例との関わり
 - ・総合的な検討の必要性

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、総合企画部長、環境生活部長、産業政策推進室長及び建設部長から答弁。



千葉 英守議員（自民）から、

- 1 道州制について
 - ・市町村との役割分担
 - ・道州制の下での支庁制度
 - ・札幌への一極集中の是正
- 2 観光政策について
 - ・市町村からの意見聴取
- 2 観光政策について
 - ・知事公約の達成見込み
 - ・ビジット・ジャパン・キャンペーンへの関わり
 - ・中国からの観光客誘致への取組
 - ・北海道外客来訪促進計画への取組
 - ・外国放送受信設備の整備
 - ・土産品の開発支援策
 - ・CIQ体制の整備
 - ・新千歳空港への高速道路乗り入れ
 - ・景観づくりへの取組
 - ・ほっかいどう産業活性化プログラム（仮称）における観光分野の振興策

等について質問があり、吉澤副知事、山本副知事、政策室長、経済部長及び建設部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後2時18分休憩。午後2時38分再開し、



佐藤 英道議員（公明）から、

- 1 北海道と福島県との交流について
 - ・意義についての認識と取組姿勢
 - ・基本合意後の検討状況と今後の

取組

- 2 経済・雇用問題について
 - ・創業促進施策の推進に取り組む考え方
 - ・創業促進に向けた人材育成の取組
 - ・道としての創業サポートセンターの設置
 - ・商店街の現状についての認識
 - ・空き店舗の活用についての道の支援方策
 - ・商店街活性化の取組に対する道の支援
 - ・ジョブカフェ運営に当たっての若者の意見の反映
 - ・ジョブカフェにおける電話やメールによる質問への対応と就職関連情報の提供
 - ・ジョブカフェ事業におけるインターンシップの推進
- 3 人権問題について
 - ・子どもへの虐待の状況とその対応
 - ・性同一性障害についての保健所や道立病院における対応と理解の促進方策
 - ・性同一性障害の学校教育としての取り上げと教育関係者に対する研修
 - ・人権に関する宣言の実施
- 4 北方領土問題について
 - ・道の領土返還運動の取組と果たしてきた役割
 - ・元島民の後継者対策に対する支援
 - ・自由訪問事業の参加対象者の拡大や訪問回数増加などの要望に対する道の認識と取組
- 5 公安問題について
 - ・犯罪被害者支援活動のこれまでの取組と今後の支援策
 - ・犯罪被害者支援条例制定についての所見
 - ・道警本部における原田氏からの聴取等についての見通し
 - ・予算執行調査委員会の調査結果公表の目途
 - ・調査委員会に外部の学識経験者等を加えること如何
 - ・報償費や旅費等を含めた関係予算の支出処理に係る内部チェック体制の強化
 - ・道警の会計部門への知事部局職員の派遣
 - ・道警の不正疑惑を受けての監査委員による現行の監査のあり方についての改善方策

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、保健福祉部長、経済部長、代表監査委員、教育長及び警察本部長から答弁。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・年金改革案の評価と国への働きかけ
 - ・関与団体見直しの実施状況と今後の進め方

- ・関与団体見直しの外部委託
- ・関与団体における改善策
- ・児童虐待に係る認識と対応
- ・児童虐待防止法の見直しへの認識
- ・児童福祉司等の増員への取組
- ・児童養護施設における専門職の配置についての実態と認識及び今後の取組
- ・乳幼児医療費助成制度の見直し

- 2 道民生活について

- ・PCB処理施設の適正化、分散についての認識
- ・PCB受け入れ決定にあたっての専門家組織の必要性
- ・PCB処理の安全確保と住民理解についての受け止め及び今後の対応

- 3 経済・産業対策について

- ・最低賃金据え置きのは非
- ・赤岩トンネル工事において契約見直しが遅れた理由
- ・赤岩トンネル工事請負契約に係る議案の説明方法

- 4 第一次産業について

- ・園芸施設共済への加入状況及び未加入農家への対応
- ・災害時の農家支援策

- 5 教育問題について

- ・私学助成削減による生徒への影響についての認識
- ・私学助成削減による私学経営への影響についての認識
- ・私学助成の削減と少子化対策との関係
- ・喫煙の低年齢化と喫煙防止対策
- ・高校での校地内全面禁煙の実施
- ・教育庁内における禁煙の先行実施
- ・職員の健康と理解に配慮した取組
- ・教育現場での全面禁煙に期待される有効性

- 6 公安行政について

- ・報償費問題に対する受け止め
- ・報償費問題の真相説明に向けた知事自身の取組

- ・特別監査の実施
- ・予算の凍結

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、保健福祉部長、経済部長、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再質問。山口副知事、山本副知事及び警察本部長から答弁。同議員から再々質問。山口副知事及び警察本部長から答弁があって、午後4時50分散会。

○3月9日（火） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第94号及び第103号ないし第119号を議題とし、一般質問を継続。



菅原 範明議員（自民）から、

- 1 中小企業の再生支援について
 - ・中小企業再生のための金融円滑化の取組
 - ・再生スキームにおける関係機関

等の関わり方

- ・相談の状況と改善計画策定の支援方法
 - ・専門家の活用に対する認識と対応
 - ・支援内容の周知対策
 - ・経営改善計画策定後の融資不履行に対する認識
 - ・道貸付金のペイオフ対策
- 2 政策評価制度について
 - ・赤岩トンネル工事に関する公共事業再評価がやり直しとなった原因
 - ・公共事業再評価のやり直しについての現在の審議状況と今後のスケジュール
 - ・公共事業の再評価の仕組み

等について質問があり、吉澤副知事及び経済部長から答弁。同議員から再質問。吉澤副知事から答弁。



小谷 每彦議員（民主）から、

- 1 財政立て直しプランについて
 - ・財政危機の原因分析とプラン作成過程での議論
 - ・財源確保に向けた国への要請と

今後の対応

- ・トラック・バスの自動車税に対する激変緩和措置
 - ・徴税吏員の増員及び税務調査部門の充実に対する見解
- 2 使用料、手数料について
 - ・改定の観点及び値上げと人件費との関係

- ・料金算定コストの考え方
- ・減免措置の考え方及びあり方
- ・利用料金制度の考え方
- ・改訂の経緯の情報公開

3 市町村合併について

- ・国の影響力と道の関与に対する見解
- ・連合自治体制度への見解

等について質問があり、吉澤副知事及び総務部長から答弁。同議員から再質問。吉澤副知事から答弁。同議員から再々質問。吉澤副知事から答弁。



柿木 克弘議員（自民）から、

1 高齢者福祉と介護保険制度について

- ・高齢者虐待についての対応
- ・痴呆性高齢者グループホームへの

指導強化

- ・介護サービス事業に対する第三者評価の考え方と取組

- ・介護保険制度の見直しに向けた国への要望

2 精神障害者福祉について

- ・社会復帰施策についての認識
- ・公共交通機関等の運賃割引制度への取組
- ・居宅生活支援事業に対する取組
- ・支援体制充実の必要性
- ・退院の促進への取組
- ・社会復帰施設等の整備の必要性

3 捜査用報償費問題について

- ・会計証拠書類の保存延長
- ・平成12年度の弟子屈署の現地監査の有無及び「裏金メモ」の事実確認、元次長の対応
- ・住民監査資料として提出された元次長のメモに対する見解
- ・元次長及び捜査員、債権者等への関係人調査実施の有無

4 教育問題について

- ・不登校対策へのこれまでの取組
- ・不登校への具体的対策
- ・スクールカウンセラーの配置拡充と今後の取組
- ・学生ボランティア活用制度の創設
- ・小中学校の連携による不登校対策
- ・児童虐待に関する再調査
- ・児童虐待の防止に向けた資料等の作成
- ・高校生向けの児童虐待予防講座の開催

等について質問があり、山口副知事、保健福祉部長、代表監査委員及び教育長から答弁があって、議事進行の都合により午後零時8分休憩。午後1時13分再開し、



佐野 法充議員（民主）から、

1 地方財政の構造危機と立て直しプラン及び財政と政策効果の評価

- ・あり方について
- ・これまでの財政再建策が目標を

達成できなかった理由

- ・財政の果たすべき役割と機能
- ・国の地方財政計画に対する認識
- ・交付税特別会計の借金が道財政に与える影響
- ・市町村財政へのこれまでの指導と道の責任及び今後の支援策
- ・大量借換債時代への認識と対応
- ・多額の道債残高と道債格下げに対する理由と今後の対応
- ・公共事業等の経済波及効果及び雇用への影響
- ・政策評価の客観的評価基準
- ・石狩湾新港開発に係る全庁横断的な政策評価及び当別ダム建設に係る特定政策評価の必要性

2 警察予算の執行のあり方について

- ・原田氏の証言に対する認識
- ・特別監査請求の必要性
- ・道費及び国費の予算執行方法
- ・証人の委員会への出席等に対する認識と見解

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、総務部長、総合企画部長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。山口副知事及び警察本部長から答弁。



中村 裕之議員（自民）から、

1 地域主権について

- ・市町村への権限委譲に向けた取組
- ・総務事務次官の発言の受け止め

- ・「官から民へ」の視点の重要性
- ・道州制特区におけるNPO制度の拡充
- ・道州制特区実現に向けた決意

2 組織・機構再編について

- ・知事政策部の役割と各部との関係
- ・企画振興部の機能と知事政策部との関係
- ・支庁の組織体制の再編

等について質問があり、山口副知事及び政策室長から答弁。同議員から発言。



蝦名 清悦議員（民主）から、

1 森林づくりと中山間地域振興について

- ・森林づくりと山村地域振興の取組状況

- ・「緑の雇用対策」の現状と今後の推進計画
- ・里山林の現状と今後の事業計画
- ・遊休農地の現状と対策
- ・中山間地対策に対する見解
- ・条件不利地域における政策展開
- ・総合的な農山村開発の必要性
- ・水産林務と農政の施策のリンクの必要性

2 教育委員会制度について

- ・地方自治体の裁量による教育委員の選出
- ・教育委員と教育長の関係
- ・教育委員会の権限等の明確化
- ・教育委員会の会議の運営
- ・移動教育委員会における懇談の場の設置
- ・道教委と市町村教委の関係の見直し
- ・教育委員会制度についての独自の検討

3 定通教育の条件整備について

- ・有朋高校移転改築についての課題認識と対応
- ・通信協力校の体制・定数配置の現状
- ・面接指導員の派遣拡大と養護教諭の派遣
- ・課題の認識と今後の推進方針

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。山口副知事及び教育長から答弁。同議員から発言。



藤沢 澄雄議員（自民）から、

1 電子自治体の取組について

- ・「北海道ブロードバンド構想」の現状と対策
- ・遠隔医療の取組と可能性

- ・教育現場でのITの活用状況とこれからの運用
- ・テレビ会議システムの活用状況
- ・北海道ポータルサイトの現状と今後の展開

2 「確かな学力」と「豊かな心」について

- ・北海道の小中高校生の学力レベルの認識
- ・大学進学率の低さと学力レベルとの関係
- ・学校週5日制導入後の学力等の変化についての認識
- ・「確かな学力」向上への取組
- ・特色ある学級づくり
- ・「豊かな心」の育成についての見解
- ・国際化に対応した教育への見解

等について質問があり、山本副知事、総合企画部長、保健福祉部長及び教育長から答弁があつて、午後4時34分散会。

○3月10日（水） 午前10時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第94号及び第103号ないし第119号を議題とし、一般質問を継続。



金岩 武吉議員（フロンティア）から、

1 北海道農業・農村ビジョン21について

- ・策定の意義
- ・軽種馬振興対策の進捗状況

- ・軽種馬のまちづくり振興対策

- ・ビジョンの視点

- ・農業の企業化に対する見解

2 アイヌ文化の振興について

- ・アイヌの人たちの生活向上対策の計画的な推進

- ・イオル構想の計画期間

- ・イオルの再生整備主体

- ・イオルの再生整備に係る国と道の役割

- ・関連調査の推進

- ・イオルの再生整備構想への取組姿勢

3 出先機関の見直しについて

- ・支庁と土木現業所の統合に対する配慮

- ・出先機関業務の民間委託

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、環境生活部長及び農政部長から答弁。



米田 忠彦議員（自民）から、

1 観光問題について

- ・観光客誘致への取組と振興策及び受け入れ態勢づくり
- ・観光プロモーション事業への所見

- ・観光情報の積極的な提供

- ・新千歳空港での道産食材のPR

- ・ホスピタリティに関する指導・啓発

2 職員の意識改革について

- ・意識改革への具体的な取組

- ・横の連携の重要性

3 企業誘致について

- ・企業立地による雇用実績と助成額

- ・進出企業の業種

- ・進出企業の撤退等

- ・現在の取組状況

- ・外国企業誘致への取組と実績
- ・今後の企業誘致展開

4 新千歳空港の24時間運用に関する地域住民との合意書について

- ・基金についての当初見込み及び達成できなかった理由
- ・これまでの取組姿勢及び今後の対応

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、総合企画部長、経済部長、環境生活部長及び農政部長から答弁があって、議事進行の都合により午前11時20分休憩。午後1時3分再開し、



横山 信一議員（公明）から、

1 道税について

- ・道税収入の見通しと徴収率の向上対策
- ・自動車税率の見直しに伴う激変緩和措置の必要性

- ・トレーラーに対する自動車税の課税

2 観光問題について

- ・温泉観光地の活性化に向けた取組のこれまでの成果と今後の取組
- ・地元関係者との意見交換に向けた取組

3 保健福祉問題について

- ・重度医療の自己負担見直しの根拠
- ・更生医療制度のあり方に対する認識
- ・更生医療機関の未指定の問題
- ・重度心身障害者医療給付事業の見直し時期
- ・がん対策への取組
- ・市町村における乳ガン検診の実態と今後の取組

4 食育等の推進について

- ・食材研究についての取組
- ・愛食ネットワークへの働きかけ
- ・水産物に関する食育の推進に向けた取組
- ・学校教育用資料の普及・活用
- ・栄養教諭の配置についての見解

5 農業問題について

- ・GM作物の栽培情報の普及に向けた取組
- ・輸入飼料にGM作物が使用されていることへの認識
- ・安全性の確保の必要性
- ・鳥インフルエンザに対する今後の対策

6 水産業問題について

- ・テレメーターブイのネットワークの必要性
- ・リアルタイムな海洋環境データの有効性

- ・海洋環境ネットワーク構築に対する道の考え方

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、保健福祉部長、農政部長、水産林務部長及び教育長から答弁。



中司 哲雄議員（自民）から、

1 食糧自給率の向上と北海道の役割について

- ・食糧基地としての責任
- ・道としてのWTO、FTA対策

- ・1次産業及び関連産業強化の必要性和予算への反映

- ・稲作の経済対策

- ・生乳の生産抑制への対処

- ・自給飼料に対する試験研究の取組

- ・死亡牛BSE感染牛への対応

2 札幌圏一極集中と地方の活性化について

- ・地方の活性化に向けた今後の対応

3 道立施設の使用料のあり方について

- ・道立施設利用料のあり方

等について質問があり、吉澤副知事及び農政部長から答弁。同議員から発言があって、議事進行の都合により午後2時23分休憩。午後2時51分再開し、



岡田 篤議員（民主）から、

1 地域医療問題について

- ・北海道社会保険事務局の調査の進捗状況と見直し
- ・大学病院等に対する市町村公費

支出と返還措置

- ・地域医療従事医師を評価する仕組みづくり

- ・医師配置基準緩和措置の導入見直し

- ・地方における医師の勤務環境の整備

- ・広域医療の必要性和課題

- ・医療対策協議会の設置時期

- ・医師派遣のルールづくりと、チェック機関の設置

2 エゾシカ対策について

- ・エゾシカの生息状況の把握

- ・エゾシカ狩猟の見直しへの取組

- ・緊急地域雇用創出特別対策事業による捕獲事業の効果

- ・エゾシカ保護管理計画の達成見直し

- ・農林業被害額の予測

- ・今後の農林業被害防止対策

3 家畜ふん尿処理について

- ・処理施設整備の遅れに対する認識

- ・罰則の適用
- ・整備に必要な予算額の見直し
- ・さらなる支援の必要性

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、総務部長、環境生活部長、保健福祉部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問。山口副知事及び吉澤副知事から答弁。



丸岩 公充議員（自民）から、

- 1 職員への分限の適用と希望退職の促進について
 - ・勤奨退職制度の見直しと積極利用

- ・勤務評定のあり方と分限に対する考え方及び今後の対応
 - ・教職員の分限処分への見解
- 2 入札制度のあり方について
 - ・道内建設業の現状認識
 - ・ランダム・カット方式についての検討状況と考え方
 - ・予定価格の事前公表に対する認識
 - ・指名業者の公表に対する認識
 - ・ダンピング受注に伴う品質の確保の問題
 - ・入札制度への工夫の必要性
 - ・建設業の振興への取組

等について質問があり、山口副知事、山本副知事、建設部長及び教育長から答弁。同議員から発言があって、午後4時15分散会。

○3月11日（木） 午前10時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第94号及び第103号ないし第119号を議題とし、一般質問を継続。



木村 峰行議員（民主）から、

- 1 北海道障害者基本計画について
 - ・計画の進捗状況
 - ・障害者雇用の実態と取組
 - ・障害者地域生活支援体制検討会

議の運営

- ・市町村における相談支援の取組
- 2 障害者支援費制度について
 - ・地域での支援体制を充実させることへの認識
 - ・新年度予算案への反映
 - ・ホームヘルプサービスの財源不足への対応
 - 3 道単独医療費助成制度の見直しについて
 - ・医療給付事業見直しへの見解
 - ・事業見直しの是非と当事者への見解

4 特定疾患治療研究事業について

- ・道単独事業の現状
- ・事業の取組の必要性
- ・疾患の検討や国への要望について

等について質問があり、山口副知事及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。山口副知事から答弁。同議員から発言。



板谷 實議員（自民）から、

- 1 道財政改革と財政立て直しプランについて
 - ・道庁改革の基本的考え方
 - ・トラック・バスの課税適正化の

是非

- ・人件費の削減目標
- ・赤字再建団体への危機と道州制議論
- ・支庁の縮小と人員削減
- ・道立高校の統廃合への取組

等について質問があり、吉澤副知事、総務部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。吉澤副知事から答弁があって、議事進行の都合により午前11時19分休憩。午後1時3分再開し、



佐々木 恵美子議員（民主）から、

- 1 季節労働者対策と入札制度について
 - ・ランダム・カット方式のあり方
 - ・地元中小零細企業が参加できる

入札方法の検討

- ・業者ランク分け方法の見直し
 - ・地域限定型一般競争入札の対象拡大
 - ・下請け業者の法律遵守
 - ・冬季雇用援護制度存続へ向けた国への働きかけと取組
- 2 ふるさと銀河線について
 - ・利用促進や経営改善へのこれまでの取組
 - ・今後の振興策
 - ・地元との議論の場の必要性
 - 3 障害児教育について
 - ・障害児等の受け入れに対する基本的な考え方
 - ・人的なサポート体制への見解
 - ・知的障害者の中途退学の実態と認識
 - ・普通高校における知的障害児の受け入れ

等について質問があり、山口副知事、吉澤副知事、山本副知事、建設部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。教育長から答弁。



久田 恭弘議員（自民）から、

- 1 地域再生構想について
 - ・提案がなかった理由
 - ・今後の取組
- 2 地方分権に関する問題について
 - ・条例を国の規制や関与に優越させる制度案についての受け止め
 - ・全国知事会との積極的な連携
- 3 新しい国土計画づくりについて
 - ・「生活圈域」を形成できない条件不利地域の見込みと対策
 - ・地方の主体性重視の観点に立った国土計画づくりに対する見解
- 4 道政上の諸課題について
 - ・北海道健康づくり基本指針の今後の進め方
 - ・障害者の歯科保健医療についての取組
 - ・検疫港指定の要請についての基本的な考え方
 - ・港湾地域の物流機能についての認識
 - ・道内産品の物流対策

等について質問があり、吉澤副知事、山本副知事、保健福祉部長及び経済部長から答弁。同議員から発言。



鯉谷 忠議員（民主）から、

- 1 道政上の諸課題について
 - ・国が示した「道州制特区」と道が目指す道州制との整合性
 - ・「道民の日」制定への取組
 - ・「ローカルタイム」の取組
 - ・北海道らしい新たな発展軸の検討
 - ・鳥インフルエンザの検査態勢
 - ・食鶏肉検査における鳥インフルエンザ検査
 - ・鳥インフルエンザのサンプリング調査の必要性
 - ・空港における防疫体制の整備
 - ・鳥インフルエンザ対策本部の設置
 - ・地域政策総合推進費のねらい
 - ・地域政策補助金と地域政策推進事業費の事業評価方法が異なる理由と根拠
 - ・事業評価の手法
 - ・道立施設の駐車料金徴収
 - ・施設使用料の決定手続き

等について質問があり、吉澤副知事、山本副知事、総務部長、総合企画部長、環境生活部長、保健福祉部長及び農政部長から答弁。同議員から再質問。吉澤副知事及び山本副知事から答弁。

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第120号を議題とし、追加提出

議案に関する山口副知事の説明。

日程第1にあわせ追加日程議案第120号を一括議題として議事を継続し、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に52人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（52人）

戸田 芳美（公明）	喜多 龍一（自民）
織田 展嘉（フロンティア）	瀬能 晃（自民）
池田 隆一（民主）	竹内 英順（自民）
大崎 誠子（自民）	原田 裕（自民）
小野寺 秀（自民）	本間 勲（自民）
小松 茂（自民）	丸岩 公充（自民）
作井 繁樹（自民）	斉藤 博（民主）
千葉 英守（自民）	佐野 法充（民主）
中村 裕之（自民）	三井あき子（民主）
藤沢 澄雄（自民）	沢岡 信広（民主）
田村 龍治（民主）	滝口 信喜（民主）
福原 賢孝（民主）	西田 昭紘（民主）
保村 啓二（民主）	林 大記（民主）
角谷 隆司（フロンティア）	久保 雅司（フロンティア）
真下 紀子（共産）	森 成之（公明）
花岡ユリ子（共産）	荒島 仁（公明）
山本 雅紀（フロンティア）	段坂 繁美（民主）
池本 柳次（民主）	佐々木隆博（民主）
岡田 俊之（民主）	加藤 唯勝（自民）
沖田 龍児（民主）	川村 正（自民）
日下 太郎（民主）	清水 誠一（自民）
吉田 正人（自民）	釣部 勲（自民）
岩本 剛人（自民）	小池 昌（自民）
蝦名 大也（自民）	野呂 善市（自民）
柿木 克弘（自民）	湯佐 利夫（自民）
田渕 洋一（自民）	久田 恭弘（自民）

議案第28号を北方領土対策特別委員会に、議案第29号を地方分権・道政改革問題調査特別委員会に付託することとし、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、3月12日の本会議を休会することに決定し、午後3時22分散会。

○3月15日（月） 午後3時1分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第104号ないし第120号を議題と

し、予算特別委員長、農政委員長、文教副委員長、建設委員長からそれぞれ、各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、議案第104号、第113号、第115号、第117号及び第119号に関する反対討論並びに議案第120号に関する賛成討論があって討論終結。

採決に入り、まず、議案第104号、第113号、第115号、第117号及び第119号を問題とし、起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

次に、議案第105号ないし第112号、第114号、第116号、第118号及び第120号を問題とし、異議なく委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

各委員会付託議案審査のため、3月16日から3月19日まで及び3月22日から3月23日までの本会議を休会することに決定し、午後3時24分散会。

○3月24日（水） 午後3時6分開議、諸般の報告の後、知事からあいさつ。

日程第1 知事の道政執行に関する緊急質問に入り、



平出 陽子議員（民主）から、

- 1 知事の感想
 - ・知事総括欠席の理由と議会欠席期間の感想

- 2 平成16年度当初予算編成のあり方について

- ・雇用対策予算の増額
- ・建設業ソフトランディング対策の今後の進め方
- ・医療費助成の縮減への認識
- ・警察予算の再査定
- ・公共事業見直しへの見解
- ・基金の活用への見解

- 3 道警察予算の執行のあり方について

- ・第三者による調査の必要性
- ・公費による激励目的の飲食の自粛
- ・百条委員会設置に対する見解

- 4 道州制について

- ・国への提言の基本的な考え方と決意
- ・道民意向の反映

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言。



大橋 晃議員（共産）から、

- 1 特別監査を要求した知事の真意について

- ・知事の姿勢の変化
- ・道警の中間報告に対する評価

- ・百条調査委員会設置への見解

- 2 新年度の捜査用報償費予算について

- ・新年度の予算計上に対する見解

- 3 医療費助成制度への1割負担導入について

- ・関係団体などからの意見の受け止め

- ・執行方針との整合性

- ・受給者の「痛み」への見解

- ・制度改正案の手直し

等について質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって緊急質問を終結。

日程第2 議案第1号ないし第94号及び第103号を議題とし、予算特別委員長、総務委員長、北方領土対策特別委員長、地方分権・道政改革問題調査特別委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、経済委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設委員長及び文教委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。あらかじめ会議時間を延長し、

西本美嗣議員（民主）ほか6人から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議が提出され、林大記議員（民主）から動議に対する説明。

次に、大橋晃議員（共産）から、議案第1号については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第3号、第6号、第7号、第14号、第16号ないし第18号及び第25号については撤回を求める動議が提出され、同議員から動議に対する説明。

討論に入り、柿木克弘議員（自民）から西本議員ほか6人提出の動議に関する反対討論。齊藤博議員（民主）から西本議員ほか6人提出の動議に関する賛成討論。花岡ユリ子議員（共産）から大橋議員提出の動議に関する賛成討論並びに議案第19号ないし第21号、第23号、第26号ないし第28号、第30号ないし第32号、第34号ないし第37号、第39号、第40号、第42号ないし第45号、第47号、第48号、第50号ないし第69号、第72号、第80号、第81号、第83号ないし第88号に関する反対討論及び議案第24号に関する賛成討論があって討論終結。

採決に入り、まず、大橋議員提出の動議を問題

とし、起立少数により否決。

次に、西本議員ほか6人提出の動議を問題とし、起立少数により否決。

次に、議案第1号を問題とし、起立多数により委員長報告（可決）のとおり可決。

次に、議案第3号、第6号、第7号、第14号、第16号ないし第21号、第23号、第25号ないし第28号、第30号ないし第32号、第34号ないし第37号、第39号、第40号、第42号ないし第45号、第47号、第48号、第50号ないし第69号、第72号、第80号、第81号及び第83号ないし第88号を問題とし、いずれも起立多数により委員長報告（すべて可決）のとおり可決。

最後に、議案第2号、第4号、第5号、第8号ないし第13号、第15号、第22号、第24号、第29号、第33号、第38号、第41号、第46号、第49号、第70号、第71号、第73号ないし第79号、第82号、第89号ないし第94号及び第103号を問題とし、いずれも委員長報告（すべて可決）のとおり異議なく原案可決。議事進行の都合により、午後5時33分休憩。午後6時4分再開し、

日程第3 議案第121号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、佐野法充議員（民主）から質問があり、知事から答弁。次に、花岡ユリ子議員（共産）から質問があり、知事から答弁。同議員から発言があって質疑を終結。委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第4 議案第122号及び第123号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも起立多数により同意議決。

日程第5 会議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第6 決議案第1号及び第2号を議題とし、大橋晃議員（共産）から決議案第1号に関する説明。次に、三津丈夫議員（民主）から決議案第2号に関する説明。委員会付託を省略し、討論に入り、鎌田公浩議員（自民）から決議案第1号及び第2号に関する反対討論。沢岡信広議員から決議案第2号に関する賛成討論。真下紀子議員（共産）から決議案第1号に対する賛成討論があって討論終結。

採決に入り、まず決議案第1号を問題とし、起

立少数により否決。次に、決議案第2号を問題とし、起立少数により否決。

日程第7 意見案第3号及び第4号を議題とし、真下紀子議員（共産）から意見案第3号に関する説明。次に、保村啓二議員（民主）から意見案第4号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、まず意見案第3号を問題とし、起立少数により否決。次に、意見案第4号を問題とし、起立少数により否決。

日程第8 意見案第5号及び第6号を議題とし、花岡ユリ子議員（共産）から意見案第5号に関する説明。次に、勝部賢志議員（民主）から意見案第6号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、まず意見案第5号を問題とし、起立少数により否決。次に、意見案第6号を問題とし、起立少数により否決。

日程第9 意見案第7号及び第8号を議題とし、花岡ユリ子議員（共産）から意見案第7号に関する説明。次に、福原賢孝議員（民主）から意見案第8号に関する説明。委員会付託を省略し、採決に入り、まず意見案第7号を問題とし、起立少数により否決。次に、意見案第8号を問題とし、起立少数により否決。

日程第10 意見案第9号を議題とし、須田靖子議員（民主）から説明。委員会付託を省略し、討論に入り、真下紀子議員（共産）から賛成討論があって討論終結。採決に入り、起立少数により否決。

日程第11 意見案第10号ないし第16号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、いずれも異議なく原案可決。

日程第12 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会申請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査または調査に付することを決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

議長から閉会のあいさつがあって、午後7時51分閉会。

提出案件

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議案

提出年月日	番号	件名	付託委員	託会	議年月日	議結	事果
16. 2.24	1	平成16年度北海道一般会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	2	平成16年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	3	平成16年度北海道公債管理特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	4	平成16年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	5	平成16年度北海道母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	6	平成16年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	7	平成16年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	8	平成16年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	9	平成16年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	10	平成16年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	11	平成16年度北海道林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	12	平成16年度北海道公共下水道事業特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	13	平成16年度北海道流域下水道事業特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	14	平成16年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	15	平成16年度北海道地方競馬特別会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	16	平成16年度北海道病院事業会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	17	平成16年度北海道電気事業会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	18	平成16年度北海道工業用水道事業会計予算	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	19	北海道知事政策部手数料条例案	総	務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	20	北海道行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例案	総	務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	21	札幌医科大学条例の一部を改正する条例案	総	務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	22	地方独立行政法人法の制定等に伴う関係条例の整備に関する条例案	総	務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	23	北海道部設置条例の一部を改正する条例案	総	務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	24	北海道議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案	総	務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	25	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予	算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	26	一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案	総	務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	27	北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案	総	務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	28	北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例案	北方領土対策		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	29	町としての要件に関する条例の一部を改正する条例案	地方分権・道政改革問題調査		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	30	北海道行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案	総	務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	31	北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	32	北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案	環境生活		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	33	北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	34	北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例案	環境生活		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	35	北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案	環境生活		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	36	北海道立オホーツク流水科学センター条例の一部を改正する条例案	環境生活		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	37	北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案	環境生活		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	38	北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	環境生活		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	39	北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案	環境生活		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	40	北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案	保健福祉		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	41	北海道立診療所条例の一部を改正する条例案	保健福祉		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	42	北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	43	北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案	保健福祉		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	44	北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例案	保健福祉		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	45	北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案	保健福祉		16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	46	旅館業法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉		16. 3.24	原案可決	

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議決結果	事 果
16. 2.24	47	食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例案	保健福祉	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	48	かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案	保健福祉	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	49	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	50	北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例案	保健福祉	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	51	北海道立児童福祉施設条例等の一部を改正する条例案	保健福祉	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	52	北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案	経 済	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	53	北海道計量検定所条例の一部を改正する条例案	経 済	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	54	北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案	経 済	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	55	北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	56	北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例案	経 済	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	57	北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案	経 済	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	58	北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案	農 政	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	59	北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案	農 政	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	60	北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案	農 政	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	61	北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例案	農 政	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	62	北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例の一部を改正する条例案	農 政	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	63	北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案	農 政	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	64	北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	65	北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	66	北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案	水産林務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	67	北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案	水産林務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	68	北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案	水産林務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	69	北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例案	水産林務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	70	北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案	水産林務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	71	北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例案	水産林務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	72	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	73	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	74	河川法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	75	北海道沿岸水域の工事取締条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	76	砂防法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	77	北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	78	北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	79	風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	80	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	81	北海道立北方建築総合研究所条例の一部を改正する条例案	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	82	教育公務員特例法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案	文 教	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	83	北海道立青年の家条例の一部を改正する条例案	文 教	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	84	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案	文 教	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	85	北海道立博物館条例の一部を改正する条例案	文 教	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	86	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	文 教	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	87	北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案	文 教	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	88	北海道立学校条例の一部を改正する条例案	文 教	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	89	北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例案	予 算	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	90	国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農 政	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	91	訴えの提起に関する件	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	92	河川法に基づく一級河川の指定の変更についての意見に関する件	建 設	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	93	包括外部監査契約の締結に関する件	総 務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	94	財産の取得に関する件	水産林務	16. 3.24	原案可決	
16. 2.24	95	平成15年度北海道一般会計補正予算(第6号)	付託省略	16. 2.24	原案可決	
16. 2.24	96	平成15年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)	付託省略	16. 2.24	原案可決	
16. 2.24	97	平成15年度北海道一般会計補正予算(第7号)	付託省略	16. 2.24	原案可決	
16. 2.24	98	平成15年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算	付託省略	16. 2.24	原案可決	
16. 2.24	99	北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計条例案	付託省略	16. 2.24	原案可決	
16. 2.24	100	北海道住宅供給公社経営健全化減債基金条例案	付託省略	16. 2.24	原案可決	
16. 2.24	101	特定調停申立事件における調停に代わる決定の件	付託省略	16. 2.24	原案可決	

提出年月日	番号	件名	付託委員	託会	議年月日	議決	議結	議事
16. 3. 2	102	北海道監査委員の選任につき同意を求める件	付託省略		16. 3. 2		同意	議決
16. 3. 2	103	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	総務		16. 3. 24		原案	可決
16. 3. 5	104	平成15年度北海道一般会計補正予算(第8号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	105	平成15年度北海道公債管理特別会計補正予算(第1号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	106	平成15年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算(第2号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	107	平成15年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計補正予算(第1号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	108	平成15年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	109	平成15年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	110	平成15年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第3号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	111	平成15年度北海道地方競馬特別会計補正予算(第2号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	112	平成15年度北海道電気事業会計補正予算(第1号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	113	平成15年度北海道工業用水道事業会計補正予算(第3号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	114	土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	115	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	農政		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	116	道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件	農政		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	117	財産の取得に関する件	文教		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	118	財産の取得に関する件	農政		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 5	119	財産の取得に関する件	建設		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 11	120	平成15年度北海道一般会計補正予算(第9号)	予算		16. 3. 15		原案	可決
16. 3. 24	121	平成16年度北海道一般会計補正予算(第1号)	付託省略		16. 3. 24		原案	可決
16. 3. 24	122	北海道副知事の選任につき同意を求める件	付託省略		16. 3. 24		同意	議決
16. 3. 24	123	北海道教育委員会委員の選任につき同意を求める件	付託省略		16. 3. 24		同意	議決

報 告

提出年月日	番号	件名	付託委員	託会	議年月日	議決	議結	議事
16. 2. 24	1	専決処分報告の件	報告のみ		—		—	—
16. 2. 24	2	専決処分報告の件	報告のみ		—		—	—
16. 2. 24	3	専決処分報告の件	報告のみ		—		—	—

第1回定例会において議員から提出のあった案件

会 議 案

提出年月日	番号	件名	提出者	議年月日	議決	議結	議事
16. 3. 24	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	加藤 礼一議員ほか13人	16. 3. 24		原案	可決

決 議 案

提出年月日	番号	件名	提出者	議年月日	議決	議結	議事
16. 3. 23	1	道警報償費等不正経理問題調査特別委員会設置に関する決議	大橋 晃議員ほか3人	16. 3. 24		否	決
16. 3. 23	2	北海道警察の不正会計処理問題調査特別委員会設置に関する決議	大内 良一議員ほか33人	16. 3. 24		否	決

意 見 案

提出年月日	番号	件名	提出者	議年月日	議決	議結	議事
16. 2. 24	1	酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	16. 2. 24		原案	可決
16. 3. 5	2	平成16年暴風雪被害対策に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16. 3. 5		原案	可決
16. 3. 24	3	有事法制関連7法案に反対する意見書	大橋 晃議員ほか3人	16. 3. 24		否	決
16. 3. 24	4	有事法制関連法案に関する意見書	西本 美嗣議員ほか4人	16. 3. 24		否	決

提 年 月 日	番 号	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結	事 果
16. 3.24	5	イラクへの自衛隊派遣の中止と即時撤退を求める意見書	大橋 晃議員ほか3人	16. 3.24	否	決
16. 3.24	6	イラクへの自衛隊派遣中止と即時撤退を求める意見書	西本 美嗣議員ほか4人	16. 3.24	否	決
16. 3.24	7	市町村合併の強制に反対する意見書	大橋 晃議員ほか3人	16. 3.24	否	決
16. 3.24	8	市町村合併に関する意見書	西本 美嗣議員ほか4人	16. 3.24	否	決
16. 3.24	9	基礎年金の国庫負担割合2分の1の早期引き上げと抜本改革の実現を求める意見書	西本 美嗣議員ほか4人	16. 3.24	否	決
16. 3.24	10	地方税財政制度の「三位一体の改革」に関する意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16. 3.24	原案可決	
16. 3.24	11	65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書	喜多 龍一議員ほか4人	16. 3.24	原案可決	
16. 3.24	12	消費者保護基本法の改正等を求める意見書	井上 真澄議員ほか11人	16. 3.24	原案可決	
16. 3.24	13	労災保険制度の国営存続を求める意見書	佐々木隆博議員ほか13人	16. 3.24	原案可決	
16. 3.24	14	季節労働者の雇用と生活安定を求める意見書	佐々木隆博議員ほか13人	16. 3.24	原案可決	
16. 3.24	15	輸入牛肉の安全性確保に関する意見書	工藤 敏郎議員ほか13人	16. 3.24	原案可決	
16. 3.24	16	地球温暖化防止のための森林吸収源対策の確実な推進を求める意見書	段坂 繁美議員ほか12人	16. 3.24	原案可決	

動 議

提 年 月 日	件 名	提 出 者	議 年 月 日	議 結	事 果
16. 3.23	議案第1号平成16年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	西本 美嗣議員ほか6人	16. 3.24	否	決
16. 3.23	議案第1号平成16年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求めるとともに、議案第3号平成16年度北海道公債管理特別会計予算、議案第6号平成16年度北海道苫小牧東部地域開発出資特別会計予算、議案第7号平成16年度北海道石狩湾新港地域開発出資特別会計予算、議案第14号平成16年度北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計予算、議案第16号平成16年度北海道病院事業会計予算、議案第17号平成16年度北海道電気事業会計予算、議案第18号平成16年度北海道工業用水道事業会計予算及び議案第25号北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案については撤回を求める動議	大 橋 晃 議 員	16. 3.24	否	決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

〔 16年1定
加藤 礼一議員ほか13人提出
平成16年3月24日 原案可決 〕

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例(昭和31年北海道条例第61号)の一部を次のように改正する。

第2条第1号中「総務部(私立学校に関する事項を除く。)」の次に「、知事政策部」を加え、「総合企画部」を「企画振興部」に改める。

附 則

この条例は、平成16年4月1日から施行する。

意 見 案

意見案第1号 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見書

〔 16年1定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成16年2月24日 原案可決 〕

本道の酪農・畜産は、食生活の多様化等により畜産物の需要が堅調に拡大する中で、国内最大の酪農・畜産地帯に発展し、生産資材産業や乳業・食肉加工業などすそ野の広い関連産業とともに、地域の雇用や経済を支える基幹産業として極めて重要な地位を占めている。

しかしながら、WTO農業交渉やFTA交渉の行方が予断を許さない状況にあり、さらに、米国におけるBSEの発生やアジアにおける鳥インフルエンザの拡大は、畜産経営や我が国の畜産物需給に大きな影響を及ぼしている。また、本年11月の法律適用に備えた畜産環境対策や、BSEの感染原因等の究明に向けた死亡牛全頭検査の着実な推進を図るとともに、自給飼料に立脚した酪農畜産経営の展開など生産の基盤をより確かなものとしていく必要がある。

道としては、基幹産業である酪農・畜産の持続的な発展と生産者の経営安定に向けて、農業団体を初め関連団体と連携しながら、諸般の課題に全力で取り組んでいくこととしているが、そのためには、国の総合的な支援施策の推進が不可欠である。

よって、国においては、次の事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 WTO農業交渉等における適切な国際規律の確立について

我が国の酪農畜産や地域経済・社会の持続的発展に大きな影響を及ぼす、国境措置や国内助成などの枠組みが確立されるWTO農業交渉やFTA交渉においては、次の事項に配慮して交渉に臨むこと。

(1) WTO農業交渉における確固たる交渉姿勢と国民合意の形成

農業の多面的機能や食料安全保障など「多様な農業の共存」を基本とする「日本提案」の実現に向けて、確固たる姿勢を堅持しながら、国民理解のもとで交渉を進めること。

(2) FTA交渉における確固たる交渉姿勢の堅持

各農畜産物の生産をめぐる事情等に十分配慮した上で、関税撤廃の例外品目を設定するなど、適切に対処すること。

2 平成16年度酪農・畜産物価格等について

(1) 加工原料乳生産者補給金及び限度数量について

加工原料乳生産者補給金単価については、加工原料乳地帯の生乳の再生産を確保するとともに、生産者の経営安定が図られるよう適切に設定すること。

また、加工原料乳限度数量については、酪農家の生産意欲や生産基盤の維持に配慮しつつ、需給動向に即して適切に設定すること。

(2) 指定食肉安定価格について

牛肉及び豚肉の安定価格については、再生産の確保と経営の安定が図られるよう適切に設定すること。

(3) 肉用子牛の保証基準価格等について

保証基準価格については、品種ごとに再生産が確保されるよう適切に設定するとともに、合理化目標価格は、輸入牛肉の価格動向を踏まえ適切に設定すること。

3 畜産環境対策及び土地利用型酪農畜産対策の推進について

(1) 畜産環境対策の推進について

家畜排せつ物法の管理基準の適用を本年11月に控え、ふん尿処理施設の整備が緊急の課題となっているため、要望の多い畜産環境整備リース事業の予算の最大限の確保と、なお不足する場合に17年度以降も支援措置を講ずること。

また、ふん尿処理施設の長期的な利活用を図るため、将来における経営計画に対応した施設整備を可能とするような弾力的な運用措置を講ずること。

(2) 土地基盤に立脚した酪農畜産対策の推進について

自給飼料を主体とした経営展開を支援するため、飼料生産基盤の強化や飼料生産の外部化などによる飼料増産支援対策の推進を図るとともに、飼料自給率の向上や環境負荷の軽減等を促進する観点からも、土地基盤に立脚した酪農畜産経営に対する支援対策を講ずること。

4 BSE対策の推進について

(1) BSEの原因究明等のための死亡牛検査の推進について

BSEの感染原因の究明等に向けて実施する24カ月齢以上の死亡牛全頭の検査を円滑に推進するため、適正な管理・輸送、検査や処理に対する助成事業の継続及び予算の確保を図ること。

(2) 畜産副産物等の適正処理の推進について

畜産副産物の有効利用及び円滑な処理を推進するため、食肉残さ由来肉骨粉の将来的な利用について、科学的根拠に基づく検討を深め、早急にその方向を明確にするとともに、せき柱を含めた適正な処理体制の整備及び必要な予算を確保すること。

5 酪農・畜産関連施策の推進について

(1) 酪農生産基盤強化対策について

生産基盤の維持・強化を図りつつ、生乳の生産性向上を推進するため、牛群検定の普及拡大や後代検定の促進のための事業の継続と予算の確保を図ること。

また、脱脂粉乳の在庫が拡大する中、国内の生乳需給を安定させるため、国産脱脂粉乳の需要拡大を初め、過剰在庫処理や在庫積み増しの防止を図るとともに、将来的にも国産生乳の安定需要として期待される国産ナチュラルチーズや脱脂濃縮乳等液状乳製品の生産振興を図ること。

(2) 肉用牛・養豚経営体質強化対策について

肉用牛や養豚の生産基盤の維持と経営体質の強化を図るため、地域の実態に即した担い手や優良種畜の確保、効率的な生産技術の普及などの支援対策を講ずるとともに、価格低落時における経営安定対策を継続すること。

(3) 安全・安心な牛肉の生産・流通対策について

法律に基づく牛トレーサビリティ制度を確実に推進するため、生産段階における負担軽減やシステムの円滑かつ効率的な運用を図るとともに、消費者までの確実な情報伝達に必要な予算を確保すること。

また、米国におけるBSEの発生を踏まえ、消費者の安全・安心な牛肉に対する要望にこたえるため、輸入牛肉については、各省庁が密接に連携し、消費者の牛肉に対する信頼が確保されるよう適切に対処すること。

(4) 家畜防疫対策について

鳥インフルエンザなど畜産経営や畜産物の需給に重大な影響を及ぼす疾病に対する社会的な関心が高まっている中で、伝染性疾病的発生や流行を防止するため、牛・豚等のワクチン接種の励行と生産者の自主防疫意識の定着を一層強化するとともに、ヨーネ病の清浄化を推進するため、家畜生産農場清浄化支援対策事業の継続と予算の確保を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣

} 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第2号 平成16年暴風雪被害対策に関する意見書

〔 16年1定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年3月5日 原案可決 〕

本年1月13日から16日及び2月22日から23日にかけて台風並みに発達した低気圧による暴風雪が本道全域を襲い、除排雪作業中の事故で死傷者を出しているほか、道内各地で道路や鉄道等の交通網が寸断され、電気・通信や水道の途絶など、住民生活に重大な支障を来すとともに、農業・水産業を初め産業経済活動にも深刻な影響を与えた。

特に、観測史上、例を見ない記録的な豪雪となった道東・オホーツク地方において、畜舎やビニールハウスなど営農施設の倒壊、漁港施設の損壊や漁具・漁船被害が出ているほか、上川地方においても営農施設等に甚大な被害がもたらされた。

被害に見舞われた市町村においては、交通の確保や防災対策等のため、道路の除排雪に総力を挙げるとともに、雪害防止に努めてきたところであるが、道路除排雪経費を初め、諸経費が増高し、脆弱な地方財政を根底から圧迫して、財政運営に支障を来している実情にある。

よって、国においては、これら深刻な実情を十分認識し、次の事項について特段の配慮がなされるよう強く要望する。

記

- 1 暴風雪被害対策に対する特別交付税等による財政支援措置
- 2 市町村道の除排雪経費に対する財政支援措置
- 3 営農施設等被害対策に対する財政支援措置
- 4 被害漁家に対する円滑な金融対策の実施

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

} 各通

農林水産大臣
国土交通大臣
防災担当大臣

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第10号 地方税財政制度の「三位一体の改革」に関する意見書

〔 16年1定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年3月24日 原案可決 〕

現在、地方財政は、長引く景気の低迷の影響から地方税収などが落ち込む一方、地域経済の再生や少子・高齢化の進展に伴う多くの財政需要を抱えるなど、未曾有の財政危機に直面しているが、各自治体においては、将来にわたって地方自治の本旨を維持することが可能な財政構造を構築するため、「選択と集中」の視点に立った徹底した歳出の見直しを行うとともに、歳入・歳出全般にわたる構造改革に取り組んでいるところである。

しかし、このたび示された国の平成16年度地方財政計画においては、三位一体改革の名のもとに、1兆円の国庫補助負担金が廃止・削減される一方、税源移譲は所得譲与税など6500億円にとどまり、また、地方交付税と臨時財政対策債の減額は2兆8600億円に上るなど、地方の行財政運営に致命的な影響を与えかねず、三位一体改革が目指す地方分権の実現にはほど遠いものとなっている。

よって、国においては、地方が自主性・自立性を発揮し、個性豊かで活力に満ちた地域づくりを進めることができるよう、国の財政再建を理由とする地方への一方的な負担転嫁を行うことなく、持続可能な地方の行財政運営を確立する地方交付税等の財源確保を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済財政政策担当大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第11号 65歳まで働ける雇用環境の整備を求める意見書

〔 16年1定
喜多 龍一議員ほか4人提出
平成16年3月24日 原案可決 〕

日本は、2010年には総人口の約3人に1人が、60歳以上の高齢者となることを見込まれている。我が国の経済社会の活力を維持するためには、意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることのできる社会の実現を図り、できるだけ多くの高齢者が経済社会の支え手としての役割を果たしていくことが必要不可欠となっている。しかしながら、我が国において、何らかの形で65歳まで働ける場を確保している企業の割合は全体の約70%、そのうち希望者全員が65歳まで働ける場を確保している企業は全体の約30%にとどまっている。また、現下の厳しい雇用失業情勢では、中高年齢者は一たん離職すると再就職は大変に困難な状況にある。

よって、国においては、「団塊の世代」の高齢化や厚生年金の支給開始年齢の引き上げなどを踏まえ、高齢者が何らかの形で65歳まで働き続けることができるようにするため、定年年齢の引き上げや継続雇用制度の義務化を初めとする法的整備や再就職促進策などの高齢者の雇用環境整備等、所要の措置を講ずるよう強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣 } 各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第12号 消費者保護基本法の改正等を求める意見書

〔 16年1定
井上 真澄議員ほか11人提出
平成16年3月24日 原案可決 〕

近年、商品やサービス・金融に関する消費者被害が急増しており、その内容も複雑化、多様化している。さらに、食品の偽装表示が多発するなど消費者の事業者に対する信頼は大きく揺らいでいる。

このため、内閣府の国民生活審議会消費者政策部会において、21世紀型の消費者政策のあり方について審議を行い、昨年5月、最終報告が取りまとめられた。

この報告書においては、消費者を自立した主体として位置づけるとともに、消費者の権利として、安全が確保されること、必要な情報を知ることができることなどを位置づけ、これを消費者政策の

基本理念とした消費者保護基本法の見直し、消費者団体訴訟制度の導入などが打ち出されている。

現在、基本法改正の検討が進められているところであるが、国会及び政府においては、「消費者の権利」や消費者政策を総合的、一体的に進めるための機能強化、独立行政法人国民生活センターの苦情処理機能について、明らかにした消費者保護基本法の改正を初め、消費者団体訴訟制度の早期導入など21世紀にふさわしい消費者政策を構築するため、特段の配慮がなされるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第13号 労災保険制度の国営存続を求める意見書

{ 16年1定
佐々木隆博議員ほか13人提出
平成16年3月24日 原案可決 }

北海道における労働災害は、平成14年では休業4日以上労働災害発生件数が、7691件と1日平均21件もの労災事故が発生しており、また、道内の労災死亡者数は136人と全国で最悪の状況が続いているなど、勤労者が健康で安全に生活するためにも、労働災害の未然防止対策の確立等が強く求められている。

こうした中、国の総合規制改革会議は、労災保険制度の民営化に向けた検討を行い、昨年12月「労災保険の民間開放」については、今後の検討課題とする最終答申が出された。

現行の労災保険制度は、多くの労災犠牲者の上に積み上げられてきた労働者保護のための制度であり、国の不可欠な施策として存続してきた制度である。しかるに、これが民営化されることになれば、労災補償の実効性・担保や公正な認定基準などの問題が指摘されていることに加え、企業倒産時の労働者への未払い賃金の立替制度の廃止をも検討されているところである。

よって、国においては、労働者保護を担ってきた本制度を引き続き国の直轄制度として存続するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }

参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第14号 季節労働者の雇用と生活安定を求める意見書

〔 16年1定
佐々木隆博議員ほか13人提出
平成16年3月24日 原案可決 〕

北海道は、積雪寒冷という厳しい気象条件のもと、冬期間の産業活動に著しい制約を受けるため、季節的に循環雇用を繰り返す季節労働者は、建設業を中心に16万3千人を数え、雇用労働者の7.0%を占めているが、そのほとんどが冬期間に離職を余儀なくされている状況にあることから、これら季節労働者の雇用の安定を図ることは、本道にとって極めて重要な課題となっている。

このため、国の通年雇用安定給付金制度とあわせて、北海道は新たに「季節労働者対策に関する取り組み方針」を策定し、主体的な取り組み強化を通じ、季節労働者の雇用の安定と通年雇用化を促進していくこととしている。

そこで、通年雇用安定給付金制度について、本道季節労働者の雇用の安定と通年雇用化の促進のみならず、地域経済の安定にも大きく寄与するなど、極めて重要な制度であることから、平成16年度から実施される制度の見直しに当たって、季節労働者の雇用の安定、社会的なセーフティネットとの観点から、次の事項の実現について、要望する。

記

- 1 季節労働者の切り捨てにならないよう通年雇用安定給付金制度における激変緩和及び弾力的運用を図ること。
 - 2 円滑な冬期技能講習実施のために冬期技能講習助成給付金制度の弾力的運用を図ること。
 - 3 今後の季節労働者対策を検討するために道内関係団体を含めた協議の場を設置すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第15号 輸入牛肉の安全性確保に関する意見書

〔 16年1定
工藤 敏郎議員ほか13人提出
平成16年3月24日 原案可決 〕

昨年12月、米国で牛海綿状脳症(BSE)の感染牛が発見された。米国産の輸入牛肉は、我が国の牛肉消費量の3割を占めることから、消費者はもとより流通・小売業界や外食産業などに大きな衝撃を与えた。

現在、米国からの牛肉、牛肉加工品、生体牛の輸入禁止措置が取られ、輸入再開に向けた日米交渉が続けられているが、米国のBSE対策を調査してきた国際諮問委員会の勧告に基づき、サーベイランス頭数の枠拡大で対応しようとする米国と、食肉処理される牛の全頭検査や脳、脊髓など危険部位の除去徹底を求める日本との間に牛肉の安全性に対する認識と対応に大きな隔りがある。

我が国においては、平成13年9月に初めてBSE感染牛が確認されて以来、消費者の牛肉に対する信頼回復と消費者利益の増進、畜産及び関連産業の健全な発展のため、BSEの蔓延を防止するためのさまざまな措置が講じられ、BSE感染牛肉の市場流出は未然に防がれてきたところである。にもかかわらず、米国は、我が国での発生以後、日本からの輸入禁止を続ける一方、我が国の取り組みと大きな隔りのある対応で輸入再開を求め、応じない場合にはWTOへの提訴を示唆するなど、極めて矛盾した対応に終始している。

ここで、米国と妥協し、十分に安全性が確認されないまま米国産牛肉の輸入を再開することは、国民の健康を守り、食の安全・安心を確保することにはならない。

よって、国においては、食の安全確保のため、BSEが発生している国に対しては、食肉処理される牛の全頭検査、危険部位の除去徹底を求めるとともに、これらの措置が確保されない牛肉については、輸入しないことを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長 }
参議院議長 } 各通
内閣総理大臣 }
厚生労働大臣 }
農林水産大臣 }

北海道議会議長 神戸典臣

意見案第16号 地球温暖化防止のための森林吸収源対策の確実な推進を求める意見書

〔 16年1定
段坂 繁美議員ほか12人提出
平成16年3月24日 原案可決 〕

北海道の森林は、本道面積の7割を占め、エゾマツやミズナラに代表される天然林やカラマツなどの人工林が豊かに広がり、シマフクロウやヒグマなどの野生生物の生息の場として北海道特有の豊かな生態系をはぐくむとともに、地域の産業の資源となるなど重要な役割を果たし、道民のかけがえのない貴重な財産となっている。

このような中で、北海道では、林業・木材産業の採算性の悪化などの厳しい情勢から、間伐や植林などの事業活動が停滞しており、このままでは、森林の持つ多面的機能の持続的な発揮が危ぶまれることから、全国に先駆けて「北海道森林づくり条例」を制定し、その基本理念である「地域の特性に応じた森林づくり」を進めているところである。

また、本年は、洞爺丸台風による森林被害から50年の節目を迎えており、改めてその復興の歴史と森林の果たすべき役割を見つめ直し、森林整備の推進の契機とする必要がある。

一方、京都議定書では、我が国の温室効果ガス削減目標6%のうち3.9%を森林で確保することとしており、とりわけ全国の森林面積の4分の1を占める北海道の森林に対しては、二酸化炭素の吸収・貯蔵を通じて地球温暖化を防止する機能を発揮する上で、国民から大きな期待が寄せられている。

国際公約となっている京都議定書における二酸化炭素吸収量を確保していくためには、森林整備に必要な財源の確保と道産材の利用促進を図り、森林吸収源対策を着実に進めていくとともに、これらを通じて、林業・木材産業の活性化、山村地域振興を図ることが極めて重要である。

よって、国においては、吸収源対策としての森林整備を強力に進めるため、温暖化対策税の創設を図り、その税収の活用目的に森林整備や保全を位置づけるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 神戸典臣

請 願 ・ 陳 情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 員 託 会	審 査 の 果 結
20	高校生・大学生・青年に雇用と働くルールを求める件	北海道高等学校教職員センター内 高校生・大学生・青年の就職難 を考える連絡会 代表 椎名 恒	経 済	継続審査
21	公立高校に障害児学級の設置を求める件	新日本婦人の会札幌白石支部 支部長 松本 陽子	文 教	継続審査
22	平成16年度の北海道最低賃金引き上げ・改善を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口康夫 外2人	経 済	継続審査
23	「重度心身障害者医療給付事業」見直しを反対する件	北海道腎臓病患者連絡協議会 会長 川村 隆志	保健福祉	継続審査
24	「危険を増大させ、安全性の確認のない北関東、甲信越、北陸、東北の15県のPCBを北海道で処理することに同意しないこと」と「現存するPCBの徹底調査と保管指導を強めること」を求める件	PCB処理の安全性を考える会 代表 西原 羊一 外1人	環境生活	継続審査
25	地方財政計画・地方交付税等の見直しの意見書採択を求める件	北海道自治体労働組合連合 執行委員長 小泉 孝義 外1人	総 務	継続審査

陳 情

文書表 番 号	件 名	陳 情 者	付 員 託 会	審 査 の 果 結
7	重度心身障害者医療給付事業の存続・拡充を求める件	北海道の医療費助成制度を考え る連絡会 代表 小谷 晴子	保健福祉	継続審査
8	地方財政計画・地方交付税等の見直しの意見書採択を求める件	北海道自治体労働組合連合 執行委員長 小泉 孝義	総 務	取 下 げ
9	特定疾患治療研究事業の道単独事業及び北海道医療給付事業の継続を要望する件	財団法人北海道難病連 代表理事 小田 隆	保健福祉	継続審査

② 継続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定があったもの。

請 願

文書表 番 号	件 名	請 願 者	付 員 託 会	審 査 の 果 結
2	平成15年度の北海道最低賃金引き上げ・改善を求める件	北海道労働組合総連合 議長 山口 康夫 ほか1人	総 務	取 下 げ
6	苫小牧公立高等学校の間口削減に反対し、1学級の生徒数の見直しを求める件	苫小牧市PTA連合会 会長 元野 康志	文 教	議決不要
8	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	室蘭市 上西 武司	文 教	議決不要
9	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	釧路郡釧路町 柴田 良治	文 教	議決不要
10	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	苫小牧市 村上 尚保	文 教	議決不要
12	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 長尾 和彦	文 教	議決不要
13	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	旭川市 伊藤 達雄	文 教	議決不要
14	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	留萌郡小平町 尾野 友一	文 教	議決不要
15	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	登別市 平賀 照美	文 教	議決不要
16	公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件	北見市 廣上 克之	文 教	議決不要

委員会の動き

議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

議会運営委員会

○2月17日(火) 開議 午後1時6分
散会 午後1時9分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 元知事の逝去について
 - ・堂垣内尚弘氏の逝去(2月2日)について報告。
- ② 第1回定例会について
 - ・招集日を2月24日とする。
 - ・会期は30日とする。
 - ・総務部長から、提出予定案件について説明。
 - ・日程について次のとおり進める。

[第1回定例会]

2月24日	本会議
2月25日～3月1日	休会
3月2日～3月3日	本会議(代表質問)
3月4日	休会
3月5日～3月10日	本会議(一般質問)
3月11日	本会議(一般質問、予算特別委員会設置)
3月12日	休会
3月15日	本会議(補正予算先議)
3月16日～3月23日	休会
3月24日	本会議

- ③ 代表質問について
 - ・順位は、民主、自民、共産、フロンティア、公明の順とする。
- ④ 議場コンサートについて
 - ・配付の実施要領案のとおり、2月24日に実施する。
- ⑤ 道外調査の実施について
 - ・配布の報告書のとおり実施したことを報告。
- ⑥ 理事者の発言について
 - ・総務部長から、知事は病気療養のため本会議を欠席する旨の発言。
 - ・理事者の発言については了承する。

○2月23日(月) 開議 午前9時47分
散会 午前9時56分

- ① 特別委員会の委員の異動について
 - ・配付の資料のとおり議長において決定した旨報告。
- ② 提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
 - ・議案第95号ないし第101号については、先議することに決定。
 - ・明日の本会議で提案説明の後、質疑を行い、委員会付託を省略し議決する。
 - ・本件に関し、通告(5名)について報告。
 - ・質疑の順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- ③ 代表質問及び一般質問の通告について
 - ・代表質問は2月27日、一般質問は3月3日のそれぞれ正午までとする。
- ④ 予算特別委員会について
 - ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項記載のとおりとする。
 - ・委員名簿は、3月9日正午までに提出する。
- ⑤ 議員派遣について
 - ・別紙のとおり議長において派遣期間の変更を行った旨を報告。
 - ・明日の本会議で報告する。
- ⑥ 休会について
 - ・議案調査のため、2月25日から27日及び3月1日は本会議を休会することとし、3月2日再開する。
- ⑦ 2月24日の本会議議事順序について
 - ・明日の委員会において協議する。
- ⑧ 車椅子の使用について
 - ・日高令子議員(共産)の本会議における使用を了承。
- ⑨ 議会運営に関する申し合わせについて
 - ・配付資料のとおり見直すことに決定。

○2月24日(火) 開議 午前9時16分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第1号の提出があり、本日の本会議に

において議決する。

- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月2日(火) 開議 午前9時15分
散会 午後4時48分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
 - ・議案第102号については、本日の本会議冒頭で議決する。
 - ・議案第103号については、提案説明を行った後、代表質問に入る。
- ② 代表質問について
 - ・通告(5名)について報告。
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日2名、明日3名行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

(午前9時18分休憩、午後4時47分再開)
- ⑤ 三津丈夫議員(民主)の再々質問に対する答弁準備の状況について
 - ・総務部長から、答弁準備が整った旨発言。
 - ・本日の本会議は三津議員の代表質問の継続で延会する。

○3月3日(水) 開議 午前9時17分
散会 午前9時19分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 代表質問の進め方について
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日4名行う。
- ② 休会について
 - ・議案調査のため3月4日は休会とし、一般質問を5日から行う。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。

- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月5日(金) 開議 午前9時25分
散会 午前9時30分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 意見案の取り扱いについて
 - ・意見案第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
 - ・本日の本会議冒頭で提案説明を行った後、一般質問に入る。
 - ・先議要請のあった最終補正予算等については従前の例により取り扱う。
- ③ 一般質問について
 - ・先に各会派に配分した時間の範囲内で、通告(29名)があったことを報告。
 - ・通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は1番から7番までの7名、8日は8番から11番の4名、9日は12番から18番の7名、10日は19番から24番の6名、11日は25番から29番までの5名行う。
- ④ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑤ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月8日(月) 開議 午後零時15分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長事故のため
副委員長 西田 昭紘(民主)

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は8番から11番までの4名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。
- ④ 理事者の発言について
 - ・山本副知事が特別交付税の算定に係る要請活

動のため3月9日の本会議を欠席することを了承。

○3月9日(火) 開議 午前9時17分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は12番から18番までの7名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。
- ④ 予算特別委員会の分科会の所管部について
 - ・保健福祉部を第3分科会の所管部とすることを了承。

○3月10日(水) 開議 午前9時15分
散会 午前9時18分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 本日の本会議について
 - ・一般質問通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は19番から24番までの6名行う。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月11日(木) 開議 午前9時16分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 一般質問について
 - ・本日は25番から29番までの5名行う。
- ② 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
 - ・本日の本会議の一般質問終了後、議事を中止し、追加日程として提案説明を行う。
- ③ 予算特別委員会について
 - ・本日一般質問終了後設置する。

・各派別分科会委員数は、配付資料の協議事項記載のとおり決定した旨報告。

・配付資料の名簿のとおり委員を選任する。

- ④ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託する。
 - ・先議要請のあった議案第104号ないし第120号については、関係委員会の審査終了後、3月15日の本会議において議決する。
- ⑤ 休会の決定について
 - ・各委員会付託議案審査のため3月12日は本会議を休会し、15日の関係常任委員会終了後開会する。
- ⑥ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑦ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○3月15日(月) 開議 午後2時18分
散会 午後2時20分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 先議案件の審議状況について
 - ・関係委員会においてすべて議了したことを報告。
- ② 休会の決定について
 - ・各委員会付託議案審査のため3月16日から19日まで及び22日から23日までは本会議を休会し、24日午後1時に開会する。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後3時開会とする。

○3月24日(水) 開議 午後1時20分
散会 午後1時30分
議会運営委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

- ① 理事者の発言について
 - ・総務部長からの知事の本会議出席及びあいさつについての要請を了承。
 - ・議事日程として知事の道政執行に関する緊急質問を行うことを決定。
 - ・本件に関し、通告(2名)について報告。

- ・質疑の順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
- ② 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・すべて議了したことを報告。
 - ・西本美嗣議員（民主）ほか6名及び大橋晃議員（共産）からそれぞれ動議の提出があり、本日の本会議で議決する。
- ③ 追加提出議案の事前説明について
 - ・総務部長から、提出予定議案について説明。
 - ・議案第121号については、本日の本会議において提案説明の後、質疑を行い、委員会付託を省略し議決する。
 - ・本件に関し、通告（2名）について報告。
 - ・質疑の順位は配付資料の通告一覧のとおり決定。
 - ・議案第122号及び第123号の人事案件については本日の本会議で議決する。
- ④ 委員会条例の改正について
 - ・議案第23号が議決された場合、常任委員会の所管について所要の改正を行うため、本日の本会議において会議案第1号により議決する。
- ⑤ 決議案の取扱いについて
 - ・決議案第1号及び第2号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ⑥ 意見案の取扱いについて
 - ・意見案第3号ないし第16号の提出があり、本日の本会議において議決する。
- ⑦ 議員の海外調査について
 - ・次の議員から、議長に対し別紙配付の海外調査派遣申請書の提出があったことを報告。
野呂 善市(自民) 岩間 英彦 (自民)
 - ・海外調査派遣申請書のとおり派遣を認める。
- ⑧ 議員派遣の件について
 - ・配付資料のとおり、本日の本会議で議決する。
- ⑨ 本委員会における調査中の案件について
 - ・閉会中継続調査を申し出る。
- ⑩ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑪ 理事者の発言について
 - ・総務部長から、専決処分による道税条例の改正について発言がありこれを了承。
- ⑫ 年間の各定例会の招集予定日について
 - ・総務部長から、配付資料のとおり予定している旨発言。
 - ・平成16年第2回定例会招集予定日については、

6月8日を予定している旨発言があり、これを了承。

- ⑬ 本会議開議時刻について
 - ・午後2時を目途に準備出来次第開会とする。

常任委員会

総務委員会

○1月6日(火) 開議 午後1時38分
散会 午後2時18分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総務部長、総合企画部長及び警察本部総務部長から、平成16年度国費予算の概要について報告。
- ③ 総合防災対策室長から、泊発電所に関する通報連絡及び公表の取扱いについて報告。
- ④ 警察本部交通部長から、平成15年の交通事故概況と本年の抑止対策について報告。
- ⑤ 斉藤博委員(民主)から質疑
(1) 捜査用報償費について

○2月3日(火) 開議 午後1時32分
散会 午後2時15分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 総合防災対策室長から、平成16年1月の低気圧による雪害等について報告。
日下太朗委員(民主)から質疑
- ② 斉藤博委員(民主)から質疑
(1) 道警の捜査用報償費問題について
- ③ 日下太朗委員(民主)から質疑
(1) 公共工事における入札の執行状況について

○2月23日(月) 開議 午前11時10分
散会 午後1時4分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 総務部長、総合企画部長及び道警本部総務部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件に

ついて説明。

- ② 総務部長から、財政立て直しプラン(素案)の概要について報告。
- ③ 総務部長から、「地方独立行政法人制度に関する指針」について報告。
- ④ 行財政システム改革推進室長から、総務業務再構築戦略(案)について報告。
- ⑤ 札幌医科大学事務局長から、札幌医科大学の包括外部監査の結果について報告。
- ⑥ 総合企画部長及び札幌医科大学事務局長から、大学病院等に対する市町村公費支出の全道調査結果について報告。
- ⑦ 総合企画部長から、有珠山噴火災害の復興状況について報告。
- ⑧ 蝦名大也委員(自民)から質疑
(1) 道警の捜査用報償費流用疑惑について
- ⑨ 斉藤博委員(民主)から質疑
(1) 道警の捜査用報償費問題について
- ⑩ 滝口信喜委員(民主)から質疑
(1) 道警の捜査用報償費問題について

○2月25日(水) 開議 午前11時14分
散会 午前11時17分
第10委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 道警の捜査用報償費について参考人を招致することを決定。
出席を求める参考人
原田宏二元道警警視長

○3月4日(木) 開議 午後1時
散会 午後3時18分
第1委員会室
委員長 見延 順章(自民)

一般議事

- ① 道警の捜査用報償費に関する件を議題とし、元道警警視長原田宏二参考人に対する質疑に入り、
見延順章委員長(自民)から質疑
(1) 告白証言の真実性について
(2) 議会対策について
蝦名大也委員(自民)から質疑

- (1) 在職中の体験について
- (2) 現状の認識について
- (3) 自浄能力の発揮について
- (4) 裏金づくりの手順について
- (5) 道警本部への裏金還流について
- (6) 署長の裏金決裁について
- (7) 裏金関係者について
- (8) 防犯部長の経費について
- (9) 一部捜査報償費の行方について
- (10) 釧路方面本部時代の体験について
- (11) 裏金の使途について
- (12) 交際費の認識について
- (13) 交際費の捻出について
- (14) 架空事件の捏造について

齊藤博委員（民主）から質疑

- (1) 組織的に裏金がつくられていたという事実について
- (2) 裏金づくりの実態と管理体制について
- (3) 旭川中央署長時代の実態について
- (4) 道警本部防犯部長時代と釧路本部長時代について
- (5) 会計検査院の検査について
- (6) 交際費と裏金について
- (7) 捜査用報償費の必要性和現状について
- (8) 裏金を捻出しなければならない背景の認識について
- (9) 内部監査の実効性について
- (10) 関係者への思いについて

岡田憲明委員（フロンティア）から質疑

- (1) 道庁不正経理と今回の道警報償費問題について
- (2) 捜査協力者からの事情聴取について
- (3) 道警察の事情聴取を拒否した理由について
- (4) 警察や道に期待することについて

荒島仁委員（公明）から質疑

- (1) 証言の経過と背景について
 - (2) 監査について
- 花岡ユリ子委員（共産）から質疑

- (1) 旭川中央警察署の「内部文書」の信憑性について
- (2) 「裏金」のつくり方及び使途について

○3月12日（金） 開議 午後2時
散会 午後2時18分
第10委員会室

委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

- ① 道警本部長から、北海道警察予算執行調査委員会の調査結果について報告。

○3月16日（火） 開議 午後1時1分
散会 午後2時37分
第10委員会室
委員長 見延 順章（自民）

一 般 議 事

- ① 北海道警察予算執行調査委員会の調査結果等に関する件を議題とし、
蝦名大也委員（自民）から、

- 1 原田参考人の発言について
 - ・報償費等が的確に使われていないとの指摘に対する見解
 - ・自浄作用が働きづらい組織であるとの発言に対する見解
 - ・裏金づくりの担当者に関する発言に対する見解
 - ・会合などにおける分担金に関する発言に対する見解
 - ・交際費に関する発言に対する見解
 - ・超過勤務の実態と車両等の補修費に関する発言に対する見解
 - ・警察組織は真相を語れない組織だとの発言に対する見解
- 2 旭川中央署疑惑に関する報告について
 - ・調査方法の具体的内容
 - ・捜査協力者に対する事実確認についての見解
 - ・捜査報償費の使途内容
 - ・捜査報償費の支出内容
 - ・不適正な予算執行に係る今後の処理方法
 - ・供託金の扱い
 - ・内部監査の方法
 - ・最終調査結果の時期
 - ・公安委員会からの監察指示への対応方法
 - ・弟子屈署に係る調査完了時期
 - ・計画的な内部調査の意味
 - ・特別監査請求への協力
 - ・調査結果報告の時期
 - ・予算執行調査委員会の調査の内容
 - ・特別監査の体制

等について

齊藤博委員（民主）から、

1 原田証言について

- ・証言内容の信憑性についての見解
- ・不正の一部を認めたことへの見解
- ・コピー資料の信憑性についての見解
- ・今後の調査に対する姿勢
- ・捜査用報償費の使途内訳
- ・食糧費、署長交際費の使途内訳
- ・捜査用報償費の私的流用の確認
- ・内部監査の目的、体制
- ・内部監査の結果についての見解
- ・今後の調査方法
- ・本部長の決意

等について

滝口信喜委員（民主）から、

1 「組織的な問題」の根拠について

- ・組織的な問題と結論づけた根拠

2 捜査用報償費の不正支出の全容解明について

- ・全容解明に向けての姿勢

等について

岡田憲明委員（フロンティア）から、

1 捜査用報償費問題について（原田証言）

- ・原田発言の本意についての見解
 - ・調査の対象範囲
 - ・調査の取りまとめ時期
- 2 捜査用報償費問題について（調査結果報告）
- ・調査の基本姿勢
 - ・捜査協力者への報償費の支払い調査についての見解
 - ・捜査用報償費の適正執行の確保についての見解

等について

荒島仁委員（公明）から、

1 原田氏の証言について

- ・稲葉事件との関わりについての見解
- ・旅費の予算決算の推移についての見解
- ・出勤簿の実態と印鑑などについての見解
- ・道警の監査対応についての実態
- ・旅費の監査についての所見

2 調査結果報告について

- ・原田氏の「組織ぐるみ」発言についての見解
- ・今後の対応についての所見

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、出納局長、監査委員事務局長、道警本部長、道警本部総務部長、道警本部

警務部長、道警本部会計課長及び道警本部警務課長から答弁が
あって、本件に対する質疑は終結。

○3月23日（火） 開議 午前10時12分

散会 午前10時42分

第10委員会室

委員長 見延 順章（自民）

付託案件の審査

議案第19号

北海道知事政策部手数料条例案（原案可決）

議案第20号

北海道行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例案（原案可決）

議案第21号

札幌医科大学条例の一部を改正する条例案

（原案可決）

議案第22号

地方独立行政法人法の制定等に伴う関係条例の整備に関する条例案（原案可決）

議案第23号

北海道部設置条例の一部を改正する条例案

（原案可決）

議案第24号

北海道議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案

（原案可決）

議案第26号

一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第27号

北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第30号

北海道行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例案（原案可決）

議案第93号

包括外部監査契約の締結に関する件

（原案可決）

議案第103号

北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案（原案可決）

一 般 議 事

- ① 総務部長から、地方税法の改正に伴う道税条例の改正に係る専決処分予定事案について説明。
- ② 札幌医科大学事務局長から、札幌医大名義貸し等に係る改善策の進捗状況について報告。
- ③ 政策室長から、道道夕張線道路改築事業に係る公共事業再評価（追加分）について報告。
- ④ 道警本部長から、監察の指示に伴う特別調査等の実施方針について報告。
- ⑤ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

環境生活委員会

○1月6日（火） 開議 午後1時33分
散会 午後1時50分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 環境生活部長から、平成16年度国の予算の概要について説明。
- ③ 環境生活部長から、道外のポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物の処理受入要請について説明。
- ④ 環境生活部長から、平成15年の交通事故状況と平成16年における交通安全運動の取組について説明。

○2月3日（火） 開議 午後1時28分
散会 午後2時32分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、北海道PCB廃棄物処理の事業拡大に係る要請について説明。
上記に対し、小野寺秀委員（自民）、蝦名清悦委員（民主）及び星野高志委員（民主）から質疑
- ② 小畑保則委員（自民）から質疑
(1) 自動車リサイクル法の施行について

○2月23日（月） 開議 午前11時04分
散会 午前11時14分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月23日（火） 開議 午前10時43分
散会 午前11時26分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

付託議案の審査

議案第31号

北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第32号

北海道自然環境等保全条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第33号

北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第34号

北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第35号

北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第36号

北海道立オホーツク流水科学センター条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第37号

北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第38号

北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第39号

北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

日高令子委員（共産）から、議案第31号、第32

号、第34号ないし第37号及び第39号について反対意見

一 般 議 事

- ① 消費者保護基本法の改正等を求める意見案を
発議することについて了承。
- ② 環境生活部長から、北海道PCB廃棄物処理事業の拡大要請について報告。
- ③ 環境生活部長から、「北海道安全・安心なまちづくり条例（仮称）」制定に向けての基本的な考え方について報告。
- ④ 日高令子委員（共産）から質疑
(1) オオワシなどの鉛中毒について

○3月24日（水） 開議 午前10時3分
散会 午前11時13分
第3委員会室
委員長 井上 真澄(フロンティア)

請願の審査

請願第24号

「危険性を増大させ、安全性の確認のない北関東、甲信越、北陸、東北の15県のPCBを北海道で処理することに同意しないこと」と「現存するPCBの徹底調査と保管指導を強めること」を求める件
(継続審査)

一 般 議 事

- ① 環境生活部長から、北海道PCB廃棄物処理事業の拡大要請について報告。
岩本剛人委員（自民）、蝦名清悦委員（民主）及び日高令子委員（共産）から質疑
- ② 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

保健福祉委員会

○1月6日（火） 開議 午後1時26分
散会 午後2時24分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、平成16年度国費予算の概要について報告。

- ② 保健福祉部長から、北海道医療給付事業の見直しについて説明。

伊達忠應委員（自民）から質疑

- ③ 保健福祉部長から、ドクターセンター運営モデル事業実態調査について報告。
- ④ 伊達忠應委員（自民）から質疑
(1) SARS対策について
- ⑤ 岡田篤委員（民主）から質疑
(1) 小児救急電話相談事業について

○2月3日（火） 開議 午後1時37分
散会 午後2時20分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、道立障害児（者）施設の見直しについて報告。
岡田篤委員（民主）及び角谷隆司委員（フロンティア）から質疑

- ② 藤沢澄雄委員（自民）から質疑
(1) 鳥インフルエンザ対策について
- ③ 岡田篤委員（民主）から質疑
(1) 医師名義借り問題の発生について

○2月23日（月） 開議 午前11時2分
散会 午前11時15分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

一 般 議 事

- ① 保健福祉部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月23日（火） 開議 午前10時10分
散会 午前10時55分
第7委員会室
委員長 平出 陽子（民主）

付託案件の審査

議案第40号

北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第41号

北海道立診療所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第42号

北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第43号

北海道立看護学院条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第44号

北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第45号

北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第46号

旅館業法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第47号

食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第48号

かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第49号

食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第50号

北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第51号

北海道立児童福祉施設条例等の一部を改正する条例案
(原案可決)

請願・陳情の審査

請願第23号

「重度心身障害者医療給付事業」見直しを反対する件
(継続審査)

陳情第7号

重度心身障害者医療給付事業の存続・拡充を求める件
(継続審査)

陳情第9号

特定疾患治療研究事業の道単独事業及び北海道医療給付事業の継続を要望する件
(継続審査)

本日聴取した請願・陳情

陳情第7号

重度心身障害者医療給付事業の存続・拡充を求める件

北海道の医療費助成制度を考える連絡会

一 般 議 事

① 保健福祉部長から、北海道大学医学部及び旭川医科大学医師名義貸しに係る立入検査結果等について報告。

伊達忠應委員（自民）から質疑
(関連して、喜多龍一委員から意見)

② 道立病院管理室長から、道立北見病院における院内感染について報告。

③ 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

経 済 委 員 会

○1月6日(火) 開議 午後1時29分

散会 午後1時38分

第8委員会室

委員長 佐々木 隆博(民主)

一 般 議 事

① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

② 経済部長及び企業局長から、平成16年度国費予算案の概要について報告。

○2月3日(火) 開議 午後1時28分

散会 午後2時4分

第8委員会室

委員長 佐々木 隆博(民主)

一 般 議 事

① 経済部長から、平成16年の主要大型店の元日初売りの状況について報告。

② 池田隆一委員(民主)から質疑

(1) 中小企業の年末金融問題について

(2) 最近の雇用問題について

○2月23日(月) 開議 午前11時3分
散会 午前11時31分
第8委員会室
委員長事故のため
副委員長 布川 義治(自民)

一般議事

- ① 経済部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 経済部長から、「ほっかいどう産業活性化プログラム(仮称)」素案について説明。

○3月23日(火) 開議 午前10時7分
散会 午前10時15分
第8委員会室
委員長 佐々木 隆博(民主)

付託案件の審査

議案第52号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第53号
北海道計量検定所条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第54号
北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第55号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第56号
北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第57号
北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

一般議事

- ① 季節労働者の雇用と生活安定を求める意見案及び労災保険制度の国営存続を求める意見案の発議を決定。
- ② 請願について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ③ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。

農政委員会

○1月6日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後2時1分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 農政部長から、平成16年度農業関係国費予算政府案の概要について報告。
池本柳次委員(民主)及び中司哲雄委員(自民)から質疑
- ③ 大橋晃委員(共産)から質疑
(1) 広域農道の整備見直しについて

○2月3日(火) 開議 午後1時34分
散会 午後2時59分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一般議事

- ① 農政部長から、平成16年1月の低気圧による雪害等について報告。
石井孝一委員(自民)、保村啓二委員(民主)、中司哲雄委員(自民)及び大橋晃委員(共産)から質疑
- ② 農政部長から、平成16年の普及奨励及び普及推進事項となった農業技術の概要について報告。
- ③ 農政部長から、「北海道農業・農村再生プログラム」(案)について報告。
- ④ 保村啓二委員(民主)から質疑
(1) 鳥インフルエンザの対応について

○2月23日(月) 開議 午前11時7分
散会 午前11時33分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

一般議事

- ① 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する意見案の発議を決定。
- ② 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する

中央折衝の実施を決定。

- ③ 農政部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。

中司哲雄委員（自民）、湯佐利夫委員（自民）及び石井孝一委員（自民）から質疑

○3月15日（月） 開議 午後1時23分
散会 午後1時39分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

付託案件の審査

議案第114号

土地改良調査計画事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

議案第115号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

大橋晃委員（共産）から反対意見

議案第116号

道営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金の変更に関する件（原案可決）

議案第118号

財産の取得に関する件（原案可決）

一般議事

- ① 酪農・畜産基本政策と畜産物価格等に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。

○3月23日（火） 開議 午前10時11分
散会 午前11時25分
第6委員会室
委員長 工藤 敏郎（自民）

付託案件の審査

議案第58号

北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第59号

北海道農政部手数料条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第60号

北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第61号

北海道地域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第62号

北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第63号

北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第90号

国営土地改良事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件（原案可決）

大橋晃委員（共産）から、議案第58号ないし第63号について反対意見

一般議事

- ① 輸入牛肉の安全性確保に関する意見案の発議を決定。
- ② 農政部長から、平成16年畜産物価格等について報告。
- ③ 農政部長から、死亡牛検査初のBSE患畜の発生について報告。
棚田繁雄委員（自民）から質疑
- ④ 農政部長から、北海道における遺伝子組換え作物の栽培に関するガイドラインについて報告。
中司哲雄委員（自民）から質疑
- ⑤ 所管事務について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ⑥ 北準一委員（民主）から質疑
（1）FTAについて
（2）食料農業農村政策審議会の議論について
（3）米政策ビジョンについて
- ⑦ 池本柳次委員（民主）から質疑
（1）鳥インフルエンザ再発防止対策について

水産林務委員会

○1月6日（火） 開議 午後1時37分
散会 午後2時18分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美（民主）

一般議事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施

概要の報告を了承。

- ② 水産林務部長から、平成16年度水産・林業関係国費予算案について報告。
- ③ 水産林務部長から、日ロ地先沖合漁業交渉の結果について報告。
- ④ 鯉谷忠委員(民主)から質疑
 - (1) オホーツク海産ホタテガイのEU輸出について
 - (2) 森林の機能評価について

○2月3日(火) 開議 午後1時41分
散会 午後2時54分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

一般議事

- ① 水産林務部長から、平成16年1月の低気圧による暴風雪被害の状況について報告。
小松茂委員(自民)から質疑及び意見、鯉谷忠委員(民主)から質疑
- ② 水産林務部長から、「北海道はたて漁業振興方針」について報告。
吉田正人委員(自民)及び鯉谷忠委員(民主)から質疑及び意見
- ③ 福原賢孝委員(民主)から質疑
 - (1) 日本海におけるニシンの増大対策について

○2月23日(月) 開議 午前11時7分
散会 午前11時33分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

一般議事

- ① 水産林務部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 金岩武吉委員(フロンティア)から質疑
 - (1) 台風10号による森林被害の復旧への取組等について

○3月23日(火) 開議 午前10時15分
散会 午前10時34分
第5委員会室
委員長 段坂 繁美(民主)

付託案件の審査

- 議案第64号
北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第65号
北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第66号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第67号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第68号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第69号
北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第70号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第71号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第94号
財産の取得に関する件 (原案可決)

一般議事

- ① 地球温暖化防止のための森林吸収源対策の確実な推進を求める意見書の発議を決定。
- ② 林務局長から、「台風10号による山地災害対策検討委員会」検討結果について報告。
竹内英順委員(自民)から質疑
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。

建設委員会

○1月6日(火) 開議 午後1時35分
散会 午後2時27分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃(自民)

一 般 議 事

- ① 高速道路網の早期整備に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 港湾の保安施設の整備に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ③ 平成16年度国費予算に係る中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ④ 建設部長から、平成16年度建設関係国費予算について報告。
- ⑤ 建設部長から、道路関係4公団民営化の基本的枠組み及び新直轄方式整備区間の選定結果について報告。
- ⑥ 建設部長から、SOLAS条約に関する港湾の保安設備の整備について報告。
- ⑦ 建設部長から、北海道住宅供給公社の特定調停に係る裁判所の決定内容についての検討状況について報告。

沢岡信広委員（民主）から要望

- ⑧ 菅原範明委員（自民）から質疑
- (1) 地場中小企業への優先発注について
- (2) 平成16年度特定重点施策事業について

○2月3日（火） 開議 午後2時
散会 午後3時38分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、平成16年1月の低気圧による雪害等について報告。
菅原範明委員（自民）及び木村峰行委員（民主）から質疑
- ② 建設部長から、台風10号及び十勝沖地震における公共土木施設の災害査定結果について報告。
- ③ 建設部長から、道立噴火湾パノラマパークビジターセンター等整備運営事業に係る事業者の選定結果について報告。
山本雅紀委員（フロント）から質疑
- ④ 建設部長から、北海道住宅供給公社の特定調停に係る裁判所の決定に関する検討結果について報告。
内海英徳委員（自民）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑
- ⑤ 北海道住宅供給公社の特定調停に係る裁判所の決定について、参考人を招致することを決定。

出席を求める参考人

北海道住宅供給公社
武田祐男理事長、高橋了専務理事、
貝田保史理事、石尾規明総務部長、
前田雅一資産部長

- ⑥ 内海英徳委員（自民）から質疑及び意見
- (1) 道道夕張新得線の赤岩トンネル工事について
- ⑦ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
- (1) 夕張新得線赤岩トンネル工事費について

○2月12日（木） 開議 午前10時3分
散会 午後5時
第2委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 北海道住宅供給公社の特定調停に係る裁判所の決定に関する検討結果に関する件を議題とし、北海道住宅供給公社理事長武田祐男参考人、同専務理事高橋了参考人、同理事貝田保史参考人、同総務部長石尾規明参考人、同資産部長前田雅一参考人に対する質疑に入り、
瀬能晃委員長（自民）から質疑
- (1) 公社の役割について
- (2) 公社の資産の状況について
- (3) 分譲資産の処分方針について
- (4) 執行体制について
- (5) 情報開示について
- (6) 道民に対する責任について
菅原範明委員（自民）から質疑
- (1) 定款の変更について
- (2) 会計規程など各種規程の見直しについて
- (3) 公社職員の給与について
- (4) 平成16年度以降の事業計画について
- (5) 資産の処分について
- (6) 南の里団地の早期売却について
- (7) 本社事務所について
- (8) 国や札幌市などへの返済計画について
- (9) 国や札幌市などからの貸付利息について
- (10) 元役員の退職金について
田村龍治委員（民主）から質疑及び意見
- (1) 今回の事態への見解について
- (2) 事実上の経営破綻に至った理由について
- (3) 13年度策定の再建築破綻の理由について

- (4) 公社の経営責任について
- (5) 道の責任について
- (6) 札幌市の責任について
- (7) 国、住宅公庫の責任について
- (8) 今後の事業継続について
- (9) 返済への対処について
- (10) 道分の返済について
 - 沢岡信広委員（民主）から質疑及び意見
 - (1) 公社理事会の役割と機能及び責任について
 - (2) 常勤役職員の経営実態に対する認識と職責について
 - (3) 包括外部監査と債務超過について
 - (4) 公社の会計方式改定の作業の進め方について
 - (5) 会計基準の改定が経営改善計画におよぼす影響について
 - (6) 経営改善計画での資産処分計画と今後の公社再建計画の整合性について
 - (7) 住宅金融公庫に関する債務処理スキームの変更対応について
 - (8) 経営改善計画で定められた経営改善方針の達成状況に対する認識について
 - (9) 理事会、常任役職員の職責と責任について
 - (10) 17条決定受け入れに際しての道財政の現状認識と、道民への責任の取り方について
 - 山本雅紀委員（フロント）から質疑
 - (1) 公社の今後の使命について
 - (2) 公社業務の的確な運営について
 - (3) 資産処分の迅速な対応に対する公社責任者の決意について
 - 森成之副委員長（公明）から質疑
 - (1) 公社の社会的役割について
 - (2) 一般の方々への影響について
 - (3) 賃貸住宅経営について
 - (4) 都市計画事業について
 - (5) 南幌町「みどり野」について
 - (6) 今後の経営方針について
 - 花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び意見
 - (1) 理事長就任時における公社の経営実態についての認識について
 - (2) 改定経営改善計画について
 - (3) 含み損に関する議会答弁について
 - (4) 公社のあり方最終報告書における資産処分計画についての認識について
 - (5) 民間金融機関や公庫などとの協議について
- (6) 住宅金融公庫の意向確認について
- (7) 預託金と特定調停の決定によるその扱いについて
- (8) 公社が破綻した原因と責任について
- (9) ラポール桑園駅前などの事業について
- (10) 季実の里の土地区画整理事業に対する札幌市からの職員派遣について
- (11) 季実の里の土地区画整理事業の見直しについて
- (12) 事業計画の見直しについて
- (13) 公社役員の責任について
- ② 北海道住宅供給公社の特定調停に係る裁判所の決定に関する検討結果に関する件を議題とし、岩間英彦委員（自民）から質疑及び意見
 - (1) 17条決定受け入れの意志について
 - (2) 経営破綻を招いた要因について
 - (3) 道としての反省事項について
 - (4) 道の責任について
 - (5) 前知事、元知事の責任について
 - (6) 公社の責任について
 - (7) 事業計画について
 - (8) 道からの新規貸付金について
 - (9) 道からの現行貸付金について
 - (10) 特別会計などについて
 - (11) 経営状況の明確化について
 - (12) 外部監査機能の導入について
 - (13) 公社への人的支援体制について
 - (14) 公社の指導監督体制について
 - 木村峰行委員（民主）から質疑
 - (1) 公社経営への道の責任について
 - (2) 道の意志決定について
 - (3) 公社の経営責任について
 - (4) 札幌市の責任について
 - (5) 国、住宅公庫の責任について
 - (6) 今後の事業継続について
 - (7) 債務弁済への対処について
 - (8) 返済に関しての道分の取扱いについて
 - 沢岡信広委員（民主）から質疑及び意見
 - (1) 公社と設立者である道の関係と責任のあり方について
 - (2) 公社の経営責任について
 - (3) 道の意志決定機関のあり方と責任について
 - (4) 前回の三ヵ年経営改善計画策定に関する法的処理の検討と機関会議の開催状況について
 - (5) 公社運営の総括と今後の運営について

- (6) 金融機関の貸し手責任と北海道の新規貸付金を前提にした特定調停について
- (7) 金融機関が債権放棄することによって得られる法人税の優遇措置に関する公社運営監視委員会の検討について
- (8) 道と札幌市の設立者責任について
- (9) 公社設立団体としての道の関与と責任について
- (10) 返済計画の確実性の担保と道の関与及び指導監督について
- (11) 17条決定に際しての道の財政措置が道政運営に与える影響について
- (12) 公社の運営方針を決定してきた関係者の責任について
山本雅紀委員（フロンティア）から質疑及び意見
- (1) 今後の公社指導の留意点について
- (2) 役員の責任について
- (3) 国の救済手段について
森成之委員（公明）から質疑
- (1) 特定調停の見直しについて
- (2) 今後の公社の役割について
- (3) 道の今後の指導監督等について
- (4) 道の組織体制について
花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び意見
- (1) 公庫の連帯債権について
- (2) 債務超過のもとにおける新規貸付について
- (3) 運営監視委員会検討結果報告書における資産評価見直しの根拠について
- (4) 道民負担となる損失補償について
- (5) 損失補償に係る議会説明について
- (6) 短期間で特定調停を申し立てることとなった責任について
- (7) ラポール桑園駅前等の事業認可について
- (8) 季実の里の土地区画整理事業認可について
- (9) 公社経営に対する道の指導について
- (10) 経営改善計画における含み損について
- (11) 道の指導監督責任について

○2月23日（月） 開議 午前11時7分
散会 午後零時32分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

一 般 議 事

- ① 建設部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 建設部長から、台風10号災害調査委員会の調査検討結果について報告。
- ③ 建設部長から、赤岩トンネル工事の契約変更に関連する調査結果等について報告。
内海英徳委員（自民）、木村峰行委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から質疑及び意見
- ④ 花岡ユリ子委員（共産）から質疑
(1) 北海道住宅供給公社想定貸借対照表に係る資料について

○3月15日（月） 開議 午後1時24分
散会 午後1時34分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

付託案件の審査

議案第119号

財産の取得に関する件（北広島市南の里緑地保全地区用地）
（原案可決）
花岡ユリ子委員（共産）から反対意見

一 般 議 事

- ① 建設部長から、市町村道の除排雪経費に対する財政的支援について報告。
岩本允委員（自民）から質疑

○3月23日（火） 開議 午前10時12分
散会 午前11時29分
第4委員会室
委員長 瀬能 晃（自民）

付託案件の審査

議案第72号

北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第73号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第74号

河川法施行条例の一部を改正する条例案
（原案可決）

議案第75号

北海道沿岸水域の工事取締条例の一部を改正す

る条例案 (原案可決)
議案第76号

委員長 水城 義幸 (自民)

砂防法施行条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第77号
北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第78号
北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)

議案第79号
風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条
例案 (原案可決)

議案第80号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案
(原案可決)

議案第81号
北海道立北方建築総合研究所条例の一部を改正
する条例案 (原案可決)

議案第91号
訴えの提起に関する件 (原案可決)

議案第92号
河川法に基づく一級河川の指定の変更について
の意見に関する件 (原案可決)

花岡ユリ子委員 (共産) から、議案第72号、第
80号及び第81号について反対意見

一 般 議 事

- ① 建設部長から、赤岩トンネルの工事に係るそ
の後の経過について報告。
内海英徳委員 (自民)、田村龍治委員 (民主)、
岩本允委員 (自民) から質疑、花岡ユリ子委員
(共産) から質疑、意見及び要望、木村峰行委
員 (民主) から要望
- ② 建設部長から、平成15年台風10号に係る五つ
の改善策等の進捗状況について報告。
- ③ 所管事務について、閉会中継続調査の申出を
することを決定。

文 教 委 員 会

○1月6日 (火) 開議 午後1時32分
散会 午後1時53分
第9委員会室

一 般 議 事

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施
概要の報告を了承。
- ② 総務政策局長及び学事課長から、平成16年度
文教関係の国費予算案について説明。

○2月3日 (火) 開議 午後1時34分
散会 午後2時8分
第9委員会室
委員長 水城 義幸 (自民)

一 般 議 事

- ① 教育長及び企画総務部参事から、道立高等学
校通学区の改正について報告。
- ② 総務政策局長から、平成16年度国費事業に係
る今後の取組の概要について説明。
- ③ 中村裕之委員 (自民) から質疑
(1) 道内における児童虐待の実態について
- ④ 久田恭弘委員 (自民) から質疑
(1) インフルエンザに係る休校等の状況につい
て

○2月23日 (月) 開議 午前11時24分
散会 午後零時9分
第9委員会室
委員長 水城 義幸 (自民)

一 般 議 事

- ① 教育長、企画総務部長及び学事課長から、平
成16年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 米田忠彦委員 (自民) から質疑
(1) 就学時の健康診断について
- ④ 真下紀子委員 (共産) から質疑
(1) 就学時の健康診断について

○3月15日 (月) 開議 午後1時28分
散会 午後2時12分
第9委員会室
委員長 水城 義幸 (自民)

付託案件の審査

議案第117号
財産の取得に関する件 (原案可決)

佐野法充委員（民主）及び真下紀子委員（共産）から質疑

一 般 議 事

- ① 船橋利実委員（自民）から質疑
 - （１）運動部活動について
 - （２）高病原性鳥インフルエンザについて
 - （３）道立高校生殺人事件について

○ 3月23日（火） 開議 午前11時14分
散会 午後零時16分
第9委員会室
委員長 水城 義幸（自民）

付託案件の審査

議案第82号

教育公務員特例法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例案（原案可決）

議案第83号

北海道立青年の家条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第84号

北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第85号

北海道立博物館条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第86号

北海道立美術館条例の一部を改正する条例案（原案可決）

議案第87号

北海道立体育センター条例の一部を改正する条例案（原案可決）

船橋利実委員（自民）から質疑及び意見

議案第88号

北海道立学校条例の一部を改正する条例案（原案可決）

真下紀子委員（共産）から議案第83号ないし第88号について反対意見

請願・陳情の審査

請願第6号

苫小牧公立高等学校の間口削減に反対し、1学級の生徒数の見直しを求める件（議決不要）

請願第8号ないし第10号及び第12号ないし第16号
公立高等学校の学級削減に反対し、小中高30人以下学級の早期実現を求める件（議決不要）

一 般 議 事

- ① 請願・陳情について、閉会中継続審査の申出をすることを決定。
- ② 生涯学習部長から、就学時の健康診断実施状況等について報告。
船橋利実委員（自民）から質疑及び意見、真下紀子委員（共産）から意見及び要望
- ③ 生涯学習部長から、利尻高等学校における経理問題について報告。
- ④ 所管事務について、閉会中継続調査の申出をすることを決定。
- ⑤ 佐々木恵美子委員（民主）から質疑及び意見
 - （１）特殊教育諸学校におけるスクールバスの借り上げについて

特別委員会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

総合開発調査特別委員会

○1月7日(水) 開議 午前11時10分
散会 午前11時33分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 総合企画部長から、平成16年度国費予算案の概要について報告。
花岡ユリ子委員(共産)から質疑

○2月4日(水) 開議 午前10時28分
散会 午前11時6分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
② 総合企画部長から、「北海道社会資本整備基本計画」策定の考え方について報告。
③ 総合企画部長から、道州制北海道モデル事業について報告。
千葉英守委員(自民)、岡田俊之委員(民主)、加藤礼一委員(自民)及び佐々木隆博委員(民主)から質疑

○2月23日(月) 開議 午後2時45分
散会 午後2時51分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 議席の一部変更を決定。
② 総合企画部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月23日(火) 開議 午後1時5分
散会 午後1時15分
第1委員会室
委員長 伊藤 条一(自民)

- ① 総合企画部長から、道州制北海道モデル事業について報告。

○1月7日(水) 開議 午前10時23分
散会 午前10時37分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 産炭地域・エネルギーに関する道外調査の実施を決定。
② 経済部長から、平成16年度の主なエネルギー関係国費予算案について報告。
③ 原子力安全対策課長から、泊発電所に関する通報連絡及び公表の取扱いについて報告。

○2月4日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時32分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 経済部長から、京極発電所の運転開始時期の変更について報告
大橋晃委員(共産)から質疑及び意見

○2月23日(月) 開議 午後2時5分
散会 午後2時34分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 議席の一部変更を決定。
② 経済部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。
③ 瀬能晃委員(自民)から質疑。
(1) 電力需要と電源開発について
(2) 今後の電力供給について

○3月23日(火) 開議 午後1時8分
散会 午後1時10分
第10委員会室
委員長 滝口 信喜(民主)

- ① 産炭地域振興・エネルギー事情に関する道外調査の実施概要の報告を了承。

北方領土対策特別委員会

○1月7日(水) 開議 午前10時23分
散会 午前10時43分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 領対本部長から、平成16年度国の北方領土関係予算について説明。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流代表者間協議について説明。
- ④ 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発について説明。
中司哲雄委員(自民)から意見
- ⑤ 領対本部長から、カシヤノフ・ロシア連邦首相の訪日などについて報告

○2月4日(水) 開議 午前10時12分
散会 午前10時22分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

- ① 2004北方領土フェスティバルへの委員派遣について決定。
- ② 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との懇談会に参加することを決定。
- ③ 領対本部長から、北方四島交流に係る代表者間協議について報告。
- ④ 領対本部長から、北方領土返還要求運動の花の選定について報告。

○2月23日(月) 開議 午後2時
散会 午後2時30分
第3委員会室
委員長事故のため
副委員長 木村 峰行(民主)

- ① 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との懇談会への出席概要の報告を了承。
- ② 2004北方領土フェスティバルへの出席概要の報告を了承。
- ③ 領対本部長から、平成16年第1回定例会提出

予定案件について説明。

- ④ 領対本部長から、啓発活動等について説明。
石井孝一委員(自民)から質疑

○3月23日(火) 開議 午後1時10分
散会 午後1時17分
第3委員会室
委員長 船橋 利実(自民)

付託案件の審査

議案第28号

北海道立北方四島交流センター条例の一部を
改正する条例案 (原案可決)

- ① 領対本部長から、「北方領土の日」特別啓発の実施結果について報告。
- ② 領対本部長から、最近の外交交渉等について報告。

新幹線・総合交通対策特別委員会

○1月7日(水) 開議 午前10時24分
散会 午前10時31分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 平成16年度国費予算に関する中央折衝の実施報告を了承。
- ② 総合企画部長から、平成16年度国費予算の概要について説明。
- ③ 総合企画部長から、北海道新幹線の現況について説明。

○2月4日(水) 開議 午前11時23分
散会 午前11時25分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 総合企画部長から、北海道新幹線の現況について説明。
- ② 北海道新幹線の早期建設に関する中央折衝の実施を決定。

○2月23日(月) 開議 午後2時00分
散会 午後2時8分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 荒島 仁(公明)

- ① 総合企画部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総合企画部長から、ふるさと銀河線関係者協議会の開催状況について説明。

○3月23日(火) 開議 午後1時33分
散会 午後1時40分
第1委員会室
委員長 川村 正(自民)

- ① 北海道新幹線の早期建設に関する中央折衝の実施概要の報告を了承。
- ② 総合企画部長から、北海道新幹線の現況について報告。
- ③ 北海道新幹線の早期建設に関する中央折衝の実施について了承。
- ④ 北海道新幹線フォーラムへの委員出席について了承。

地方分権・構造改革問題調査特別委員会

○1月7日(水) 開議 午前10時20分
散会 午前10時34分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 政策室長から、国の平成16年度予算における三位一体改革について報告。
- ② 政策室長から、道州制の先行実施に向けた取組状況について報告。

○2月4日(水) 開議 午前11時14分
散会 午前11時32分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 地域振興室長から、市町村合併の取組状況等について報告。
- ② 稲津久委員(公明)から質疑及び意見

(1) 道州制プログラム(仮称:案)について

○2月23日(月) 開議 午後2時3分
散会 午後2時30分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

- ① 政策室長及び地域振興室長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 政策室長から、道州制の先行実施に向けた取組について報告。
- ③ 行財政システム改革推進室長から、総務業務再構築戦略(案)について報告。

○3月23日(火) 開議 午後1時25分
散会 午後1時47分
第2委員会室
委員長 久保 雅司(フロンティア)

付託案件の審査

議案第29号

町としての要件に関する条例の一部を改正する
条例案 (原案可決)
佐野法充委員(民主)から質疑

- ① 地域振興室長から、合併関連三法案の概要について報告。

少子・介護対策特別委員会

○1月7日(水) 開議 午前10時15分
散会 午前11時33分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、平成16年度国費予算の概要について報告。
- ② 子ども未来づくり推進室長から、北海道母子家庭等自立促進計画について報告。
- ③ 保健福祉部長から、北海道医療給付事業の見直しについて説明。
遠藤連委員(自民)及び三井あき子委員(民主)から質疑、佐藤英道委員(公明)及び真下紀子委員(共産)から質疑及び意見。

○2月4日(水) 開議 午前10時10分
散会 午前11時10分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 子ども未来づくり推進室長から、北海道少子化対策推進本部の設置について報告。
- ② 須田靖子委員(民主)から質疑
(1) 児童虐待について
- ③ 真下紀子委員(共産)から質疑及び要望
(1) 介護保険について
(2) 少子化対策について

○2月23日(月) 開議 午後2時2分
散会 午後2時24分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 議席の一部変更を決定。
- ② 保健福祉部長から、平成16年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 保健福祉部長から、少子化対策に関する条例の基本的な考え方について報告。
- ④ 子ども未来づくり推進室長から、北海道母子家庭等自立促進計画(原案)について報告。

○3月23日(火) 開議 午後1時5分
散会 午後1時22分
第7委員会室
委員長 林 大記(民主)

- ① 保健福祉部長から、北海道大学医学部及び旭川医科大学医師名義貸しに係る立入検査結果等について報告。
- ② 福祉局長から、介護保険制度の見直しに関する要望事項について説明。

予 算 特 別 委 員 会

○3月11日(木) 開議 午後3時26分
散会 午後3時37分
第1委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

正副委員長の互選

- ① 委員長に清水誠一委員(自民)、副委員長に岡田俊之委員(民主)を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、3分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員17人、所管は総務部、総合企画部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は、委員17人、所管は環境生活部、建設部、企業局及び教育委員会、第3分科会は、委員17人、保健福祉部、経済部、農政部及び水産林務部とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会(委員17人)

織田 展嘉(フロンティア)	小松 茂(自民)
千葉 英守(自民)	田村 龍治(民主)
花岡ユリ子(共産)	池本 柳次(民主)
沖田 龍児(民主)	蝦名 大也(自民)
竹内 英順(自民)	原田 裕(自民)
沢岡 信広(民主)	西田 昭紘(民主)
久保 雅司(フロンティア)	荒島 仁(公明)
加藤 唯勝(自民)	野呂 善一(自民)
湯佐 利夫(自民)	

○第2分科会(委員17人)

戸田 芳美(公明)	池田 隆一(民主)
大崎 誠子(自民)	中村 裕之(自民)
藤沢 澄雄(自民)	保村 啓二(民主)
山本 雅紀(フロンティア)	岩本 剛人(自民)
田渕 洋一(自民)	喜多 龍一(自民)
丸岩 公充(自民)	佐野 法充(民主)
三井あき子(民主)	滝口 信喜(民主)
林 大記(民主)	川村 正(自民)
小池 昌(自民)	

○第3分科会(委員17人)

小野寺 秀(自民)	作井 繁樹(自民)
-----------	-----------

福原 賢孝(民主)	角谷 隆司(フロンティア)
真下 紀子(共産)	岡田 俊之(民主)
日下 太郎(民主)	吉田 正人(自民)
柿木 克弘(自民)	瀬能 晃(自民)
本間 勲(自民)	斉藤 博(民主)
森 成之(公明)	段坂 繁美(民主)
佐々木隆博(民主)	釣部 勲(自民)
久田 恭弘(自民)	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

○3月12日(金) 開議 午前10時5分
散会 午後1時7分
第1委員会室
委員長 清水 誠一(自民)

- ① 議案第104号ないし第113号及び第120号(先議案件)を一括議題とし、質疑に入り、
柿木 克弘委員(自民)から、
 - 1 歳入の確保などについて
 - ・道税収入が増額した要因
 - ・税込確保のための取組
 - ・税関係交付金が増額した要因
 - 2 職員給与費について
 - ・「緊急対策期間」での推移
 - ・退職手当の見直し
 - 3 地域政策補助金について
 - ・減額補正の理由
 - ・執行残の理由
 - ・地域施策総合補助金のメリット

- ・新たな取組についての見解
- 4 国民健康保険広域化等支援基金について
 - ・広域化の推進についての見解
- 5 緊急雇用創出推進事業費について
 - ・雇用交付金事業における市町村執行分の減額理由
 - ・事業効果についての見込み
 - ・中小企業枠の要件緩和の見通し
 - ・支庁枠の執行状況
 - ・今後の制度活用策についての見解
 - ・事業延長についての道の対応
- 6 輸入急増農産物等対応特別対策事業費補助金について
 - ・産地基盤の整備状況
 - ・既計上事業減額分の内訳
 - ・産地改革計画策定や施設整備の進捗状況
 - ・今後の野菜生産の取組に対する道の見解
- 7 大雪による災害への対応について
 - ・臨時市町村道除雪事業費補助金の市町村に対する効果

等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 追加最終補正予算案について
 - ・国の補助事業として認められた理由
 - ・補助採択基準の客観的根拠
 - ・特別交付税の配分についての見解
 - ・今後の判断基準についての見解
- 2 5定補正について
 - ・年度内執行ができなかった理由
 - ・繰越明許の契約状況
 - ・ゼロ国債との関係についての見解
 - ・中小企業総合振興資金貸付金が多額の不用額を生じた理由
 - ・予算と実際の執行の乖離についての見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 特定疾患医療費について
 - ・特定疾患医療費の増額補正の要因
 - ・制度改正による医療費予算の影響
 - ・北海道における患者の自己負担
 - ・道単独疾患に係る軽快者数
 - ・道単独疾患医療費の見直しについての見解
- 2 渡島噴火湾ホタテ被害対策について
 - ・公庫災害資金の限度額引き上げ要望
 - ・利子補給期間の延長

- 3 緊急雇用創出推進事業について
 - ・緊急雇用創出推進事業の実績
 - ・文化部活動外部指導者活用事業の実績
 - ・緊急雇用創出推進事業の趣旨に対する見解
 - ・常用雇用促進奨励金制度の実績
- 4 高度化資金貸付金について
 - ・大幅な執行残となった理由
 - ・貸付実績及び制度の変更
 - ・今後の取組

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、総合企画部長、保健福祉部長、経済部長、農政部長、水産林務部長、建設部長、地域振興室長、保健福祉部次長、保健医療局長、税務課長、地域政策課長、疾病対策課長、金融課長及び雇用対策課長から答弁があって、議案第104号ないし第113号及び第120号（先議案件）の質疑を終結。

- ② 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第104号及び第113号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告後、これを問題とし、真下紀子委員（共産）から、反対討論があって討論終結。直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。次に議案第105号ないし第112号及び第120号を一括議題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。
- ③ 先議案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

第 1 分科会

○3月11日（木） 開議 午後3時39分
散会 午後3時47分
第1委員会室
第1分科委員長
竹内 英順（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に竹内英順委員（自民）、分科副委員長に沖田龍児委員（民主）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に蝦名大也委員（自民）、池本柳次委員（民主）、織田展嘉委員（フロンティア）、荒島仁委員（公明）、花岡ユリ子委員（共産）を選出。

○3月17日(水) 開議 午前10時5分
散会 午後4時12分
第1委員会室
第1分科委員長
竹内 英順(自民)

① 総合企画部所管に対する質疑に入り、

大崎 誠子委員(自民)から、

- 1 北海道社会資本整備基本計画について
 - ・策定スケジュール
 - ・パブリックコメントの趣旨と位置づけ
 - ・北海道における社会資本の整備方針策定の際のパブリックコメントの内容と反映状況
 - ・道民意見聴取のシステムづくりの見解
 - ・パブリックインボルブメントの内容
 - ・計画の位置づけと他の分野計画との関連の考え方
 - ・道州制モデル事業との関連による位置づけの考え方
 - ・選択と集中による社会資本整備に伴う地域及び市町村への影響
 - ・具体的な目標を示すことの見解
 - ・対象とする教育分野の基盤の内容
 - ・バリアフリーの取組の考え方
 - ・ユニバーサルデザインの視点に立った社会資本整備における優先度の見解

等について

田村 龍治委員(民主)から、

- 1 道州制と市町村合併について
 - ・道州制に関する認識
 - ・三位一体改革に対する認識
 - ・道州制の目指す姿を明確に示す考えの見解
 - ・道州と市町村の役割など道内分権の必要性への見解
 - ・支庁等出先機関のあり方の見解
 - ・政令指定都市との関係
 - ・国から道への権限委譲を求める考えの所見
 - ・国・道州・市町村の役割分担の考え方及び検討方法の所見
 - ・市町村合併の取組の見解
 - ・市町村立病院の存続への対処の考え方
 - ・新法に係る都道府県の役割の認識

等について

小松 茂委員(自民)から、

1 市町村合併について

- ・収入役制度に係る地方自治法の一部改正案に対する所見
- ・合併協議の低調な理由及び市町村合併の見込み
- ・合併特例新法における知事の権限強化に係る所見
- ・道のスタンスに係る見解
- ・合併構想策定の必要性に係る見解
- ・構想策定に向けてのスケジュール
- ・地域自治区の設置が盛り込まれた地方自治法改正案に係る所見
- ・合併特例区に関する所見
- ・自立市町村への支援に係る見解

等について

池本 柳次委員(民主)から、

1 科学技術振興政策について

- ・科学技術振興への部長の認識と本道の経済構造改革推進上の位置づけ
- ・「北大リサーチ&ビジネスパーク」構想の取組状況
- ・「R&B」構想の今後の取組方策及び道立試験研究機関の役割
- ・道立試験研究機関の機能充実への見解及び知的財産の活用方策
- ・科学技術振興の戦略的な展開に対する部長の決意

等について

大谷 亨委員(自民)から、

1 ふるさと銀河線について

- ・利用促進及び存続のための改善策
- ・経営改善策の効果が見られなかった要因
- ・筆頭株主としての認識
- ・バス転換に係る収入減少率試算の根拠
- ・バス転換に伴う乗客減に係る道の対応
- ・第1基金の取扱い及び施設撤去経費等の考え方
- ・北見市長の「私見」の受止め及び協議の進め方と日程
- ・存続に向けた検討の見解
- ・経営改善に向けた検討に関する所見
- ・今後の協議に向けた部長の認識

等について

沖田 龍児委員(民主)から、

1 三位一体改革について

- ・市町村予算編成への影響の把握と認識
- ・市町村での地域再生事業債への対処状況
- ・国に対する地方財政見通し提示への働きかけの考え方

2 地域政策総合補助金について

- ・地域政策補助金の変遷に対する認識
- ・政策効果が高いと判断する特徴的な事業
- ・総合補助金の予算額確保に対する見解
- ・道の政策誘導と市町村の裁量拡大との関係に対する見解

等について

喜多 龍一委員（自民） から、

1 道州制について

- ・道州制北海道モデル事業計画の策定に向けた視点
- ・モデル事業への市町村事業の反映の見解
- ・道州制特区の制度及び構造改革特区と地域再生との関連に関する所見
- ・国の取組
- ・国の担当窓口と体制
- ・内閣府の考え方
- ・道州制の本格導入に向けたプロセス
- ・事務事業の一元化の見解
- ・国の出先機関との打合せ状況
- ・国土交通省北海道局との協議の場の設定に係る見解

2 支庁制度改革について

- ・平成17年度以降の取組内容
- ・支庁再編の取り進め方とスケジュール
- ・方針の見直しに関する所見
- ・取組及び見直し時期についての見解
- ・支庁制度改革に係る政策室長の見解

等について

久保 雅司委員（フロンティア） から、

1 電子道庁の実現について

- ・道の電子自治体化への取組状況
- ・電子自治体実現のメリットと情報セキュリティ対策の取組状況
- ・道内市町村とのネットワークの整備状況
- ・電子自治体化に向けた市町村の整備状況と実現に向けた課題及び道としての対応策
- ・電子自治体化に向けた道の整備状況
- ・本道における通信ネットワークの整備状況
- ・道民への普及と理解の促進及び高齢世帯層への対策に係る見解

- ・道としてのこれまでの取組と今後の進め方
- ・電子自治体化の実現に向けた決意

等について

荒島 仁委員（公明） から、

1 地域政策総合補助金について

- ・各部補助金の統合の考え方
- ・今後の地域ニーズへの対応
- ・地方分権の推進を図る上での意義
- ・支庁長権限の拡充の見解

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

1 三位一体改革について

- ・市町村の予算編成の状況
- ・国会における総務大臣発言に対する道の認識
- ・小樽市の行財政運営に対する助言・改善策に関する所見
- ・税源移譲の配分の見通し
- ・道内市町村に与える地方交付税等の削減影響額及び市町村財政運営に係る今後の取組方針
- ・国への具体的な要望に関する所見
- ・今後の取組への決意

2 トラック協会について

- ・パーティー券の購入に係る見解
- ・地方のトラック協会に対する調査の有無及び見解
- ・調査実施の意向
- ・パーティー券に係る部長の見解
- ・道トラック協会に対する交付金の交付状況
- ・道の交付金が減少しない理由
- ・軽油引取税と交付金の推移
- ・交付金の算定方法
- ・地方交付税法における交付税の使途
- ・道トラック協会の基金の積立額
- ・トラック協会への補助に係る道民の理解に関する所見
- ・交付金の見直しに対する見解
- ・道及び地方トラック協会への再就職、天下りの状況
- ・道の関与の見直しに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総合企画部長、政策室長、総合企画部次長兼IT推進室長、計画室長、地域振興室長兼有珠山火山活動災害復興対策室長、交通企画室長、政策室参事、計画室参事、地域政策課長、市町村課長、交通企画課長、情報政策課長、情報基盤課長及び科学技術振興課長から答弁があった。総合企画部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

○3月18日(木) 開議 午前10時2分
散会 午後3時41分
第1委員会室
第1分科委員長
竹内 英順(自民)

① 人事委員会所管に対する質疑に入り、
鎌田 公浩委員(自民)から、

1 職員の手当などについて

- ・調整手当やへき地・特地勤務手当の支給実態に対する見解
 - ・調整手当と特地勤務手当の重複支給に係る調整措置の内容
 - ・調整手当を支給されていた職員が特地部局勤務、準特地部局勤務となった場合の調整措置
 - ・特地勤務手当受給者のうち、異動保障を受けている職員数及び支給額
 - ・異動保障に関する調整措置に係る見解
 - ・特地・準特地部局の指定基準に係る見解
 - ・教員の特地・準特地勤務手当見直しに対する見解
 - ・へき地学校の昇給短縮措置の内容
 - ・特例措置の廃止に関する見解
 - ・特地部局の昇給短縮措置の廃止に対する見解
 - ・初任給等規則第44条の取り扱いに関する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会委員長、事務局長及び給与課長から答弁があって、出納局及び人事委員会所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、
小松 茂委員(自民)から、

1 総務業務再構築について

- ・取組を通じ目指す改革の姿
- ・道庁すべての業務を対象とすることの見解
- ・道保有施設の整備・維持管理業務に係る点検や見直しに対する所見
- ・予算、人事、組織機構関連業務見直しによる他業務への支障に関する見解
- ・事務の外部化における道内企業参入機会の確保優先に関する所見
- ・受け皿となる企業、団体の有無
- ・個人情報のセキュリティー確保の方策
- ・「総務業務センター(仮称)」設置に際し一元化の対象とする部局

- ・道庁版BPRにより期待される効果と目標値設定に対する見解
- ・定期的な取組状況協議の場の設定に係る見解等について

田村 龍治委員(民主)から

1 財政立て直しプランと関与団体の見直しについて

- ・財政立て直しプランに合致した新たな関与団体の見直し計画の必要性
- ・関与団体の大幅な補助金削減に対する見解
- ・現状での指定管理者制度導入の取組状況と対象団体数
- ・指定管理者にならない団体及び職員の扱い
- ・全団体の再度の見直しに関する見解
- ・団体職員の給与見直しに対する見解
- ・元道職員による団体への再就職の見直しに対する所見

等について

蝦名 大也委員(自民)から、

1 私学振興について

- ・道が行っている私学振興に関する取組
- ・私立学校と公立学校との交流研修事業における学事課のかかわり
- ・交流研修事業に係る認識
- ・教員の相互交流研修における他府県の状況
- ・他府県での成果
- ・相互交流研修の今後の対応に関する所見

等について

池本 柳次委員(民主)から

1 道庁機構改革について

- ・知事政策部政策部門と総合企画部政策室等に係る現行の問題点と機構改革による改善内容
- ・知事政策部政策部門における政策立案機能に対する見解
- ・財政運営・予算管理を主体的に担う部署
- ・地方分権推進の役割を担う部署

等について

鎌田 公浩委員(自民)から

1 職員手当について

- ・特地部局の昇給短縮措置の内容及び廃止に係る見解
- ・医学研究調査手当の平成15年度の支給実態及び規定の整備に係る見解
- ・退職時における特別昇給を1号俸とする時期
- ・制度改正の先送り実施の理由及び支出増とな

る額

- ・今後の制度運用に係る見解
- ・給与制度の実態に係る部長の見解
- ・給与制度の適正化に向けた取組に対する見解

等について

沢岡 信広委員（民主）から

1 財政立て直しプラン及び新年度予算編成のあり方について

- ・財政再建と景気回復に係る認識
- ・収支見通しに係る見解
- ・プランの削減目標修正に係る見解
- ・支庁制度に係る機構改正の見解
- ・道庁業務の見直しの内容と時期
- ・独立行政法人の検討対象業務と職員の身分取扱い及びスケジュール
- ・関与団体に対する道職員の天下り禁止方針打出しに係る見解
- ・道民との協働に係る意見交換の内容及び状況
- ・道単独医療助成の見直しに係る見解
- ・平成16年度当初予算組み替え提言に係る見解

等について

荒島 仁委員（公明）から、

1 特別職の退職手当について

- ・決算ベースでの実績
- ・手当支給の根拠
- ・支給水準の全国との比較
- ・見直しに係る所見

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 関与団体について

- ・北海道トラック協会の関与団体対象の有無及び交付金のシーリングの見解
- ・団体への交付金に対する予算編成の考え方
- ・地方交付税法上の交付金の位置づけ
- ・交付金の見直し及び削減に対する見解

2 財政立て直しプランについて

- ・道債償還費にかかわる収支改善の見解
- ・道債償還費増高の原因
- ・財源確保に向けての国への働きかけの必要性
- ・軽油引取税の減収に対する国への補てん措置の働きかけの見解
- ・地方税財源確保に向けた国への要請の見解

3 北方四島ビザなし交流について

- ・SOLAS条約の認識
- ・交流への影響の所見

- ・国への働きかけの必要性

4 女性幹部職員の登用について

- ・登用状況と今後の登用の考え方
- ・積極的な登用を行う必要性の認識
- ・数値目標設定の必要性の認識

5 道職員の仕事と子育てについて

- ・次世代育成支援対策推進法施行に当たっての見解
- ・道職員の時間外勤務の状況
- ・時間外勤務の縮減による育児参加システムづくりの必要性の認識
- ・特定事業主行動計画における数値目標に係る見解
- ・育児休業の取得促進策に係る必要性の認識
- ・実態調査の実施の所見
- ・法律施行の責務に対する認識

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、行財政システム改革推進室長、北方領土対策本部長、行財政システム改革推進室参事、人事課長、人事課参事、財政課長及び学事課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、監査委員、公安委員会及び総務部所管に対する質疑を終結。

○3月19日（金） 開議 午前10時2分
散会 午後4時39分
第1委員会室
第1分科委員長
竹内 英順（自民）

① 道警捜査用報償費等にかかわる関係部局（総務部、公安委員会、出納局、監査委員）所管に対する質疑に入り、

原田 裕委員（自民）から、

1 道警の監査のあり方について

- ・各警察署における報償費の監査方法
- ・平成10年度以降の指導、指摘事項の件数及び内容
- ・捜査員への事情聴取や債権者への関係人調査の状況
- ・監査方法の妥当性
- ・道警監査に係る改善の所見

2 不適正経理の実態について

- ・捜査諸雑費の使途と現場警察官への周知状況
- ・平成15年度における捜査諸雑費の一人当たり使用可能月額と総額及び報償費全体に占める割合

- ・捜査諸雑費の導入の時期と理由
- ・捜査諸雑費の性格
- ・慰労経費の支出への見解
- ・旭川中央署の最終報告に係る見解
- ・弟子屈署における裏金メモと現金出納簿との突き合わせの有無及びその結果に対する認識
- ・裏金づくりと捜査諸雑費の警察組織内における認識
- ・資金前渡の取り扱いの見解
- ・全部署調査実施の見解
- ・調査結果の議会への報告時期
- ・調査における個人責任の所見
- ・調査結果における使途の区分に係る所見
- ・関係職員の処分、不正支出の返還などに係る基本的な考え方
- ・知事部局としての積極的な役割に係る総務部長の見解

3 特別監査について

- ・監査方法及び結果の公表時期
- ・道警への協力要請内容

等について

喜多 龍一委員（自民）から、

1 国費との関係について

- ・警察組織における国と地方の関係に係る認識
- ・警察行政費に係る総務省の改善要請の受けとめ
- ・捜査費の予算計上の見解及び国への改善要望に係る総務部と道警の所見
- ・国費の調査に係る見解、北見方面本部の架空領収書問題の対応への所見

2 改善策について

- ・捜査用報償費経理の手引きの制定理由と警察庁指導の有無
- ・出納局における合議の事実の把握状況及び放置した理由
- ・中間取扱者が扱う書類の財務規則上の位置づけ
- ・平成10年度から平成14年度までの支払い証拠書類の保存状況
- ・手引きの改善方向に係る出納局の見解
- ・領収書の今後の取扱い
- ・新要領の制定時期
- ・資金前渡の取扱いの改善に係る見解
- ・新要領の主な改善事項
- ・捜査用報償費の増額及び予算の補正措置に係

る総務部と道警の見解

- ・食糧費と交際費の予算措置に係る総務部と道警の見解

- ・会計監督責任に基づき出納長へ求める措置

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

1 道警察予算の執行のあり方について

- ・弟子屈署の調査状況及び報告の取りまとめ時期
- ・原田証言に係る調査の進捗状況
- ・旭川中央署の実態
- ・署内の会計処理システムの調査に係る見解
- ・私的流用の疑いに係る調査における検証内容及び今後の調査項目の追加に係る見解
- ・道警のすべての職場で行われていた疑いに係る認識
- ・北見方面本部の新たな疑惑に係る認識
- ・領収書の取り扱いに係る調査状況
- ・旭川中央署の会計処理の認識及び原田証言に係る体験等に照らした認識
- ・幹部職員から本部長への説明状況
- ・今後の調査報告における具体的な使途の明確化に係る見解
- ・私的流用の可能性を踏まえた調査の必要性
- ・現在の道警本部における交際費の執行状況
- ・本来の目的で使用された報償費の使途及び件数と金額の明確化の所見
- ・裏金づくりの会計書類の作成等が構成する犯罪
- ・公安委員会から指示のあった監察の体制及び対象等の具体的な指示内容
- ・公安委員会からの国費予算に関する問題点の指示等の有無
- ・激励慰労費の執行及び取り扱いの是正に係る見解
- ・国費の捜査費の会計処理に係る警察庁への働きかけの見解
- ・道警の会計処理状況及び見解
- ・予算執行の調査や監査の実施方法
- ・捜査費の疑問に対する認識
- ・捜査費の現金受領後の使途と支払い事実の確認方法等の見解
- ・現金書留利用の根拠及び是正の見解
- ・道警の監察実施の際の公安委員のかかわりの見解

- ・指摘した公安委員の氏名
- ・会計課長の人事と国費の捜査費のかかわりの実態
- ・会計課のあり方など特別調査の項目に係る見解
- ・公安委員会の補佐体制の強化への見解
- ・会計検査院対応の警察庁の事前指導や道警の指導の観点
- ・会計処理手引きの現物が存在しない理由
- ・中間報告にある不適正支出が判明した理由と認識
- ・供託金の供託事由の公開の見解
- ・供託金の取り扱いに係る知事の責任の所見
- ・供託金に係る道警とのかかわりの認識
- ・供託金の受領に係る見解
- ・供託金に係る道警への申し入れの見解
- ・弟子屈警察署の住民監査請求に係る準備状況
- ・裏帳簿に関する資料などとの照合、調査
- ・裏帳簿の原本の提出の有無
- ・裏帳簿と裏金に関する記録メモとの照合実施の有無
- ・弟子屈警察署の不正疑惑に対する代表監査委員の印象と道警察全体での行為の認識
- ・道警側に求める協力のあり方に係る要望
- ・関係者の聞き取り方法等の工夫の所見
- ・裏金化した金額の取り扱い
- ・元職員の議会招致に係る見解
- ・守秘義務に係る見解
- ・道警の捜査用報償費の計上の見解
- ・改めて予算提案することに係る見解
- ・警察予算の査定根拠に係る見解

等について

織田 展嘉委員（フロント）から、

- 1 道警察の調査等の今後の対応等について
 - ・調査の実施とその報告に係る本部長の基本姿勢
 - ・捜査協力者からの事情聴取に係る見解
 - ・支出案件において謝礼が伴う事案及び件数とその割合
 - ・的確かつ広範な情報収集に対する見解
 - ・警察庁からの指示の有無及び具体的な内容
 - ・予算執行の改善措置に係る対処方針
 - ・原田氏からの事情聴取のための条件整備に係る進捗状況
 - ・警察予算の確認強化を行う他の自治体の動向

に係る道の認識

- ・予算の適正執行の確保に係る対応の見解
- ・報償費の適正執行の確保に係る警察と道における協議の必要性の見解

等について

荒島 仁委員（公明）から、

- 1 報償費等問題について
 - ・監査において不正が表面化しなかった理由
 - ・外部有識者による調査の必要性に係る見解
 - ・予算執行調査委員会の透明性の確保に係る認識
 - ・従来の監査における捜査員への聞き取り調査の状況と捜査員の協力の実態
 - ・捜査用報償費関係書類の提示の有無
 - ・書類提示に当たっての要請方針
 - ・旅費関係書類の提示の有無
 - ・出勤簿提示の有無
 - ・特別監査実施のめど
 - ・監査体制強化の所見
 - ・特別監査への具体的な協力内容
 - ・出勤簿の開示
 - ・旅行命令及び復命書の記載状況
 - ・組織図及び職員名簿の開示
 - ・捜査協力者の開示の度合いの所見
 - ・特別監査実施に対する認識
 - ・旅費の予算と決算の差違の状況
 - ・旅費規則改正の影響
 - ・予算積算の考え方
 - ・印鑑の存在及び取扱い
 - ・処務規程の変更の理由
 - ・出勤整理簿の考え方と他府県における出勤状況の把握方法
 - ・特別監査を受けるに至った所見
 - ・不正の温床の認識

等について

大橋 晃委員（共産）から、

- 1 道警報償費等について
 - ・中間報告における旭川中央警察署の捜査用報償費の受領者の内訳
 - ・書類作成の支持者
 - ・捜査用報償費の流れ
 - ・関係者の聴取結果
 - ・コピー資料との突き合わせ
 - ・報償費の出所
 - ・元副署長に対する調査結果

- ・支出の時期等
- ・資料原本の作成者及び保管者
- ・捜査用報償費の管理責任者
- ・餞別受領の有無
- ・裏金の道警本部への還流の有無
- ・捜査協力者に対する調査の見解及び事件としての認識
- ・帯広警察署の架空アジト費に係る調査の見解
- ・監査の実効性の確保に係る道警への申し入れの見解
- ・財務事務実地検査の改善、強化の所見
- ・予算計上の根拠及び対応の見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、財政課長、出納局長、代表監査委員、監査委員事務局長、定期監査室長、道警本部長、道警本部総務部長、道警本部警務部長、道警本部総務課長、道警本部会計課長及び道警本部警務課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、道警捜査用報償費等にかかわる関係部局（総務部、公安委員会、出納局、監査委員）所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○3月11日（木） 開議 午後3時38分
散会 午後3時47分
第2委員会室
第2分科委員長
三井 あき子（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に三井あき子委員（民主）、分科副委員長に田淵洋一委員（自民）を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、委員外議員発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に岩本剛人委員（自民）、佐野法充委員（民主）、山本雅紀委員（フロンティア）、戸田芳美委員（公明）を選出。

○3月17日（水） 開議 午前10時
散会 午後2時18分
第2委員会室
第2分科委員長
三井 あき子（民主）

- ① 企業局所管に対する質疑に入り、
佐野 法充委員（民主）から、
 - 1 工業用水道事業について
 - ・石狩工水の需要見直し
 - ・工業用水道事業の経営健全化計画と財政再建プランとの関係
 - ・石狩工水の上水への転換
 - 2 電気事業について
 - ・夕張シューパロダムの完成時期と事業費の見直し
 - ・夕張シューパロダムの建設事業費増大への対応

等について質疑、意見及び要望があり、企業局長、発電課長及び工業用水道課長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。

- ② 建設部所管に対する質疑に入り、
中村 裕之委員（自民）から、
 - 1 社会資本整備重点計画について
 - ・計画見直しの経緯に係る認識
 - ・北海道ブロックの重点整備方針（案）の位置づけ
 - ・計画策定での国の関与
 - ・財政立て直しプランとの調整
 - ・コスト削減の手法
 - ・ローカルルール
 - ・建設CALS/ECの取組の現状と今後のスケジュール
 - ・沿道景観の保全、創出の取組状況と今後の推進方策
 - ・事業評価の考え方
 - ・赤岩トンネル工事の再評価結果の経緯と理由
 - ・事業継続了承に至る条件の内容
 - ・今後のスケジュール

等について

- 佐野 法充委員（民主）から、
 - 1 財政立て直しについて
 - ・道財政を取り巻く現状の認識
 - ・財政危機を招いた原因の認識
 - ・景気対策としての公共事業への評価と認識
 - ・公共事業への依存が構造改革の進展に与えた影響の認識
 - 2 道州制について
 - ・道州制に対する認識
 - ・北海道の社会資本整備状況の認識

- ・社会資本整備の全国比較及び整備に要する期間と予算額
 - ・公共投資の選択と集中
 - ・社会資本整備計画と財政立て直しプランの相関関係に対する認識
 - ・道州制モデル事業へのアイデア
- 3 当別ダムについて
- ・現計画における当初と今後の財源見通し
 - ・石狩市長の市議会答弁に対する認識と見解
 - ・用地取得状況と暫定水利権の継続の可否
 - ・特定水利権の移譲
- 4 開発道路について
- ・事業審議委員会の評価に対する道の判断と4路線中止の結論に係る分析
 - ・地域連携会議での議論の内容

等について

岩本 剛人委員（自民）から、

- 1 ディスポーザーシステムについて
- ・その内容と現在までの普及状況
 - ・普及が進まない理由
 - ・社会実験の目的と内容
 - ・社会実験の評価と普及させるための課題
 - ・合流式下水道の改善の取組状況とシステム使用の可能性
 - ・道としてのシステムに対するとらえ方と今後の取組方針
- 2 公共土木施設の維持・更新について
- ・橋梁の長寿命化に向けた基本的な考え方
 - ・長寿命化推進事業の取組状況と平成16年度の事業内容
 - ・今後の長寿命化推進事業の進め方
 - ・道道の維持費などの推移
 - ・今後の橋梁の補修や耐震補強対策への対応
 - ・道州制モデル事業を活用した災害に強い施設づくりに対する見解
 - ・維持更新費用支援制度の国への拡充要望に対する見解

等について

金岩 武吉委員（70歳）から、

- 1 赤岩トンネル工事について
- ・トンネルの整備目的、計画延長、契約金額、工期及び現段階での増加見込額
 - ・工事費増額の要因
 - ・調査設計の内容と問題点の有無
 - ・調査結果と今後の取組方針

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 道立広域公園について
- ・これまでの整備の取組状況と予算計上の内容
 - ・噴火湾パノラマパークにおけるPFI事業の取組状況と今後の進め方
 - ・公園の利用状況
 - ・公園管理費の内訳とその削減内容
 - ・将来の公園の管理体制のあり方に対する考え方
- 2 建設部発注工事における建設現場での安全確保対策と交通誘導員の配置等について
- ・建設部所管工事現場の労働事故の発生件数等の推移
 - ・労災事故防止の指導方法
 - ・交通誘導員の労務単価に対する認識
 - ・警備業団体からの要望意見に対する取組状況
 - ・有資格者を配置する取組に対する認識
 - ・今後における有資格者配置の取組と労働環境の改善策

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、土木局長、まちづくり推進局長、建設管理室長、建設情報課長、技術管理課長、企画調整課長、道路計画課長、道路計画課参事兼高速道路室長兼市町村道室長、道路整備課長、河川課長、河川課参事兼河川開発室長及び公園下水道課長から答弁があって、建設部及び収用委員会所管に対する質疑は、総括質疑に保留された事項を除き終結。

○3月18日（木） 開議 午前10時
閉会 午後4時12分
第2委員会室
第2分科委員長
三井 あき子（民主）

① 環境生活部所管に対する質疑に入り、
伊達 忠應委員（自民）から、

- 1 北海道青少年保護育成条例について
- ・青少年問題協議会設立に対する考え方
 - ・協議会の位置づけ及び活動状況
 - ・刃物や着用済み下着の売買の道内における状況と新たな規制に対する見解
 - ・有害図書包装の義務化に対する考え方
 - ・深夜立入禁止施設に対する規制の必要性
 - ・出会い系サイト利用防止の啓発などの方策
 - ・ゲームセンター規制の青少年育成条例におけ

る対応

- ・ゲームセンター規制に対する考え方
- ・図書類自動販売機の規制強化に対する考え方
- ・入れ墨に対する新たな規制を設ける必要性
- ・合法麻薬の実態の認識・把握の内容と新たな販売規制を設けることの認識
- ・条例改正に向けての決意

等について

保村 啓二委員（民主）から、

1 消費者行政について

- ・消費者保護基本法改正に対する認識
- ・北海道消費生活条例改正の考え方
- ・消費者団体訴訟制度導入に向けた国の状況と制度に対する道の認識
- ・北海道消費者被害防止ネットワークの取組
- ・市町村の相談窓口の整備状況
- ・市町村の相談体制整備に対する道の連携と支援策
- ・北海道立消費生活センターの市町村に対する支援機能の強化

2 国立公園内における諸問題について

- ・阿寒や知床国立公園内におけるエゾシカによる森林被害に対する見解
- ・国立公園の保護管理の道民に対する普及啓発の実施内容
- ・ヒグマのえづけ行為に対する道の見解

3 野生鳥獣保護管理制度について

- ・狩猟者の減少や高齢化の現状と今後の問題
- ・道における野生鳥獣捕獲体制等の検討状況と調査研究や指導体制の検討内容
- ・国における野生鳥獣保護管理制度の検討内容
- ・道の検討結果の国の検討への反映方法
- ・野生鳥獣保護管理における地方公共団体の役割に対する考え方
- ・今後の捕獲体制の整備等の取組

等について

藤沢 澄雄委員（自民）から、

1 男女平等参画社会について

- ・現状と課題
- ・男女平等参画推進員がすべて女性である理由
- ・公共事業の受注条件における男女平等参画の貢献度の反映に対する考え方
- ・「男女平等参画社会に関する意識調査」結果に対する認識
- ・男女の性差に係る認識

- ・ジェンダー・フリー思想と男女平等参画の考え方との関連性

- ・「夫婦別姓」に係る認識

- ・自営業における男女平等参画の推進に係る取組

- ・男女が共同して豊かな社会を築いていく上での男女の性差を認めることの認識

等について

佐野 法充委員（民主）から、

1 水道整備計画について

- ・需要水量の推計の的確性と妥当性の根拠
- ・財源の確保に対する認識
- ・工業用水の水道水への転換のための試算とダム建設費用とを比較することへの見解
- ・国に対する水利権の規制緩和要請の認識

等について

林 大記委員（民主）から、

1 ダイオキシン対策について

- ・廃止焼却炉の状況と開口部等の実態
- ・開口部等の閉鎖状況の検査体制
- ・閉鎖状況の確認方法
- ・道及び市町村における防護服の配置、配備状況
- ・日高中部塵芥処理センターの倒壊した煙突の状況
- ・廃止焼却炉周辺の土壌の測定状況と測定結果
- ・廃止焼却炉の解体に係る道の対応
- ・解体に係る国の新補助制度の内容
- ・廃止焼却炉解体の推進方策
- ・株式会社道央油化センターの解散に至った背景
- ・道内解体業者育成の取組に対する見解

等について

山本 雅紀委員（公明）から、

1 鳥獣等の保護と駆除のあり方について

- ・平成15年度事業を例とした入猟税の施策展開の内容と予算措置の状況及び税収額
- ・平成16年度予算における狩猟税の歳入見込額と狩猟や鳥獣保護行政の内容と予算額
- ・狩猟が果たす役割の平成16年度以降の施策への反映に対する考え方
- ・北海道移入種検討委員会の検討状況と外来種であるアライグマ・ブラックバスの生息状況
- ・アライグマの捕獲実態
- ・キツネ・カラスの具体的な駆除対策の内容

- ・市町村における駆除実績を上げるための施策の検討に対する見解
 - ・エゾシカによる農林被害の縮減方策
 - ・ヒグマの生息状況の把握方法と管理計画の内容
 - ・ヒグマの生息実態の把握への考え方
 - ・社団法人北海道猟友会の重要性と位置づけの認識及び今後の連携と協力関係の考え方
- 2 PCB廃棄物処理事業について
- ・道外物受入要請検討の進捗状況
 - ・課題及び判断の見通し
 - ・収集運搬の際における北海道事業の特性に対する配慮
 - ・安全性確保のための検討状況
 - ・専用運搬容器による運搬と容器の経費負担の考え方
 - ・収集運搬時の漏洩等の防止対策の実施者と事故防止対策の検討状況
 - ・事業者の長期間保管管理の届出状況の現場認識の方法
 - ・総務省の調査の中での道への指摘内容と対応状況
 - ・保管段階からのPCB廃棄物のデータベース化の必要性の見解
 - ・保管状況の届出徹底の取組に対する認識と対応方策
 - ・自治体ごとの保管量の把握方法と市町村との連携方法
 - ・道外分の量や内容の示され方と各県の責任の認識の必要性に対する考え方
 - ・処理費用の負担軽減の方法
 - ・地元に対する地域振興策検討に対する考え方

等について

戸田 芳美委員（公明）から、

- 1 希少な野生生物の保護について
- ・本道における希少な野生動植物の実態
 - ・希少野生動植物の保護に関する条例の概要
 - ・「指定希少野生動植物」等の指定状況
 - ・道の保護活動の取組状況
 - ・指定種の生育地の保護に対する道の考え方
 - ・イトウの北海道レッドデータブックにおける位置づけとその生息実態
 - ・イトウ等の魚類の保護方策の検討状況
 - ・希少野生動植物の保護に対する今後の取組

等について

滝口 信喜委員（民主）から、

- 1 PCB処理の安全性の確保について
- ・「北海道PCB廃棄物処理計画」の変更時期等
 - ・処理方法と処理時の安全性確保の考え方
 - ・収集運搬時の安全性確保の考え方
 - ・排出目標値設定の考え方
 - ・住民理解と情報公開の今後の取組方策
 - ・現時点での住民理解の状況
 - ・監視委員会の設置に対する考え方と道の参加の意向
 - ・処理時及び運搬時の事故の責任と対応措置
 - ・運搬業者の責務とリスク
 - ・運搬業者の参入の動向
 - ・15県の役割と責任を担保することに対する考え方
 - ・会議における確認事項と15県の対応状況
 - ・処理の安全性の検証・評価と受入拒否の可否
- 2 環境産業都市構想について
- ・リサイクル産業への支援方策とエコタウン制度の活用方策
 - ・エコランドプランの内容等
 - ・リサイクル製品の利用拡大とグリーン購入制度の積極的活用方策
 - ・廃プラスチックのリサイクル実証調査の内容
 - ・循環資源の持ち込み手続きの簡素化
 - ・リサイクル産業の事業化に向けた取組への支援の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境室長、生活文化・青少年室長、男女平等参画推進室長、環境政策課参事、環境保全課長、循環型社会推進課長、自然環境課長、自然環境課参事兼野生生物室長、生活振興課参事兼消費生活室長、生活文化・青少年室参事及び男女平等参画推進室参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部に対する質疑を終結。

○3月19日（金） 開議 午前10時1分
閉会 午後4時7分
第2委員会室
第2分科委員長
三井 あき子（民主）

① 教育委員会所管に対する質疑に入り、
大崎 誠子委員（自民）から

- 1 鳥インフルエンザ問題について
- ・学校における飼育の実態

- ・各学校の取組を点検する必要性
- ・休業期間における子ども及び湖沼周辺自治体への指導

2 外部評価について

- ・学校評価の実施状況
- ・外部評価の実施率が全国に比して低いことに対する認識と今後の対応方策
- ・学校管理規則に外部評価の規定を設けることに対する見解

3 子どもの居場所づくりについて

- ・地域子ども教室推進事業の実施予定状況
- ・事業が進捗しない要因と道の対応方策
- ・事業推進中における事故等発生時の対応と責任の所在

4 市町村立高校の認可方針について

- ・中高一貫教育に係る早急な改正に対する見解

等について

池田 隆一委員（民主）から

1 義務教育費国庫負担制度について

- ・制度の意義に対する見解
- ・対象経費見直しに対する考え方
- ・退職手当等に係る財源措置の考え方
- ・一般財源化による影響の有無
- ・学校事務職員給与費の一般財源化の動きに対する見解
- ・学校事務職員に係る本制度をめぐる状況に対する認識
- ・制度の堅持のための取組方策
- ・総額裁量制導入に対する見解
- ・総額裁量制にかかわる今後の対応方策
- ・制度の堅持に対する決意

2 少人数学級について

- ・教育的効果に対する見解
- ・モデル事業の実績の分析
- ・来年度からの実施計画
- ・研究指定方式導入の理由
- ・本年度のモデル校におけるクラス替えの見込み
- ・1学級規模校への対処策
- ・少人数学級の対象拡大に対する見解
- ・道費による中学校への導入に対する見解
- ・定数基準の改善を国へ働きかける取組

3 高等学校の学区の見直しについて

- ・地域再生への取組状況

- ・地域再生と学区見直しの整合性に対する認識
- ・通学区域の改正時期に対する認識

等について

蝦名 大也委員（自民）から

1 いじめ・不登校について

- ・市町村教育委員会における不登校対策の把握状況
- ・適応指導教室における具体的な取組内容とその効果
- ・適応指導教室設置促進の取組の方策

2 教職員の交流研修について

- ・道立学校と私立学校の教員の相互交流研修に対する認識
- ・相互交流研修の現状及び成果
- ・交流研修の目的とねらい
- ・他県における状況とその内容に対する見解
- ・今後の相互交流研修の基本的な認識と今後の対応方策

等について

林 大記委員（民主）から

1 学校現場での生徒情報漏えいについて

- ・大学合否情報の提供の目的
- ・情報提供に伴う謝礼の処理実態
- ・謝礼による金品の受取り額
- ・個人情報管理に関する指導内容
- ・大学合否情報の提供理由
- ・学校への具体的な対応状況
- ・情報提供の必要性と見解
- ・今後の対応方策

等について

田淵 洋一委員（自民）から

1 ジェンダー・フリー教育について

- ・ジェンダー・フリー思想に対する認識
- ・男女共同参画社会基本法の趣旨に対する認識
- ・男女共同参画社会基本法の二面性に対する認識
- ・「高校生の生活と意識に関する調査」の結果に対する感想と意識低下の理由
- ・学校における男女混合の具体的な状況
- ・男女混合名簿にかかわる道教委の方針
- ・性教育の小・中・高校学校別の具体的内容
- ・性教育の男女共修の有無
- ・男女共同参画社会基本法の趣旨の捉え方に対する認識
- ・ジェンダー・フリー思想の否定に対する見解

- ・ジェンダー・フリーと男女共同参画社会基本法の趣旨との関係
 - ・ジェンダー・フリー教育を排除すべきとの考え方に対する認識
 - ・男女混合名簿等の是非と指導の考え方
 - ・男女平等教育の今後の進め方
- 2 民間からの学校長の登用について
 - ・成果と課題、
 - ・今後の配置計画

等について

佐野 法充委員（民主）から

- 1 教育の地方分権改革について
 - ・道州制における本道教育のあり方に係る基本認識
 - ・三位一体改革の進め方
 - ・道州制における教育財源及び権限の移譲
 - ・教育委員会制度のあり方と国への提言
- 2 高校授業料について
 - ・授業料改定の見送り理由と事情
 - ・道の手法に対する見解
 - ・授業料見直しの観点
 - ・公費負担と受益者負担のあり方
 - ・今後の授業料の改定
- 3 起業家教育実践研究事業費について
 - ・教育方法と体系的教育の可否
 - ・研究事業の対応方法
 - ・小、中、高校ごとの具体的実践内容
 - ・起業家教育に対する見解

等について

鎌田 公浩委員（自民）から

- 1 職員手当について
 - ・へき地勤務手当の支給実態に対する見解
 - ・札幌市内の学校におけるへき地勤務手当と調整手当の取扱状況
 - ・準へき地勤務手当の支給実態と取扱状況
 - ・へき地勤務手当級別支給割合の今後の取扱方法
 - ・へき地学校の昇級短縮措置の内容
 - ・へき地学校の昇級短縮措置を廃止とする考え方に対する見解
 - ・教職員給与見直しの検討状況
 - ・裁量権の拡大に係る国への要望

等について

久田 恭弘委員（自民）から

- 1 主任制問題について
 - ・道高教組の主任手当を原資とする「給付型奨学金制度」創設に対する受止め方
 - ・北教組委員長の主任手当に係るコメントに対する受止め方
 - ・主任手当返還額の増加理由
 - ・返還中止の要請の意向
 - ・文書による申入れの時期
 - ・東京都の「主任制度に関する検討委員会の報告」に対する分析と指摘の受止め方
 - ・学校運営組織の問題点に対する見解
 - ・現行主任制度での望ましい学校運営の構築は困難であるとの考え方に対する受止め方
 - ・報告における指摘に対する受止め方
 - ・東京都における主幹制度に対する受止め方
 - ・道における導入の検討に係る見解

等について

戸田 芳美委員（公明）から

- 1 教員の研修について
 - ・教員研修の基本的認識
 - ・研修の全体計画の考え方
 - ・研修機会の確保と研修事業予算の推移
 - ・教員研修のニーズの捉え方及び成果と課題
 - ・今後の取組方針
- 2 生徒指導への取組について
 - ・不登校の状況と推移
 - ・不登校の原因と対策
 - ・スクールカウンセラーの配置状況
 - ・スクールカウンセラーの配置の拡大と活用方策
 - ・適応指導教室の開設状況
 - ・不登校対策に係る市町村への支援方策と成果
 - ・不登校に関する研修への支援
- 3 へき地手当について
 - ・通勤手当との併給実態
 - ・へき地学校の教員住宅の整備状況と入居状況
 - ・通勤手当との重複受給の可否
 - ・へき地手当の見直しに係る取組と今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、企画総務部長、生涯学習部長、総務政策局長、教職員局長、生涯学習推進局長、学校教育局長、財務課長、学校施設課長、教育政策課長、企画総務部参事、教職員課参事、給与課長、生涯学習課長、スポーツ健康教育課参事、高校教育課長、生涯学習部参事及び小中・特殊教育課長から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑

を終結。

第 3 分科会

○ 3月11日(木) 開議 午後3時40分
散会 午後3時48分
第10委員会室
第3分科委員長
本間 勲(自民)

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に本間勲委員(自民)、分科副委員長に齊藤博委員(民主)を選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動、議席について決定。
- ③ 理事に柿木克弘委員(自民)、日下太郎委員(民主)、角谷隆司委員(フロンティア)、森成之委員(公明)、真下紀子委員(共産)を選出。

○ 3月17日(水) 開議 午前10時3分
散会 午後3時55分
第1委員会室
第1分科委員長
本間 勲(自民)

- ① 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
柿木 克弘委員(自民)から、
 - 1 道単独医療費助成について
 - ・医療費見直しの背景、基本的な考え方と財政再建プランとの関係
 - ・見直しによる受給者への影響の所見
 - ・実施に伴う患者負担への対処方策
 - 2 道立北見病院における院内感染について
 - ・MRSA感染の状況と発生理由
 - ・現在の入院・外来患者の状況
 - ・院内感染の防止対策
 - ・院内感染防止マニュアルの検証と今後の取組
 - ・他の道立病院における院内感染状況と今後の対応
 - ・地域住民の不安解消に向けた対応策
 - 3 道立江差病院における手当について
 - ・過払いした手当の状況と発生の理由
 - ・他の道立病院の状況

- ・長期間過払いが続いた理由
- ・過払い分の返納状況
- ・今後の防止策

等について

福原 賢孝委員(民主)から、

- 1 医療費の見直しについて
 - ・老人医療給付の見直し理由と社会的弱者に対する負担増の理由
 - ・制度見直しが受診を妨げないとする理由
 - ・1割負担の根拠
 - ・関係団体の理解に関する認識
 - ・予算案修正に関する見解
- 2 道立障害児(者)施設の見直しについて
 - ・検討の背景と経過
 - ・もなみ学園が果たしてきた機能の継承
 - ・肢体不自由者訓練センターと身体障害者リハビリテーションセンターの機能統合に伴う懸念及び施設の有効活用
 - ・職員の知識や経験の活用を考慮した検討に関する所見
 - ・大規模コロニー型施設の入所機能縮小の方法と考え方
 - ・見直しの今後の進め方

等について

小野寺 秀委員(自民)から、

- 1 これからの高齢化社会における住居施設について
 - ・今後の特別養護老人ホームへの入所見込み数と整備の進め方
 - ・高齢者住まいの整備の進め方
 - ・新たな形態の高齢者向け住宅の供給に関する見解
 - ・道内の安心ハウスの推進状況
 - ・安心ハウス構想に対する認識
 - ・安心ハウス構想に着手しなかった理由
 - ・安心ハウスの普及方策と今後の取組

等について

作井 繁樹委員(自民)から、

- 1 地域医療問題について
 - ・ドクターヘリ導入の課題への取組状況
 - ・ドクターヘリ運航調整研究会からの要望内容
 - ・研究会に対する試験運行延長の働きかけ
 - ・自衛隊への協力要請に対する見解
 - ・地域医師派遣調整協議会と道との関係
 - ・医師派遣の優先度を示すことに対する見解

- ・自治体の医師確保に関する認識
- ・医師定着への取組
- ・医療機関の評価

等について

千葉 英守委員（自民）から、

- 1 北海道障害者基本計画について
 - ・「障害者」という表現に関する認識
 - ・市町村における計画の策定状況
 - ・未策定市町村へのこれまでの働きかけ
 - ・市町村計画の策定が進まない原因
 - ・広域策定に関する所見
 - ・中途障害者に対するリハビリテーションへの対応
 - ・リハビリテーションとしての障害者スポーツ振興に関する認識と今後の取組
 - ・障害者の就労支援
 - ・福祉部門における就労に向けた今後の取組

等について

森 成之委員（公明）から、

- 1 造血幹細胞移植の推進について
 - ・骨髄移植の現状
 - ・移植希望患者数
 - ・ドナー登録の目標数
 - ・骨髄移植推進の取組
 - ・北海道臍帯血バンクにおける現在の保存臍帯血数
 - ・臍帯血移植の実績
 - ・骨髄移植と臍帯血移植の推進に対する認識と意気込み
- 2 医療費問題について
 - ・1割負担導入に関する基本的な考え方
 - ・患者への影響と関係団体に対する対応の所見
 - ・更生医療での対応に関する所見と更生医療指定医療機関整備のスケジュール
 - ・患者負担軽減に向けた対応に対する所見

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 医療費助成制度への1割負担導入等について
 - ・関係団体への説明方法の見解
 - ・更生医療と重度障害者医療の対象
 - ・更生医療指定医療機関の指定見通し
 - ・透析以外の分野での指定状況と今後の見通し
 - ・更生医療における自己負担のない患者の割合
 - ・患者団体からの要望に関する所見
 - ・1割負担の代替に関する見解

- ・重度障害者医療における低所得者に対する一割負担取り止めの認識
- ・知事執行方針との整合性

- 2 精神障害者の重度心身障害者医療給付事業の適用について
 - ・全国の状況
 - ・精神障害者の医療給付事業適用に関する認識
- 3 高齢者高額医療費の払い戻しについて
 - ・払い戻されない件数と金額
 - ・未払い解消に向けた取組状況と効果
 - ・今後の取組
 - ・受領委任制度の道内での実施状況
 - ・新潟県の取組に対する評価と道内実施に向けた検討に対する所見
 - ・制度見直しに関する国への働きかけ
- 4 ホームレス対策について
 - ・実態調査後の状況把握
 - ・生活、医療などの支援状況と民間団体などとの連携の必要性
 - ・住居確保に向けた支援策
 - ・ホームレスに対する取組の決意

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、次長、保健医療局長、福祉局長、道立病院管理室長、子ども未来づくり推進室長、道立病院管理室参事、子ども未来づくり推進室参事、国民健康保険課長、医療政策課長、医務薬務課長、地域福祉課長、高齢者保健福祉課長、障害者保健福祉課長及び障害者保健福祉課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 森林組合の育成強化について
 - ・中核森林組合の役割
 - ・中核組合の認定基準の内容
 - ・合併推進の成果
 - ・合併組合の認定基準達成状況及び基準を満たさない組合の対処に係る見解
 - ・森林組合の体質強化に対する道の見解及び目標とする組合数
- 2 災害に強い森林づくりについて
 - ・台風10号による森林被害額
 - ・復旧のスケジュールの内容
 - ・流木の処理状況
 - ・災害に強い森林づくり推進事業を通じたこれからの森づくりへの取組と決意

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 栽培漁業について
 - ・現在のニシンの漁獲状況及び今後の漁獲予想
 - ・豊漁の原因の所見
 - ・資源対策に対する所見
 - ・ニシンプロジェクト推進に向けた今後の事業展開
 - ・栽培漁業施設の整備状況や事業計画
 - ・今後の栽培漁業振興に向けた見解
- 2 卸売市場法の改正について
 - ・改正に伴う産地市場への影響
 - ・産地市場のあり方に対する所見及び関係団体との連携などに対する見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 大規模林道について
 - ・「今後の整備のあり方にかかわる意見」における事業の位置づけと内容
 - ・受益地の整備計画
 - ・受益者賦課金の借り入れ利息及び負担に対する認識
 - ・災害による修復費用の累積額及び冬期間の活用状況と費用
 - ・台風10号による被害状況の調査を実施した団体の認識
 - ・環境保全に対する認識
 - ・小動物への影響に対する認識
 - ・今後における事業継続の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、企画調整課長、水産経営課長、水産振興課長、水産振興課参事、木材振興課長、森林計画課長、林業振興課参事及び治山課長から答弁があって、水産林務部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

○3月18日（木） 開議 午前10時5分
散会 午後4時2分
第10委員会室
第3分科委員長
本間 勲（自民）

① 農政部所管に対する質疑に入り、
作井 繁樹委員（自民）から、

- 1 米問題について

- ・地域水田農業ビジョンの作成状況と内容
 - ・水田農業ビジョン実践支援事業及び売れる米づくり推進事業の具体的な支援内容
 - ・試験研究の推進
 - ・水田農業の体質強化に向けた取組
- 2 野菜の生産対策について
 - ・北海道農業の野菜生産の位置づけと国内の野菜生産に対する北海道の役割
 - ・野菜価格安定事業のカバー率と今後の事業対象拡大に対する対応方針
 - ・予算措置での対応数量及び今後の予算と数量の関係に対する見解
 - 3 新たな食料・農業・農村基本計画の策定について
 - ・計画の策定や見直しの認識と見直しへの取り組みに対する決意

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 食の安心・安全について
 - ・死亡牛の検査体制
 - ・道産牛肉のPRの対応状況
 - ・北海道らしい酪農畜産のあり方
 - ・BSEの原因究明に係る国と道の対応
 - ・牛肉のトレーサビリティ法の具体的な動きと対応
 - ・鳥インフルエンザに係る野鳥の調査及び検査状況
 - ・鶏へのワクチン投与に対する考え方
 - ・防疫体制の状況
 - ・鶏の飼育方法
- 2 スローフード運動の推進について
 - ・PRの必要性に対する見解
- 3 農業生産資材対策について
 - ・道及び農業団体の具体的な対策内容と成果の検証
- 4 遺伝子組み換え作物のガイドラインについて
 - ・道のスタンス
 - ・遺伝子組み換え作物に対する認識

等について

吉田 正人委員（自民）から、

- 1 「食」に関する条例について
 - ・食の安全・安心への取組状況
 - ・生鮮農産物と加工食品におけるトレーサビリティの取組状況
 - ・農薬の申請件数と試験の状況

- ・遺伝子組み換えの研究に対する見解
- 2 鳥インフルエンザについて
 - ・道内における調査状況
 - ・組合等との協力体制
 - ・野鳥の監視体制
 - ・ワクチン使用に対する見解
 - ・店頭での偽表示及び今後の発生防止に対する対応
- 3 道州制及び道州制特区について
 - ・権限委譲に関する主張及び道州制特区に対する構想

等について

日下 太郎委員（民主）から、

- 1 農業基盤整備について
 - ・国における農業農村整備事業予算の削減理由と原因
 - ・平成10年度の対比と地域要望に対する見解
 - ・重点整備の分野とその他分野での地域要望の調整方法
 - ・予算の効率的執行に当たっての所見
- 2 農政改革と今後の農政の方向について
 - ・地域水田農業ビジョンにおける農業農村整備事業の役割と地域要望
 - ・ハード事業とソフト事業の連携に対する見解
 - ・畑作地域の基盤整備の課題と進め方
 - ・家畜ふん尿対策に対する姿勢と平成16年度の整備見通し
 - ・農業農村整備事業のコスト縮減状況
 - ・農業・農村活性化に向けた重点課題と農業農村整備事業の今後の推進に対する認識と決意

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

- 1 農業法人化の問題と就業について
 - ・本道農業の構造の変化の推移
 - ・農家人口の年齢別構成割合と一戸あたりの経営面積及び農業所得の推移と見通し
 - ・地域担い手対策事業の具体的な取組内容と成果
 - ・教育庁との予算を含めた連携状況
 - ・農村ゼミナールの対象者及び開催目的
 - ・農業担い手育成センター事業における地域センター担当者研修及び就農相談会の実績と成果及び課題
 - ・農業法人育成総合支援事業の取組状況と成果及び課題

- ・特定農業法人への支援に対する取組実績
- ・今後の担い手対策の取組方向に対する決意等について

佐々木 隆博委員（民主）から、

- 1 農業・農村の多面的な機能について
 - ・「北海道農業・農村のめざす姿」の評価・総括及び第2期推進計画との関係
 - ・地域づくりにおける農業・農村の多面的な機能の位置づけ
 - ・北海道美しい景観の国づくり条例とビジョン及び行動計画との関係
 - ・公共事業景観づくり指針における農業分野での今後の施策展開
 - ・政策支援の必要性
 - ・ビジョン及び行動計画における多面的な機能への支援の位置付け
 - ・直接支払いの検討状況及び基本的な考え方
 - ・国の基本計画の見直しに対する対応と決意
- 2 消費者との連携と食に関する条例について
 - ・今後の施策展開
 - ・条例の具体的なイメージ
 - ・生産者の取組に対する評価
 - ・食育施策の展開方策
 - ・安全性の確保に向けた政策提言
 - ・「北海道における遺伝子組み換え作物の栽培に関するガイドライン」に対する考え方の変化
 - ・組織機構の見直しの必要性

等について

久田 恭弘委員（自民）から、

- 1 食糧流通基盤整備について
 - ・物流手段の検討の必要性
 - ・輸送コストの低減に対する取組
 - ・畜産生産体制の整備に係る施策展開
 - ・種苗の生産体制の充実強化に対する見解

等について

角谷 隆司委員（70歳代）から、

- 1 バイオ技術の開発と農業について
 - ・重点的に推進している試験研究課題
 - ・農家などから要請される課題の実態
 - ・国の試験研究機関との機能分担と連携
 - ・遺伝子組み換え技術の研究に対する所見
 - ・バイオ産業振興関係者の要望に対する対応
 - ・屋外栽培規制の経過及び国の機関との協議経過と科学的根拠

- ・栽培規制による農産物市場の競争力への影響に対する見解及び条例制定の所見
- ・食を考える会の構成

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 家畜ふん尿対策について
 - ・畜産環境リース事業の継続に対する所見
 - ・緊急対策事業費補助金の予算規模の考え方
 - ・多額の設備投資に対する見解
 - ・河川周辺の重点的措置
 - ・適正規模化に対する所見
- 2 鳥インフルエンザ対策について
 - ・道内の養鶏場の規模別分類と推移及び全国との比較
 - ・大規模養鶏場への対応
 - ・ウインドレス鶏舎の整備状況
 - ・野鳥侵入対策の国への要請
 - ・発生地域に対する支援の国への要請

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政部次長兼道産食品安全室長、農業企画室長、農業企画室参事、道産食品安全室参事、農政課長、農地調整課長、農業改良課長、農業改良課参事、農村計画課長、設計課長、農産園芸課長、酪農畜産課長及び酪農畜産課参事から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

○ 3月19日（金） 開議 午前10時3分
散会 午後3時56分
第10委員会室
第3分科委員長
本間 勲（自民）

① 経済部所管に対する質疑に入り、

小野寺 秀委員（自民）から、

- 1 生活産業創出について
 - ・基本的認識
 - ・新年度の支援施策
 - ・プロジェクト会議等の設置状況と連絡会議の実施状況
 - ・市町村に対する支援
 - ・島田経済顧問に対する認識
 - ・顧問からの助言内容
 - ・定住促進施策に係る基本的認識
 - ・島田顧問の提言に対する関係部署との連携等
 - ・連絡会議等の今後の取組
 - ・定住促進と生活産業創出の関連に係る認識と

決意

- ・顧問の提言の今後の担当部

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

- 1 中小企業対策について
 - ・制度融資の不用額発生の要因に対する現状認識
 - ・中小企業再生支援資金の制度概要
 - ・貸し倒れ時のリスク負担
 - ・貸付利率の設定方法
 - ・道民負担回避のための担保
 - ・企業再生ファンドの現状と今後の見通し
 - ・道の関与と民間企業への信頼性
 - ・本年度中の再生企業決定の見込み
 - ・ファンド設立に当たって政策投資銀行の出資がない理由と今後の対応
 - ・ファンドと再生支援資金との具体的な違い
 - ・エクセレントカンパニーの定義及び挑戦支援事業の内容
 - ・エクセレントカンパニー設立の可能性と政策効果
 - ・商店街活性化の現状と取組に対する所見
- 2 産消協働について
 - ・用語の理念
 - ・政策効果
 - ・今後の担当部署と対応体制に対する見解

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 道産品の販路拡大について
 - ・新北海道ブランドづくり検討費及び道産加工食品販路拡大推進事業費の事業内容とねらい
 - ・産消協働の取組への理念と内容及び効果
 - ・東アジア経済交流事業費の内容とねらいの考え方
 - ・関係機関・団体との連携強化への所見
 - ・今後の対応への見解と決意
- 2 若年雇用対策について
 - ・就職内定率の低迷要因
 - ・意識調査の内容
 - ・今後の実態把握及び学校差と地域差に対する認識
 - ・教育関係機関との連携
 - ・就職未内定者に対する支援の実績と成果及び平成16年度の取組
 - ・若年者の離職の実態

- ・企業の採用実態調査の内容
- ・若年者に対する人材育成対策
- ・若年者ワンストップサービスセンターを札幌市内に設置する理由と全道各地からの要望への対応
- ・デュアルシステム推進モデル事業の仕組みと期待する成果
- ・地域人材開発センターの活用に対する所見
- ・大学就職ガイダンスに対する支援
- ・今後の対応に対する見解

等について

斉藤 博委員（民主）から、

1 雇用対策のあり方について

- ・一村一雇用おこし事業の実績
- ・制度融資の活用状況
- ・支庁別の認定件数とばらつきの要因
- ・市町村からの事業計画の推薦に対する考え方
- ・雇用対策における国などとの連携
- ・道州制における労働行政の位置づけ
- ・雇用予算の増額の必要性に対する所見
- ・建設業の状況認識
- ・建設業のソフトランディング対策の効果と今後の推進体制及び予算規模

2 幌延問題について

- ・電源立地促進対策交付金等に係る北海道経済産業局への対応等と交付金申請の状況

等について

瀬能 晃委員（自民）から、

1 北海道信用保証協会について

- ・保証債務残高及び代位弁済額の業種別実績と傾向
- ・他県の保証協会の決算状況等
- ・民事再生法等手続き企業に対する保証状況及び指導内容
- ・新規保証承諾における有担保保証と無担保保証の実績及び無担保保証のうち保証人徴求実績
- ・有担保保証と無担保保証の金額の構成割合の全国比較及び要因
- ・担保不動産の評価替え状況及び民事再生法等手続きを行った際の求償権の取り扱い状況
- ・違約金の取扱い状況
- ・道内経済金融関係の分析方法

2 地域経済活性化について

- ・道内食品工業の出荷額などの現状

- ・食品加工研究センターの商品化の実績と今後の役割及び方向性
 - ・他機関との連携内容
 - ・道外の食品企業への道産食材を使用した商品実績の把握方法及び状況
 - ・学校給食における道産食品の利用状況と各方面に対する働きかけ
 - ・今後の取組方向
- 3 観光事業について
- ・外国語に対応できる人材確保に対する認識及び取組状況
 - ・留学生等の即戦力的活用に対する見解

等について

段坂 繁美委員（民主）から、

1 雇用対策について

- ・雇用失業情勢の認識
- ・若年層における高い失業率の要因
- ・無料職業紹介事業導入の検討状況
- ・平成14年度、平成15年度における北海道雇用創出プランによる雇用創出効果及び地域別、年齢別の実績
- ・雇用創出目標の引き上げに対する見解
- ・札幌市との連携
- ・雇用創出効果の高い事業への取組
- ・道発注工事等における従事者の労働条件の確保
- ・中小企業優先発注制度に係る雇用確保の働きかけ

2 道の創業促進施策について

- ・創業支援策の内容と実施状況
- ・今後の対応方策

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 女性の起業支援対策について

- ・経済情勢に対する認識
- ・女性起業家に対する具体的支援策について

2 中小企業支援融資制度について

- ・信用保証協会の保証実績の減少要因
- ・借り換え保証制度の維持期間
- ・協会の役割と協会の維持に対する見解
- ・協会の起業家支援における役割

3 雇用対策について

- ・国の若年ジョブサポーター事業のような道の施策の可能性
- ・一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差

の実態と推移及び全国との比較

- ・フリーターから正社員への登用制度事業の普及促進

4 ホームレスの就労対策について

- ・札幌市の取組に対する見解
- ・研修機会の確保など就労対策の支援策

等について、質疑、意見及び要望があり、経済部長、産業政策推進室長、商工局長、労働局長、観光局長、産業政策推進室参事、総務課参事、資源エネルギー課長、産業振興課長、地域産業課長、地域産業課参事、金融課長、貿易経済交流課長、雇用対策課長、労政福祉課長、人材育成課長、人材育成課参事及び観光振興課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

〇3月22日（月） 開議 午後1時7分
閉会 午後5時16分
第1委員会室
委員長 清水 誠一（自民）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 医療給付事業の見直しについて
 - ・関係団体からの反対意見に対する認識
 - ・見直しに伴う影響の緩和についての見解

等について

佐野 法充委員（民主）から、

- 1 公共事業の評価について
 - ・公共事業の評価制度の認識と縦割り行政弊害への対応方針
- 2 道州制と社会資本整備について
 - ・「選択と集中」の公共事業評価の実施についての見解
 - ・石狩湾新港関連事業の全貌
 - ・当別ダムの水需要の見直し
 - ・一定規模以上の公共工事見直しについての見解
 - ・開発道路と道代行事業について地域連携会議の議題としなかった理由と今後の対応方針

等について

喜多 龍一委員（自民）から、

- 1 道警捜査用報償費問題について
 - ・不適正経理の実態解明に向けた見解
 - ・道警に対する申し入れ内容
 - ・監査結果の報告時期に対する見解
 - ・監査委員からの応援要請に対する見解
 - ・監査委員との事前協議の内容
 - ・監査の実施方法についての見解
 - ・道警の全道調査に対する要請
 - ・道警の全道調査への人的支援に対する見解
 - ・知事の会計監督責任に対する見解
 - ・平成16年度予算の道警の要望額及び査定結果についての道警の受け止め方
 - ・予算の整合性に対する国への要望
 - ・新しい要領の制定状況
 - ・新しい要領の改善点

等について

沢岡 信広委員（民主）から、

- 1 財政立て直しプランと予算編成のあり方について
 - ・雇用対策予算の増額に対する見解
- 2 道単独医療給付事業について
 - ・道単独医療費の縮減に対する基本的認識
 - ・予算の見直しに対する見解
- 3 警察予算について
 - ・報償費や旅費の見直しに対する見解
- 4 予算の組み替えについて
 - ・予算組み替え実施に対する見解
- 5 道警察予算執行のあり方について
 - ・公安委員会による監察の指示に関する認識
 - ・第三者を入れた公安委員会の補佐体制のあり方についての見解
 - ・激励慰労会のあり方についての見解
 - ・激励慰労会の中止、自粛についての見解
 - ・都道府県警察予算の執行のあり方についての見解
- 6 知事の感想
 - ・議会対策や道政課題に対する感想

等について

森 成之委員（公明）から、

- 1 医療給付事業の見直しについて
 - ・見直しによる影響についての見解
 - ・環境整備や負担軽減などの道独自の手法についての見解

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 医療給付事業の見直しについて

- ・見直し提案の撤回に対する考え方
- ・知事の施政方針との整合性
- ・予算編成の撤回に対する再度の見解

等について質疑、意見及び要望があり、副知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号、第3号、第6号、第7号、第14号、第16号ないし第18号及び第25号について意見の一致を見るに至らなかった旨の報告の後、沢岡信広委員（民主）外1名から、議案第1号については、これを撤回し組み替えの上再提出を求める動議、花岡ユリ子委員（共産）から、議案第1号については、これを撤回し組み替えの上再提出し、第3号、第6号、第7号、第14号、第16号ないし第18号及び第25号については、撤回を求める動議が提出され、沢岡信広委員（民主）及び花岡ユリ子委員（共産）から提出者の説明の後、これを問題とし討論に入り、喜多龍一委員（自民）から反対討論、佐野法充委員（民主）から賛成討論があつて討論終結。動議の採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって動議は否決することに決定。

次に議案第1号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第3号、第6号、第7号、第14号、第16号ないし第18号及び第25号を問題とし、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することを決定。

次に、議案第2号、第4号、第5号、第8号ないし第13号、第15号及び第89号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、異議なく決定。

⑤ 本間勲委員（自民）から、別紙の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし討論に入り、真下紀子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって、動議のとおり可決することに決定。

⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑦ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

資	料
---	---

第 1 回定例会において議決を得た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計条例	16. 2. 24	16. 3. 5	北海道条例第 1 号
北海道住宅供給公社経営健全化減債基金条例	16. 2. 24	16. 3. 5	北海道条例第 2 号
北海道知事政策部手数料条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第 3 号
北海道行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第 4 号
札幌医科大学条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第 5 号
地方独立行政法人法の制定等に伴う関係条例の整備に関する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第 6 号
北海道部設置条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第 7 号
北海道議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第 8 号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第 9 号
一般職の任期付研究員の採用等に関する条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第10号
北海道立道民活動センター条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第11号
北海道立北方四島交流センター条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第12号
町としての要件に関する条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第13号
北海道行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第14号
北海道浄化槽保守点検業者の登録に関する条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第15号
北海道自然環境保全条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第16号
北海道動物の愛護及び管理に関する条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第17号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道立開拓記念館条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第18号
北海道立開拓の村条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第19号
北海道立オホーツク流水科学センター条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第20号
北海道立女性プラザ条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第21号
北海道アイヌ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第22号
北海道環境生活部手数料条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第23号
北海道保健福祉部手数料条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第24号
北海道立診療所条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第25号
北海道立衛生学院条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第26号
北海道立看護学院条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第27号
北海道立精神保健福祉センター条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第28号
北海道立衛生研究所条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第29号
旅館業法施行条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第30号
食品の製造販売行商等衛生条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第31号
かきの処理等に関する衛生条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第32号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第33号
北海道立社会福祉総合センター条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第34号
北海道立児童福祉施設条例等の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第35号
北海道経済部手数料条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第36号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道計量検定所条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第37号
北海道立工業試験場条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第38号
北海道立工業技術センター条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第39号
北海道立食品加工研究センター条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第40号
北海道立地域食品加工技術センター条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第41号
北海道立産業共進会場条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第42号
北海道立農政部手数料条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第43号
北海道立農業試験場条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第44号
北海道農域農業改良普及センター条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第45号
北海道種馬鈴しょ生産販売取締条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第46号
北海道家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第47号
北海道立林産試験場条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第48号
北海道立林業試験場条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第49号
北海道立道民の森条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第50号
北海道水産林務部手数料条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第51号
北海道立水産試験場条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第52号
北海道立水産孵化場条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第53号
北海道漁港管理条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第54号
北海道漁港土砂採取料等徴収条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第55号

件名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第56号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第57号
河川法施行条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第58号
北海道沿岸水域の工事取締条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第59号
砂防法施行条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第60号
北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第61号
北海道海域使用料等徴収条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第62号
風致地区内建築等規制条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第63号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第64号
北海道立北方建築総合研究所条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第65号
教育公務員特例法等の一部改正に伴う関係条例の整理に関する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第66号
北海道立青年の家条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第67号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第68号
北海道立博物館条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第69号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第70号
北海道立体育センター条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第71号
北海道立学校条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第72号
北海道地方警察職員の定員に関する条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第73号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第74号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例	16. 3. 24	16. 3. 31	北海道条例第75号

1月のメモ

- 1日 ○靖国参拝 小泉首相は靖国神社を参拝した。01年4月の就任以来4年連続4回目です。元日は初めて。「日本が平和のうち繁栄するようにと、様々な思いを込めた」と説明したが、中国の王毅外務次官が抗議し、韓国の尹永寛外交通商相も2日、遺憾の意を伝え、参拝中止を求めた。
- 3日 ○米探査車が火星着陸 米航空宇宙局(NASA)の無人探査車「スピリット」が火星に着陸し、火星の地表にある岩やクレーターとみられるくぼ地などの写真の撮影に成功。NASAは「これまでで最高の解像度」としている。
- 5日 ○中国でSARS発生 中国衛生省は広東省広州市の男性の新型肺炎(SARS)感染を確認した。広東省衛生当局は8日、飲食店の女性従業員にSARS感染の疑いがあると発表した。同省では感染源と疑われる野生動物ハクビシンの駆除が始まった。
- 6日 ○米BSE感染牛はカナダ産 米農政省がDNA鑑定で確認。
○道監査委員、道警報償費疑惑で内部文書を「証拠」採用 旭川中央署の捜査用報償費不正支出疑惑で、住民監査請求を受理した道監査委員は、同署の内部文書とされる会計書類を「証拠」として採用。関係人調査を行う方針を固めた。
- 9日 ○陸自先遣隊派遣命令 公明党は8日の拡大中央幹事会で、イラクへの陸上自衛隊先遣隊の派遣を事実上了承。これを受け、石破防衛庁長官は、陸自の先遣隊派遣、C130輸送機を含む航空自衛隊本隊派遣を命令した。
- 12日 ○鳥インフルエンザ 山口県阿東町の採卵養鶏場で高病原性鳥インフルエンザ感染による鶏の大量死を農水省が確認した。日本での同ウィルス確認は79年ぶり。韓国で大流行し、ベトナムで死者が出たのと同じ「H5N1型」だった。
- 15日 ○北朝鮮の原子炉稼働確認 北朝鮮・寧辺の核施設を視察したプリチャード前米朝鮮半島和平担当特使が、黒鉛減速炉の稼働と、約8千本の使用済み核燃料棒が再処理のため撤去されたことを確認したと述べた。
- 高橋はるみ知事胃がん手術で入院へ 高橋知事が道庁で記者会見し、自ら胃がんを公表。手術を受けるため同日夜、札幌市内の病院に入院した。復帰は少なくとも数週間かかる見通し。
- 16日 ○先遣隊がイラクへ 陸上自衛隊先遣隊の約30人が成田空港からイラクへ出発した。先遣隊はイラク南部のオランダ軍宿営地を拠点に、陸自本隊派遣の判断材料となる治安情勢を探る。
- 19日 ○景気「着実に回復」 竹中経財相は1月の月例経済報告で、景気は、「設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している」と、3年ぶりに「回復」の表現を用いた基調判断を示した。
- 20日 ○陸自先遣隊がイラク入り イラクへの陸自先遣隊約30人は19日夜（日本時間20日未明）、南部サマワに到着。「戦時下」の外国に自衛隊の地上部隊が初めて入った。一部は23日に帰国し、「本隊派遣に支障なし」と報告。航空自衛隊の本隊110人は23日、クウェートに入った。
- 22日 ○タイ産鳥肉輸入禁止 農水省は、タイで鳥インフルエンザ発生の疑いがあるとして、鳥肉を中心とするタイ産鳥肉と加工品の輸入を一時停止。翌23日に、発生確認を受けて輸入停止継続を発表し、事実上の輸入禁止措置を取った。
- 27日 ○中国産鶏肉輸入禁止 農水省は鳥インフルエンザにより中国産鶏肉の輸入を禁止した。
- 29日 ○古賀氏を除名処分 民主党は、学歴詐称問題で古賀潤一郎衆院議員を除籍（除名）処分にした。
- 30日 ○イラク派遣、衆院承認 自衛隊イラク派遣の承認案件が夜、衆院特別委で与党が審議を打ち切り。衆院本会議では31日未明、自民、公明両党の賛成多数で承認された。本会議の採決で野党は欠席。古賀誠元幹事長ら自民党の三役経験者3人も造反し、採決を欠席するなどした。

2月のメモ

- 1日 ○人から人へ感染か 世界保健機関(WHO)当局者は、ベトナムで死亡した姉妹2人の鳥インフルエンザ感染を確認、人から人への感染だった可能性があると発表した。
- 3日 ○陸自本隊が出発 イラク派遣の陸上自衛隊本隊の第1陣約90人が航空自衛隊千歳基地から政府専用機で出発し、4日、中継地のクウェートに到着。イラクのサマワを目指す。
- 5日 ○少年凶悪犯11%増 昨年1年間に刑法犯で摘発された少年(14歳以上20歳未満)は14万4404人で、前年比1.9%増加したことが警察庁の集計で判明した。うち、殺人、強盗など凶悪犯は2212人と同11.4%の大幅増。
- 6日 ○モスクワで自爆テロ モスクワの地下鉄で、朝の通勤時間帯に自爆テロが発生、39人が死亡した。捜査当局は、チェチェン独立派の反抗の見方を強めている。
- 9日 ○自衛隊派遣を承認 イラク復興支援特別措置法に基づく自衛隊派遣の承認案件が参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で承認。民主党などは反対した。
- 10日 ○報償費疑惑で元釧本本部長が裏金づくり証言 道警の報償費不正支出疑惑をめぐり、元釧路方面本部長が「少なくとも95年まで全道で組織的な裏金づくりが行われていた」と証言した。12日には、旭川中央署の元署長2人が、報償費約50万円に利子分を加え約70万円の返還を道警に申し出た。
- 12日 ○辻本元議員に有罪 国から政策秘書給与をだまし取ったとして、詐欺罪に問われた社民党の元衆院議員辻本清美被告に東京地裁は「国民の信頼に真っ向から背く行為」として懲役2年、執行猶予5年の判決を言い渡した。
- 14日 ○プールの屋根崩落 モスクワ南西部の複合娯楽施設の屋内プールで、鉄筋コンクリートとガラスの屋根が崩落し27人が死亡した。
- 17日 ○大分でも7羽感染死 農水省は、大分県九重町の民家でチャボ7羽が死に、高病原性鳥インフルエンザ感染を確認したと発表。
- 半徑30キロ以内の鶏や卵の移動制限措置が取られた。山口県では「終息宣言」が出され、1月以来の移動制限が19日午前0時に解除された。
- 就学時検診を45年間怠る 北見市教委が、学校保健法で義務づけられている小学校入学前の就学時検診を同法施行から45年間にわたり行っていないことがわかった。
- 18日 ○13年半ぶり高成長 03年10-12月期の国内総生産(GDP)速報は、実質で前期比1.7%増、年率換算は7.0%増。1990年4-6月期以来13年半ぶりの高い成長。
- 22日 ○全土が無政府状態 ハイチのアリスティッド大統領退陣を求める反政府武装勢力が同国北部にある第2の都市を制圧し、国土の半分以上を事実上掌握。大統領派民兵が暴徒化し、全土が無政府状態となった。
- 23日 ○「焼鶏丼」も中止に 吉野家が、牛丼販売中止に伴って導入した「焼鶏丼」を3月中旬で販売中止する方針を固めたことがわかった。タイと中国からの鶏肉輸入停止で在庫がなくなるため。
- 24日 ○顧客情報が流出 警視庁はインターネット接続サービス「ヤフーBB」の460万人分の顧客情報を入手し、親会社のソフトバンクから現金20-30億円を脅し取ろうとしたとして、恐喝未遂容疑で函館市の会社役員ら3人を逮捕した。類似事件で別に会社員1人も逮捕。
- 27日 ○京都でも鶏が感染死 京都府丹波町の養鶏場で20日以降、約2万8千羽の鶏が死に、鳥インフルエンザの簡易検査で陽性反応が出たと発表した。約20万羽を飼育しており、この期間に卵1日約16万個のほか食肉用に鶏約1万5千羽が出荷されていた。
- 松本被告に死刑判決 地下鉄、松本両サリンや弁護士一家殺害など13事件で殺人罪などに問われたオウム真理教松本智津夫被告に、東京地裁は「首謀者」としてすべてを有罪とし死刑判決を言い渡した。一連の事件の死刑は12人目。弁護団は直ちに控訴した。

3月のメモ

- 4日 ○元釧本本部長が証言 道警の不正経理疑惑を巡り、元釧路方面本部長の原田宏二氏は道議会総務委員会に参考人として出席し、道警内部では捜査用報償費など公金が裏金処理されていたことを明らかにした。さらに、警視庁や山梨、熊本両県警への出向時にはヤミ手当を受け取っていたと証言した。
- 5日 ○静岡県警がカラ出張 静岡県警は、95年度に警務部総務課がカラ出張で940万円を不正請求し、流用していたと発表した。100万円に上る食料費の不適切支出も判明。県警は510万円を県に返す方針。カラ出張による不正で、県警が旅費を返還するのは全国で初めて。
- 6日 ○JRタワー開業1周年 JR札幌駅南口の複合商業施設・JRタワーが開業1周年を迎え、この1年間の来場者数は目標を大幅に上回る約4677万人に達した。
- 10日 ○児童殺傷の男性仮退院 神戸の連続児童殺傷事件で逮捕された当時14歳の男性が、収容先の関東医療少年院を仮退院した。法務省は少年事件で初めて仮退院の事実や理由を公表。再犯の可能性はないと判断している。
- 12日 ○道警が裏金づくりを認める中間報告 旭川中央署の捜査用報償費支出疑惑で、道警の芦刈本部長は道議会総務委員会で内部調査の中間報告を公表し、同署で報償費の裏金づくりがあったことを認め、陳謝した。高橋知事は「道警の全部署を対象にした特別監査の請求を行う」と正式表明した。
○韓国大統領の弾劾訴追可決 韓国国会は、与党が提出した盧武鉉大統領の弾劾訴追案を可決、同議決を憲法裁判所に提出した。韓国憲政史上初。大統領権限は同裁判所の審査が終わるまで停止され、高建首相が職務を代行する。
- 14日 ○プーチン大統領再選 ロシア大統領で現職のプーチン大統領が約7割の得票で他の5候補に圧勝、再選を決めた。
- 16日 ○感染拡大を阻止 政府は、鳥インフルエンザの感染拡大防止に向けて、家畜伝染病予防法を改正して、届け出義務違反の罰則強化などを盛り込んだ緊急総合対策を決定した。
- 生活保護の減額違憲 生活保護費から学資保険の積み立てが認められるかが争われた訴訟の上告審判決で、最高裁第三小法廷は「貯蓄などは収入と認定すべき資産には当たらない」との初判断を示し、生活保護の減額処分を取り消した福岡高裁判決を支持した。行政側敗訴が確定した。
- 文春に出版禁止仮処分 田中真紀子前外相の長女の私生活に関する記事をめぐり、東京地裁は長女らの申し立てに基づき、17日発売の週刊文春の出版禁止仮処分を決定。販売継続や返本で各書店の対応は分かれた。同地裁は19日、文春側の異議申し立てを退け、出版禁止を妥当とする決定をした。
- 22日 ○地価、13年連続で下落 国交省が発表した1月1日現在の公示地価によると、全国、道内とも住宅地、商業地は13年連続で下落。「都市回帰」により、東京都区部や札幌中心部などでは下げ止まり傾向も。
- 24日 ○尖閣上陸の7人逮捕 尖閣諸島の魚釣島に中国人活動家7人が早朝、船で上陸。沖縄県警は入管難民法違反の現行犯で逮捕した。中国側上陸者の逮捕は初。中国政府は7人の即時釈放を要求し、県警は26日、送検を取りやめ、入管が中国に強制送還した。
- 26日 ○道警、弟子屈書の裏金も認める 同署の捜査用報償費をめぐる住民監査請求の意見陳述で、道警は2000年度の報償費支出に不適正な執行があったと認めた。
○回転扉で男児死亡 東京都港区の複合施設・六本木ヒルズの森タワー入り口で、男児が自動回転扉に頭を挟まれ死亡した。扉は人が触れるとセンサーが作動して止まる仕組みだった。
- 30日 ○回転扉事故で捜索 東京・六本木ヒルズの回転扉事故で、警視庁は業務上過失致死容疑で、ビルを運営する森ビル本社と扉販売元の三和タジマなどを家宅捜索した。
- 31日 ○出版禁止取り消し 田中真紀子前外相の長女に関する記事を掲載した「週刊文春」の出版禁止仮処分をめぐる保全抗告審で、東京高裁は仮処分を妥当とした東京地裁の決定を取り消した。プライバシー侵害は認められたが、表現の自由を最大限保証する判断。
○浅田農産社長ら逮捕 京都府丹波町の鳥インフルエンザ感染問題で、京都府警は家畜伝染病予防法（届け出義務）違反の疑いで浅田農産の社長ら3人を逮捕した。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第56巻第1号

編集 北海道議会事務局政策調査課

〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL011-231-4111 (内線33-321)
FAX011-232-5982
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.jp

発行 平成16年6月8日

この冊子は、北海道グリーン購入方針に基づいて、古紙配合率70%の用紙を使用しています。